

令和7年度（2025年度）

# 日光市予算書

[付 予算に関する説明書]

一	般	会	計
国	民	健	康
保	険	事	業
特	別	会	計
後	期	高	齢
者	医	療	事
業	特	別	会
計			
介	護	保	険
事	業	特	別
会	計		
診	療	所	事
業	特	別	会
計			
温	泉	事	業
特	別	会	計
銅	山	観	光
事	業	特	別
会	計		
公	共	用	地
先	行	取	得
事	業	特	別
会	計		

資源有効利用のため再生紙を使用しています



## 目 次

1	一般会計	
	予 算 .....	1
	歳入歳出予算事項別明細書 .....	11
	給与費明細書 .....	250
	継続費に関する調書 .....	259
	債務負担行為に関する調書 .....	260
	地方債に関する調書 .....	272
2	国民健康保険事業特別会計	
	予 算 .....	273
	歳入歳出予算事項別明細書 .....	281
	給与費明細書 .....	319
	債務負担行為に関する調書 .....	330
	地方債に関する調書 .....	331
3	後期高齢者医療事業特別会計	
	予 算 .....	332
	歳入歳出予算事項別明細書 .....	336
	債務負担行為に関する調書 .....	349
4	介護保険事業特別会計	
	予 算 .....	350
	歳入歳出予算事項別明細書 .....	356
	給与費明細書 .....	392
	債務負担行為に関する調書 .....	401
	地方債に関する調書 .....	402
5	診療所事業特別会計	
	予 算 .....	403
	歳入歳出予算事項別明細書 .....	407
	給与費明細書 .....	424
	地方債に関する調書 .....	433
6	温泉事業特別会計	
	予 算 .....	434
	歳入歳出予算事項別明細書 .....	436

7 銅山観光事業特別会計	
予    算    .....	445
歳入歳出予算事項別明細書    .....	448
給与費明細書    .....	463
継続費に関する調書    .....	471
地方債に関する調書    .....	472
8 公共用地先行取得事業特別会計	
予    算    .....	473
歳入歳出予算事項別明細書    .....	477
地方債に関する調書    .....	488

# 一 般 会 計



# 令和7年度(2025年度)日光市一般会計予算

令和7年度(2025年度)日光市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ47,070,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 市 税		13,491,876
	1 市民税	4,505,179
	2 固定資産税	7,299,099
	3 軽自動車税	285,920
	4 市たばこ税	616,321
	5 鉱産税	356
	6 入湯税	350,000
	7 都市計画税	435,001
2 地方譲与税		598,000
	1 地方揮発油譲与税	100,000
	2 自動車重量譲与税	340,000
	3 森林環境譲与税	158,000
3 利子割交付金		3,500
	1 利子割交付金	3,500
4 配当割交付金		55,000
	1 配当割交付金	55,000
5 株式等譲渡所得割交付金		60,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	60,000
6 法人事業税交付金		220,000
	1 法人事業税交付金	220,000
7 地方消費税交付金		2,100,000
	1 地方消費税交付金	2,100,000
8 ゴルフ場利用税交付金		70,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	70,000
9 環境性能割交付金		65,000
	1 環境性能割交付金	65,000
10 地方特例交付金		56,000
	1 地方特例交付金	56,000



款	項	金 額
11 地方交付税		11,030,000
	1 地方交付税	11,030,000
12 交通安全対策特別交付金		6,000
	1 交通安全対策特別交付金	6,000
13 分担金及び負担金		109,155
	1 分担金	19
	2 負担金	109,136
14 使用料及び手数料		880,320
	1 使用料	500,174
	2 手数料	380,146
15 国庫支出金		5,928,343
	1 国庫負担金	3,382,830
	2 国庫補助金	2,532,090
	3 委託金	13,423
16 県支出金		3,022,696
	1 県負担金	1,358,127
	2 県補助金	1,429,808
	3 委託金	234,761
17 財産収入		77,514
	1 財産運用収入	51,972
	2 財産売却収入	25,542
18 寄附金		1,405,001
	1 寄附金	1,405,001
19 繰入金		3,341,420
	1 基金繰入金	3,286,978
	2 特別会計繰入金	49,512
	3 財産区繰入金	4,930
20 繰越金		300,000

款	項	金 額
	1 繰越金	300,000
21 諸収入		1,922,070
	1 延滞金加算金及び過料	20,002
	2 市預金利子	650
	3 貸付金元利収入	1,416,139
	4 指定管理者納付金	23,628
	5 雑 入	461,651
22 市 債		2,328,105
	1 市 債	2,328,105
歳 入 合 計		47,070,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		280,189
	1 議会費	280,189
2 総務費		7,004,678
	1 総務管理費	6,043,594
	2 徴税費	494,418
	3 戸籍住民基本台帳費	209,687
	4 選挙費	168,061
	5 統計調査費	60,579
	6 監査委員費	28,339
3 民生費		14,452,809
	1 社会福祉費	8,181,430
	2 児童福祉費	4,838,464
	3 生活保護費	1,431,913
	4 災害救助費	1,002
4 衛生費		4,935,434
	1 保健衛生費	2,297,520
	2 清掃費	2,637,914
5 労働費		3,740
	1 労働諸費	3,740
6 農林水産業費		1,263,330
	1 農業費	764,381
	2 林業費	498,399
	3 水産業費	550
7 商工費		2,681,438
	1 商工費	1,541,420
	2 観光費	1,140,018
8 土木費		3,953,750
	1 土木管理費	555,987

款	項	金 額
	2 道路橋りょう費	1,662,527
	3 河川費	43,391
	4 都市計画費	1,481,383
	5 住宅費	210,462
9 消防費		2,229,079
	1 消防費	2,229,079
10 教育費		4,773,283
	1 教育総務費	1,194,533
	2 小学校費	664,148
	3 中学校費	507,652
	4 幼稚園費	59,867
	5 社会教育費	1,313,689
	6 保健体育費	1,033,394
11 災害復旧費		13
	1 農林水産施設災害復旧費	7
	2 公共土木施設災害復旧費	5
	3 公共施設等災害復旧費	1
12 公債費		5,442,255
	1 公債費	5,442,255
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		47,070,000

## 第 2 表 継 続 費

(単位:千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
10 教育費	5 社会教育費	小来川公民館整備事業費	286,000	令和 7 年 度	96,000
				令和 8 年 度	190,000

第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
市有施設LED化整備事業費	令 和 8 年 度	240,000
訴訟業務委託料	令 和 7 年 度 から 事 件 が 完 結 す る 年 度 ま で	令和7年度に契約締結した 訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
日光市議会議員選挙公設ポスター掲示場設置・撤去工事費	自 令 和 7 年 度 至 令 和 8 年 度	19,000
成年後見等開始審判申立業務委託料	令 和 7 年 度 から 業 務 完 了 の 日 の 属 す る 年 度 ま で	令和7年度に契約締結した 申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
令和7年度過疎地域介護保険事業所人材育成修学資金貸付金	令 和 7 年 度 から 貸 付 が 終 了 す る 年 度 ま で	令和7年度に貸付の決定をした 修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
令和7年度過疎地域医療機関看護師人材育成修学資金貸付金	令 和 8 年 度 から 貸 付 が 終 了 す る 年 度 ま で	令和7年度に貸付の決定をした 修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
成人健康診査業務委託料	自 令 和 7 年 度 至 令 和 8 年 度	令和7年度に契約締結した 成人健康診査業務に係る 委託料のうち、翌年度以降 に支払う額
令和7年度合併処理浄化槽転換工事資金利子補給金	自 令 和 8 年 度 至 令 和 12 年 度	令和7年度に融資を受けた 資金の利子補給額
塵芥収集車購入費	自 令 和 7 年 度 至 令 和 8 年 度	13,000
指定ごみ袋製造・保管・配送業務委託料	自 令 和 7 年 度 至 令 和 10 年 度	231,000
令和7年度農業近代化資金利子補給金	自 令 和 8 年 度 至 令 和 22 年 度	令和7年度に融資を受けた 融資残高に対する利子補 給額
令和7年度農業振興資金利子補給金	自 令 和 8 年 度 至 令 和 12 年 度	令和7年度に融資を受けた 融資残高に対する利子補 給額
栃木県信用保証協会の令和7年度日光市中小企業振興資金融資保証に対する損失補償費	自 令 和 7 年 度 至 令 和 21 年 度	令和7年度の融資額のうち、 栃木県信用保証協会が債務 の保証を行うことにより生 ずる代位弁済額から㈱日本 政策金融公庫が支払う保険 金の額を控除した額の2分 の1に相当する額。ただし、 責任共有制度負担金方式 の対象となるものは、平成19 年10月1日締結の損失補償 契約の変更契約書第1条に よるものとする。

事 項	期 間	限 度 額
低未利用地活用事業費(東町・七本桜地内)	令 和 8 年 度	8,000
消防団消防ポンプ自動車購入費	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	60,000
消防本部消防ポンプ自動車購入費	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	133,000
スクールバス運行委託料(今三小、東原中)	自 令和 7 年度 至 令和 10 年度	36,000
スクールバス運行委託料(大桑小、鬼怒川小、藤原中)	自 令和 7 年度 至 令和 10 年度	35,000
小中学校心臓検診業務委託料	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	令和7年度に契約した小中学校児童生徒心臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
小中学校腎臓検診業務委託料	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	令和7年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
令和7年度奨学資金貸付金	令和 7 年度 から 貸 付 が 終 了 す る 年 度 ま で	令和7年度に貸付の決定をした修学資金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
日光小学校南棟外壁及び屋根防水改修工事費	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	153,000
文化財保存活用地域計画策定業務委託料	自 令和 8 年度 至 令和 10 年度	18,000
学校給食調理等業務委託料 (今市中、日光学校給食センター、足尾学校給食センター)	自 令和 7 年度 至 令和 10 年度	336,000

第4表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
バス整備事業	39,000	普通貸借 又 証券発行	3.0%以内  (ただし、利率で見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後は、当の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
市役所庁舎等整備事業	111,600			
地方鉄道支援事業	33,900			
電気自動車導入事業	6,800			
社会福祉施設整備事業	6,000			
児童福祉施設整備事業	13,000			
保健衛生施設整備事業	85,100			
清掃施設整備事業	265,000			
農業基盤整備事業	46,700			
農業施設等整備事業	90,100			
林道整備事業	80,100			
観光施設等整備事業	80,600			
急傾斜地対策事業	42,000			
道路橋りょう整備事業	643,900			
用水路整備事業	22,500			
街なみ環境整備事業	21,300			
都市再生事業	9,000			
市営住宅改修事業	24,400			
消防防災施設整備事業	295,400			
小学校整備事業	161,500			
中学校整備事業	101,900			
社会教育施設整備事業	98,700			
社会体育施設整備事業	10,300			
過疎地域持続的発展特別事業	39,300			
農業施設災害復旧事業	1			
林業施設災害復旧事業	1			
公共土木施設災害復旧事業	1			
公共施設等災害復旧事業	1			
臨時財政対策	1			



# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	13,491,876	13,199,490	292,386
2 地方譲与税	598,000	580,000	18,000
3 利子割交付金	3,500	2,800	700
4 配当割交付金	55,000	55,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000	60,000	0
6 法人事業税交付金	220,000	210,000	10,000
7 地方消費税交付金	2,100,000	2,200,000	△100,000
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000	70,000	0
9 環境性能割交付金	65,000	65,000	0
10 地方特例交付金	56,000	57,000	△1,000
11 地方交付税	11,030,000	11,250,000	△220,000
12 交通安全対策特別交付金	6,000	9,000	△3,000
13 分担金及び負担金	109,155	109,126	29
14 使用料及び手数料	880,320	841,450	38,870
15 国庫支出金	5,928,343	6,213,265	△284,922
16 県支出金	3,022,696	2,904,022	118,674
17 財産収入	77,514	69,719	7,795
18 寄附金	1,405,001	605,001	800,000
19 繰入金	3,341,420	2,362,415	979,005
20 繰越金	300,000	600,000	△300,000
21 諸収入	1,922,070	1,515,808	406,262
22 市 債	2,328,105	2,730,904	△402,799
歳 入 合 計	47,070,000	45,710,000	1,360,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議会費	280,189	281,235	△1,046
2 総務費	7,004,678	5,587,679	1,416,999
3 民生費	14,452,809	14,608,723	△155,914
4 衛生費	4,935,434	4,894,566	40,868
5 労働費	3,740	6,476	△2,736
6 農林水産業費	1,263,330	1,253,164	10,166
7 商工費	2,681,438	2,819,616	△138,178
8 土木費	3,953,750	3,933,079	20,671
9 消防費	2,229,079	2,216,568	12,511
10 教育費	4,773,283	4,306,860	466,423
11 災害復旧費	13	13	0
12 公債費	5,442,255	5,702,019	△259,764
13 諸支出金	2	2	0
14 予備費	50,000	100,000	△50,000
歳 出 合 計	47,070,000	45,710,000	1,360,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			280,189
548,853	230,600	1,943,008	4,282,217
6,830,523	19,000	352,087	7,251,199
512,397	350,100	810,594	3,262,343
		100	3,640
355,611	216,900	52,651	638,168
46,076	80,600	1,440,700	1,114,062
488,267	763,100	269,509	2,432,874
3,628	295,400	85,304	1,844,747
165,473	372,400	820,354	3,415,056
3	4		6
		92,580	5,349,675
			2
			50,000
8,950,831	2,328,104	5,866,887	29,924,178

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 市 税	13,491,876	13,199,490	292,386	
1 項 市民税	4,505,179	4,526,093	△ 20,914	
1 目 個 人	3,715,000	3,699,641	15,359	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 目 法 人	790,179	826,452	△ 36,273	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 項 固定資産税	7,299,099	7,037,646	261,453	
1 目 固定資産税	6,565,056	6,293,336	271,720	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 目 国有資産等所在 市交付金	734,043	744,310	△ 10,267	1 現年課税分
3 項 軽自動車税	285,920	276,076	9,844	
1 目 軽自動車税	271,200	265,717	5,483	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
2 目 環境性能割	14,720	10,359	4,361	1 現年課税分
4 項 市たばこ税	616,321	624,412	△ 8,091	
1 目 市たばこ税	616,321	624,412	△ 8,091	1 現年課税分
5 項 鉦産税	356	391	△ 35	
1 目 鉦産税	356	391	△ 35	1 現年課税分
6 項 入湯税	350,000	322,229	27,771	
1 目 入湯税	350,000	322,229	27,771	1 現年課税分
				2 滞納繰越分
7 項 都市計画税	435,001	412,643	22,358	
1 目 都市計画税	435,001	412,643	22,358	1 現年課税分

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3, 675, 000	均等割	125, 000	
	所得割	3, 550, 000	
40, 000			
788, 679	均等割	296, 679	
	法人税割	492, 000	
1, 500			
6, 471, 056	土 地	1, 537, 349	
	家 屋	2, 722, 350	
	償却資産	2, 211, 357	
94, 000			
734, 043	交付金	734, 043	
266, 200	原動機付自転車	6, 500	
	軽自動車	243, 000	
	小型特殊自動車	7, 000	
	二輪の小型自動車	9, 700	
5, 000			
14, 720			
616, 321			
356			
348, 000			
2, 000			
427, 001	土 地	164, 694	
	家 屋	262, 307	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 地方譲与税	598,000	580,000	18,000	
1 項 地方揮発油譲与税	100,000	100,000	0	
1 目 地方揮発油譲与税	100,000	100,000	0	1 地方揮発油譲与税
2 項 自動車重量譲与税	340,000	340,000	0	
1 目 自動車重量譲与税	340,000	340,000	0	1 自動車重量譲与税
3 項 森林環境譲与税	158,000	140,000	18,000	
1 目 森林環境譲与税	158,000	140,000	18,000	1 森林環境譲与税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 利子割交付金	3,500	2,800	700	
1 項 利子割交付金	3,500	2,800	700	
1 目 利子割交付金	3,500	2,800	700	1 利子割交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 配当割交付金	55,000	55,000	0	
1 項 配当割交付金	55,000	55,000	0	



## 1款 市 税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
8, 000			

## 2款 地方譲与税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
100, 000			
340, 000			
158, 000			

## 3款 利子割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3, 500			

## 4款 配当割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 配当割交付金	55,000	55,000	0	1 配当割交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 株式等譲渡所得 割交付金	60,000	60,000	0	
1 項 株式等譲渡所得 割交付金	60,000	60,000	0	
1 目 株式等譲渡所得 割交付金	60,000	60,000	0	1 株式等譲渡所得割交付 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 法人事業税交付 金	220,000	210,000	10,000	
1 項 法人事業税交付 金	220,000	210,000	10,000	
1 目 法人事業税交付 金	220,000	210,000	10,000	1 法人事業税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 地方消費税交付 金	2,100,000	2,200,000	△ 100,000	
1 項 地方消費税交付 金	2,100,000	2,200,000	△ 100,000	

## 4款 配当割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
55,000			

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
60,000			

## 6款 法人事業税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
220,000			

## 7款 地方消費税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 地方消費税交付金	2,100,000	2,200,000	△ 100,000	1 地方消費税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 ゴルフ場利用税 交付金	70,000	70,000	0	
1 項 ゴルフ場利用税 交付金	70,000	70,000	0	
1 目 ゴルフ場利用税 交付金	70,000	70,000	0	1 ゴルフ場利用税交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 款 環境性能割交付金	65,000	65,000	0	
1 項 環境性能割交付金	65,000	65,000	0	
1 目 環境性能割交付金	65,000	65,000	0	1 環境性能割交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 款 地方特例交付金	56,000	57,000	△ 1,000	
1 項 地方特例交付金	56,000	57,000	△ 1,000	
1 目 地方特例交付金	56,000	57,000	△ 1,000	1 地方特例交付金

## 7款 地方消費税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2,100,000			

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
70,000			

## 9款 環境性能割交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
65,000			

## 10款 地方特例交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
56,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
11 款 地方交付税	11,030,000	11,250,000	△ 220,000	
1 項 地方交付税	11,030,000	11,250,000	△ 220,000	
1 目 地方交付税	11,030,000	11,250,000	△ 220,000	1 地方交付税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
12 款 交通安全対策特別交付金	6,000	9,000	△ 3,000	
1 項 交通安全対策特別交付金	6,000	9,000	△ 3,000	
1 目 交通安全対策特別交付金	6,000	9,000	△ 3,000	1 交通安全対策特別交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
13 款 分担金及び負担金	109,155	109,126	29	
1 項 分担金	19	19	0	
1 目 農林水産業費分担金	1	1	0	1 農業費分担金
2 目 災害復旧費分担金	18	18	0	1 農林水産施設災害復旧費分担金
2 項 負担金	109,136	109,107	29	
1 目 総務費負担金	2,139	2,198	△ 59	1 総務管理費負担金

## 11款 地方交付税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
11, 030, 000	普通交付税	9, 760, 000	
	特別交付税	1, 270, 000	

## 12款 交通安全対策特別交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
6, 000			

## 13款 分担金及び負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1	土地改良事業費分担金	1	
18			
2, 139	水道設計積算システム委託費負担金	2, 064	
	営繕積算システム委託費負担金	75	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 目 民生費負担金	106,997	106,909	88	1 社会福祉費負担金
				2 児童福祉費負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
14 款 使用料及び手数料	880,320	841,450	38,870	
1 項 使用料	500,174	490,935	9,239	
1 目 総務使用料	27,800	24,036	3,764	1 総務管理使用料
2 目 民生使用料	14,751	14,816	△ 65	1 児童福祉使用料
3 目 衛生使用料	15,746	16,071	△ 325	1 保健衛生使用料



## 13款 分担金及び負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
37,635	老人保護措置費負担金	37,495	
	老人ホーム等入所者負担金	140	
69,362	保育園運営費負担金	13,622	
	児童館運営費負担金	237	
	民間保育園等運営費負担金	55,481	
	子育て短期支援事業費負担金	22	

## 14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
27,800	庁舎等使用料	6,541	
	職員駐車場使用料	8,400	
	女性サポートセンター使用料	12	
	足尾市営バス使用料	12,847	
14,751	障がい児通園施設使用料（障がい福祉サービス費）	14,669	
	障がい児通園施設使用料（利用者負担分）	82	
15,746	霊園使用料	400	
	火葬場使用料	15,346	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 目 農林水産業使用料	20,976	3,775	17,201	1 農業使用料
5 目 商工使用料	109,029	108,293	736	1 商工使用料
				2 観光使用料
6 目 土木使用料	269,418	281,061	△ 11,643	1 土木管理使用料
				2 道路橋りょう使用料
				3 都市計画使用料
				4 住宅使用料
7 目 教育使用料	42,454	42,883	△ 429	1 教育総務使用料
				2 社会教育使用料
				3 保健体育使用料

## 14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
20,976	放牧場使用料	18,245	
	体験農園地等施設使用料	25	
	小代公園使用料	2,285	
	ふれあいの郷農園使用料	1	
	農村広場施設使用料	420	
4,020	中心市街地集客拠点施設使用料	4,020	
105,009	足尾温泉使用料	2,808	
	レンタサイクル使用料	63	
	駐車場使用料	101,633	
	湯の郷湯西川観光センター施設使用料	475	
	公園占用料	30	
3,821	法定外公共物占用料	3,821	
16,990	道路占用料	16,990	
8,377	都市公園使用料	3,824	
	公園占用料	233	
	駐車場使用料	4,320	
240,230	市営住宅使用料	240,230	
840	教職員住宅使用料	840	
4,013	公民館使用料	2,633	
	杉並木公園ギャラリー使用料	231	
	文化会館使用料	1,138	
	勤労青少年ホーム使用料	11	
37,601	運動公園使用料	13,839	
	運動場使用料	2,150	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 項 手数料	380,146	350,515	29,631	
1 目 総務手数料	37,074	37,256	△ 182	1 総務管理手数料
				2 徴税手数料
				3 戸籍住民基本台帳手数料
2 目 衛生手数料	336,666	305,965	30,701	1 保健衛生手数料
				2 清掃手数料

## 14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	スケートリンク使用料	15,123	
	体育館等使用料	4,677	
	学校開放施設使用料	1,812	
1	境界確定証明等手数料	1	
6,340	税務証明等手数料	4,200	
	督促手数料	2,000	
	証明書コンビニ交付手数料	140	
30,733	戸籍住民諸証明等手数料	27,253	
	証明書コンビニ交付手数料	3,480	
2,066	犬の登録手数料	564	
	狂犬病予防注射済票交付手数料	1,486	
	霊園管理手数料	3	
	太陽光発電設備設置事業許可申請手数料	13	
334,600	廃棄物処理手数料	169,826	
	一般廃棄物処理業等許可申請手数料	387	
	し尿汲取手数料	22,495	
	督促手数料	50	
	浄化槽汚泥処理手数料	3,621	
	家庭系ごみ処理手数料	138,044	
	家庭系ごみ処理手数料（窓口取扱分）	177	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 目 農林水産業手数料	10	10	0	1 農業手数料
				2 林業手数料
4 目 商工手数料	63	47	16	1 商工手数料
5 目 土木手数料	5,192	6,120	△ 928	1 土木管理手数料
				2 都市計画手数料
6 目 消防手数料	1,087	1,063	24	1 消防手数料
7 目 教育手数料	54	54	0	1 社会教育手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
15 款 国庫支出金	5,928,343	6,213,265	△ 284,922	
1 項 国庫負担金	3,382,830	3,137,316	245,514	
1 目 民生費国庫負担金	3,382,830	3,137,316	245,514	1 社会福祉費国庫負担金

## 14款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
6	地籍調査成果閲覧等 手数料	6	
4	鳥獣飼養登録等申請 手数料	3	
	林業種苗生産事業登 録手数料	1	
63	煙火使用許可申請手 数料	63	
3,658	境界確定証明等手数 料	21	
	建築確認手数料	3,637	
1,534	開発行為等許可申請 手数料	1,145	
	屋外広告物申請手数 料	361	
	開発登録簿写し交付 申請手数料	28	
1,087	危険物検査手数料	1,087	
54	図書複写手数料	54	

## 15款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,585,240	国民健康保険基盤安 定負担金	73,176	
	特別障がい者手当給 付費負担金	22,902	
	障がい者自立支援給 付費負担金	1,391,378	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 児童福祉費国庫負担金
				3 生活保護費国庫負担金
2 項 国庫補助金	2,532,090	3,062,451	△ 530,361	
1 目 総務費国庫補助金	357,377	384,899	△ 27,522	1 総務管理費国庫補助金
2 目 民生費国庫補助金	1,251,732	1,131,710	120,022	1 社会福祉費国庫補助金



節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	障がい者医療費負担金	56,174	
	母子衛生費負担金	1,703	
	身体障がい児等療育費負担金	173	
	低所得者保険料軽減負担金	39,734	
866,446	児童扶養手当費負担金	85,707	
	母子生活支援施設措置費負担金	708	
	児童手当費負担金	780,031	
931,144	医療扶助費等負担金	504,000	
	介護扶助費等負担金	18,000	
	生活扶助費等負担金	402,991	
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	6,153	
357,377	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	3,732	
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	33,142	
	結婚新生活支援事業費補助金	1,950	
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	97,709	
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	220,844	
112,895	地域生活支援事業費補助金	23,797	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 児童福祉費国庫補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	重層的支援体制整備 事業交付金	88,340	
	医療施設運営費等補 助金（８０２０運動 ・口腔保健推進事業 ）	758	
1,094,633	母子家庭等福祉対策 費補助金	21,522	
	児童虐待防止対策等 総合支援事業費補助 金	1,086	
	子ども・子育て支援 交付金	107,903	
	子ども・子育て支援 整備交付金	8,458	
	子どものための教育 ・保育給付費交付金 （保育園・認定こど も園）	881,547	
	子育てのための施設 等利用給付交付金	3,918	
	出産・子育て応援交 付金	1,800	
	保育対策総合支援事 業費補助金	918	
	困難な問題を抱える 女性支援推進等事業 費補助金	3,088	
	妊婦のための支援給 付交付金	32,250	
	妊婦のための支援給 付費補助金	37	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				3 生活保護費国庫補助金
3 目 衛生費国庫補助金	288,690	846,270	△ 557,580	1 保健衛生費国庫補助金
				2 清掃費国庫補助金
4 目 商工費国庫補助金	23,143	20,461	2,682	1 観光費国庫補助金
5 目 土木費国庫補助金	486,372	485,704	668	1 道路橋りょう費国庫補助金
				2 都市計画費国庫補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	こどもの居場所づくり支援体制強化事業費補助金	900	
	こども政策推進事業費補助金	1,500	
	重層的支援体制整備事業交付金	29,706	
44,204	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	29,204	
	重層的支援体制整備事業交付金	15,000	
274,300	感染症予防事業費等補助金	783	
	母子保健衛生事業費補助金	2,861	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	269,520	
	医療施設運営費等補助金（８０２０運動・口腔保健推進事業）	1,136	
14,390	循環型社会形成推進交付金	14,390	
23,143	自然環境整備交付金	23,143	
410,958	社会資本整備総合交付金（道路事業）	235,783	
	道路メンテナンス事業費補助金	175,175	
34,800	社会資本整備総合交付金（住環境整備事業）	24,800	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				3 住宅費国庫補助金
6 目 消防費国庫補助金	1,702	64,688	△ 62,986	1 消防費国庫補助金
7 目 教育費国庫補助金	123,073	128,718	△ 5,645	1 教育総務費国庫補助金
				2 小学校費国庫補助金
				3 中学校費国庫補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	官民連携都市再生推進事業費補助金	10,000	
40,614	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）	19,419	
	防災・安全社会資本整備交付金（住環境整備事業）	3,690	
	防災・安全社会資本整備交付金（地域住宅計画事業）	5,005	
	住宅市街地総合整備促進事業費統合補助金	12,500	
1,702	防災・安全社会資本整備交付金（効果促進事業）	1,702	
2,798	要保護児童生徒援助費補助金	167	
	特別支援教育就学奨励費補助金	2,494	
	医療施設運営費等補助金	137	
46,523	理科教育振興費補助金	354	
	学校施設環境改善交付金	46,169	
53,308	理科教育振興費補助金	216	
	学校施設環境改善交付金	53,092	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				4 幼稚園費国庫補助金
				5 社会教育費国庫補助金
8 目 災害復旧費国庫補助金	1	1	0	1 公共土木施設災害復旧費国庫補助金
3 項 委託金	13,423	13,498	△ 75	
1 目 総務費委託金	813	633	180	1 戸籍住民基本台帳委託金
				2 総務管理費委託金
2 目 民生費委託金	12,610	12,865	△ 255	1 社会福祉費委託金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
16 款 県支出金	3,022,696	2,904,022	118,674	
1 項 県負担金	1,358,127	1,336,175	21,952	
1 目 民生費県負担金	1,352,013	1,335,388	16,625	1 社会福祉費県負担金



## 15款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
17,444	子どものための教育 ・保育給付費交付金 (幼稚園分)	17,444	
3,000	文化財保存整備費補助金	3,000	
1	公共土木施設災害復旧費補助金	1	
766	中長期在留者住居地届出等事務委託金	766	
47	自衛官募集事務委託金	47	
12,610	基礎年金等事務委託金	10,015	
	国民年金事業協力連携事務委託金	1,922	
	特別障がい給付金事務委託金	227	
	年金生活者支援給付金事務委託金	429	
	年金生活者支援給付金事業協力連携事務委託金	17	

## 16款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,215,216	国民健康保険基盤安定負担金	235,942	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 児童福祉費県負担金
				3 生活保護費県負担金
2 目 農林水産業費県負担金	6,114	787	5,327	1 農業費県負担金
2 項 県補助金	1,429,808	1,383,658	46,150	
1 目 総務費県補助金	134,865	159,804	△ 24,939	1 総務管理費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	行旅死亡人取扱費負担金	6,685	
	障がい者自立支援給付費負担金	695,689	
	障がい者医療費負担金	28,173	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	228,009	
	養育医療費負担金	851	
	低所得者保険料軽減負担金	19,867	
86,797	母子生活支援施設措置費負担金	354	
	児童手当費負担金	86,443	
50,000	生活保護措置費負担金	50,000	
6,114	地籍調査事業費負担金	6,114	
134,865	市町村総合交付金	49,082	
	電源立地地域対策交付金	58,607	
	わがまちつながり構築事業交付金	2,995	
	市町村生活バス路線運行費補助金	11,486	
	地方消費者行政活性化支援事業費補助金	5,818	
	地方創生推進交付金	6,487	
	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金	90	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 目 民生費県補助金	761,230	647,260	113,970	1 社会福祉費県補助金
				2 児童福祉費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	地域づくり団体全国 研修交流会栃木大会 事業費補助金	300	
160, 274	重度心身障がい者医 療費補助金	57, 000	
	介護保険利用者低所 得者負担額対策事業 費補助金	269	
	老人クラブ等活動事 業費補助金	1, 819	
	地域生活支援事業費 補助金	11, 916	
	在宅福祉事業費補助 金	84	
	軽度・中等度難聴児 支援事業費補助金	127	
	地域医療介護総合確 保基金事業交付金	44, 826	
	特別給付金等支給事 務交付金	97	
	重層の支援体制整備 事業交付金	43, 756	
	介護人材確保対策事 業費補助金	380	
600, 956	ひとり親家庭医療費 補助金	8, 440	
	特別保育事業等推進 費補助金	17, 388	
	保育所第3子以降保 育料等免除事業費補 助金	39, 291	



節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	母子家庭等福祉対策 費補助金	3,467	
	子ども・子育て支援 交付金	107,555	
	子ども・子育て支援 整備交付金	2,114	
	施設型給付費等事業 費補助金	26,654	
	子どものための教育 ・保育給付費交付金 (保育園・認定こど も園)	370,608	
	子育てのための施設 等利用給付交付金	1,959	
	保育対策総合支援事 業費補助金	51	
	出産・子育て応援交 付金	450	
	保育対策総合支援事 業費補助金	7,830	
	妊婦のための支援給 付費補助金	18	
	重層的支援体制整備 事業交付金	15,131	
150,793	こども医療費補助金	123,235	
	妊産婦医療費補助金	5,259	
	浄化槽設置整備費補 助金	7,446	
	病院群輪番制病院運 営費補助金	6,676	
	健康増進事業費補助 金	5,769	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 目 農林水産業費県補助金	341,085	325,967	15,118	1 農業費県補助金



節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	地域自殺対策強化交付金	401	
	へき地患者輸送車運行事業費補助金	798	
	骨髄等移植ドナー助成事業費補助金	105	
	がん患者支援推進事業費補助金	642	
	特定外来種被害木伐採推進事業費補助金	200	
	母子保健衛生事業費補助金	262	
226, 415	農業委員会交付金	3, 592	
	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	222	
	中山間地域等直接支払交付金	11, 385	
	県単農業農村整備事業費補助金	19, 725	
	日本型直接支払制度多面的機能支払交付金	94, 215	
	経営体育成支援事業費補助金	5, 100	
	経営所得安定対策直接支払推進事務費補助金	10, 700	
	環境保全型農業直接支払等推進交付金	3, 840	
	人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	19, 140	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 林業費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	新規就農・経営継承 総合支援事業費補助 金	15,000	
	農地集積・集約化対 策推進交付金	1,716	
	農業競争力強化基盤 整備事業費補助金	1,700	
	農地利用最適化交付 金	1,730	
	園芸大国とちぎづく り推進事業費補助金	4,000	
	県単換地等調整事業 費補助金	1,500	
	みどりの食料システ ム戦略緊急対策交付 金	600	
	産地基盤パワーアッ プ事業費補助金	12,000	
	食と農業とちぎアク シオンプロジェクト 事業費補助金	250	
	新基本計画実装・農 業構造転換支援事業 費補助金	20,000	
114,670	森林環境保全整備事 業費補助金	18,150	
	とちぎの元気な森づ くり県民税交付金	18,335	
	シカ・イノシン捕獲 強化事業費補助金	36,375	
	鳥獣被害防止総合対 策交付金	41,360	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 目 土木費県補助金	1,895	27,897	△ 26,002	1 住宅費県補助金
6 目 消防費県補助金	1,926	2,790	△ 864	1 消防費県補助金
7 目 教育費県補助金	38,012	65,669	△ 27,657	1 教育総務費県補助金
				2 小学校費県補助金
				3 中学校費県補助金
				4 社会教育費県補助金
				5 幼稚園費県補助金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	ナラ枯れ被害緊急対策事業費補助金	450	
1,895	民間住宅耐震改修等事業費補助金	1,745	
	ブロック塀等撤去事業費補助金	150	
1,926	地域防災力強化推進事業費補助金	1,926	
18,377	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	438	
	教育業務支援員配置事業費補助金	17,437	
	副校長・教頭マネジメント支援員配置事業費補助金	502	
220	就学時心臓検診充実強化事業費補助金	220	
1,638	部活動指導員配置事業費補助金	1,638	
2,486	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2,486	
15,291	子どものための教育・保育給付費交付金（幼稚園分）	8,722	
	幼稚園第3子以降保育料等免除事業費補助金	724	
	施設型給付費等事業費補助金	5,845	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 目 災害復旧費県補助金	2	2	0	1 農林水産施設災害復旧費県補助金
3 項 委託金	234,761	184,189	50,572	
1 目 総務費委託金	234,376	183,729	50,647	1 総務管理費委託金
				2 徴税費委託金
				3 戸籍住民基本台帳費委託金
				4 選挙費委託金
				5 統計調査費委託金
2 目 農林水産業費委託金	165	240	△ 75	1 農業費委託金
3 目 商工費委託金	220	220	0	1 観光費委託金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
17 款 財産収入	77,514	69,719	7,795	
1 項 財産運用収入	51,972	43,342	8,630	
1 目 財産貸付収入	41,027	38,569	2,458	1 土地建物貸付収入
2 目 利子及び配当金	10,945	4,773	6,172	1 利子及び配当金

## 16款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2	農業施設災害復旧費補助金	1	
	林業施設災害復旧費補助金	1	
1, 105	地域人権啓発活動活性化事業委託金	1, 105	
126, 638	県民税徴収事務委託金	126, 638	
79	人口動態事務委託金	79	
64, 036	在外選挙人名簿登録事務委託金	23	
	参議院議員通常選挙執行事務委託金	64, 013	
42, 518	統計調査員確保対策委託金	85	
	各種統計調査委託金	42, 433	
165	土地改良事業調査委託金	165	
220	首都圏自然歩道管理業務委託金	220	

## 17款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
41, 027	市有地貸付料	34, 924	
	市有建物貸付料	6, 103	
10, 945	財政調整基金利子	2, 777	





節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	減債基金利子	1, 678	
	湯西川流域活性化事業基金利子	48	
	地域医療整備基金利子	275	
	三日月福祉基金利子	322	
	中山間地域農村環境保全基金利子	61	
	川治ダム水源地域環境整備基金利子	80	
	土地開発基金利子	116	
	合併振興基金利子	1, 356	
	芸術文化振興基金利子	9	
	古河足尾地域振興基金利子	102	
	ふるさと日光応援基金利子	1, 141	
	公共施設等整備基金利子	983	
	ひとり親家庭医療費資金貸付基金利子	7	
	ごみ減量化等推進基金利子	281	
	高齢者福祉基金利子	782	
	森林整備基金利子	245	
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金利子	72	
	情報機器整備基金利子	610	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 不動産売払収入	24,000	24,000	0	1 不動産売払収入
2 目 物品売払収入	1,540	2,375	△ 835	1 物品売払収入
3 目 生産物売払収入	1	1	0	1 生産物売払収入
4 目 有価証券売払収入	1	1	0	1 有価証券売払収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
18 款 寄附金	1,405,001	605,001	800,000	
1 項 寄附金	1,405,001	605,001	800,000	
1 目 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金
2 目 総務費寄附金	1,405,000	605,000	800,000	1 総務管理費寄附金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
19 款 繰入金	3,341,420	2,362,415	979,005	
1 項 基金繰入金	3,286,978	2,354,299	932,679	
1 目 財政調整基金繰入金	1,200,000	1,200,000	0	1 財政調整基金繰入金
2 目 減債基金繰入金	353,153	66,397	286,756	1 減債基金繰入金
3 目 湯西川流域活性化事業基金繰入金	7,820	7,820	0	1 湯西川流域活性化事業基金繰入金
4 目 地域医療整備基金繰入金	1	1	0	1 地域医療整備基金繰入金

## 17款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
24, 000	市有地売払収入	24, 000	
1, 540			
1	市有林生産物等売払収入	1	
1			

## 18款 寄附金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1, 405, 000	ふるさと日光応援寄附金	1, 405, 000	

## 19款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 200, 000			
353, 153			
7, 820			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 目 三日月福祉基金 繰入金	1	1	0	1 三日月福祉基金繰入金
6 目 中山間地域農村 環境保全基金繰 入金	1	1	0	1 中山間地域農村環境保 全基金繰入金
7 目 川治ダム水源地 域環境整備基金 繰入金	1	1	0	1 川治ダム水源地域環境 整備基金繰入金
8 目 合併振興基金繰 入金	371,000	375,562	△ 4,562	1 合併振興基金繰入金
9 目 芸術文化振興基 金繰入金	314	1,342	△ 1,028	1 芸術文化振興基金繰入 金
10 目 古河足尾地域振 興基金繰入金	20,300	1	20,299	1 古河足尾地域振興基金 繰入金
11 目 ふるさと日光応 援基金繰入金	705,000	586,700	118,300	1 ふるさと日光応援基金 繰入金
12 目 公共施設等整備 基金繰入金	274,000	1	273,999	1 公共施設等整備基金繰 入金
13 目 ごみ減量化等推 進基金繰入金	1	1	0	1 ごみ減量化等推進基金 繰入金
14 目 高齢者福祉基金 繰入金	77,500	68,969	8,531	1 高齢者福祉基金繰入金
15 目 森林整備基金繰 入金	44,355	1	44,354	1 森林整備基金繰入金
16 目 新型コロナウイルス 感染症対策 応援基金繰入金	130,531	47,500	83,031	1 新型コロナウイルス感 染症対策応援基金繰入 金
17 目 情報機器整備基 金繰入金	103,000	1	102,999	1 情報機器整備基金繰入 金
2 項 特別会計繰入金	49,512	5,002	44,510	

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
1			
371, 000			
314			
20, 300			
705, 000			
274, 000			
1			
77, 500			
44, 355			
130, 531			
103, 000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 目 介護保険事業特別会計繰入金	49,510	0	49,510	1 保険事業勘定繰入金
				2 介護サービス事業勘定繰入金
2 目 銅山観光事業特別会計繰入金	1	1	0	1 銅山観光事業特別会計繰入金
3 目 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	1	1	0	1 公共用地先行取得事業特別会計繰入金
( 廃 目 ) 水道事業会計繰入金	0	5,000	△ 5,000	
3 項 財産区繰入金	4,930	3,114	1,816	
1 目 小来川財産区繰入金	484	1,484	△ 1,000	1 小来川財産区繰入金
2 目 西川財産区繰入金	1,100	1,100	0	1 西川財産区繰入金
3 目 湯西川財産区繰入金	3,346	530	2,816	1 湯西川財産区繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
20 款 繰越金	300,000	600,000	△ 300,000	
1 項 繰越金	300,000	600,000	△ 300,000	
1 目 繰越金	300,000	600,000	△ 300,000	1 前年度繰越金

## 19款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
43,553			
5,957			
1			
1			
484	小来川地域振興協議 会運営費繰入金	484	
1,100	西川財産区自治振興 費繰入金	1,100	
3,346	湯西川財産区自治振 興費繰入金	1,830	
	湯西川財産区議会議 員選挙費繰入金	1,516	

## 20款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
300,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
21 款 諸収入	1,922,070	1,515,808	406,262	
1 項 延滞金加算金及び過料	20,002	10,002	10,000	
1 目 延滞金	20,000	10,000	10,000	1 延滞金
2 目 加算金	1	1	0	1 加算金
3 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 市預金利子	650	40	610	
1 目 市預金利子	650	40	610	1 市預金利子
3 項 貸付金元利収入	1,416,139	1,269,835	146,304	
1 目 総務費貸付金元利収入	2,555	3,060	△ 505	1 総務管理費貸付金元利収入
2 目 民生費貸付金元利収入	45,598	6,743	38,855	1 社会福祉費貸付金元利収入
				2 児童福祉費貸付金元利収入
3 目 衛生費貸付金元利収入	336	336	0	1 保健衛生総務費貸付金元利収入
4 目 商工費貸付金元利収入	1,252,000	1,152,000	100,000	1 商工費貸付金元利収入
5 目 土木費貸付金元利収入	6,000	6,000	0	1 都市計画費貸付金元利収入



節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
20,000			
1			
1			
650			
2,555	自治会施設等整備支援事業費貸付金返還金	1,750	
	住宅新築資金等貸付金返還金	805	
7,098	障がい福祉施設整備費貸付金返還金	4,961	
	特別養護老人ホーム等整備資金貸付金返還金	1,782	
	災害救助費貸付金返還金	355	
38,500	児童福祉施設整備資金貸付金返還金	38,500	
336	看護師育成修学資金貸付金返還金	336	
1,252,000	中小企業振興資金貸付金返還金	1,200,000	
	小倉町周辺整備商業施設取得等資金貸付金返還金	52,000	
6,000	街並景観形成資金預託解約金	6,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 目 教育費貸付金元 利収入	109,650	101,696	7,954	1 教育総務費貸付金元利 収入
4 項 指定管理者納付 金	23,628	3,731	19,897	
1 目 指定管理者納付 金	23,628	3,731	19,897	1 指定管理者納付金
5 項 雑 入	461,651	232,200	229,451	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 弁償金	16	1,996	△ 1,980	1 弁償金
3 目 違約金及び延納 利息	1	1	0	1 違約金
4 目 受託事業収入	39,118	39,294	△ 176	1 社会福祉費受託収入
5 目 雑 入	422,515	190,908	231,607	2 雑 入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
109,650	奨学資金貸付金返還金	109,639	
	小中学校入学資金貸付金返還金	11	
23,628	小倉山森林公園（木彫りの里工芸センター）指定管理者納付金	328	
	日光ブランド情報発信センター指定管理者納付金	1,800	
	高德中岩河川公園指定管理者納付金	1,500	
	デイサービスセンター指定管理者納付金	20,000	
1			
16	自動車臨時運行許可番号紛失弁償金	1	
	軽自動車標識弁償金	14	
	原子力損害賠償金	1	
1			
39,118	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	8,907	
	後期高齢者健診事業受託収入	30,211	
422,515	情報公開実費収入	12	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				區 分

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	一時的保育・延長保育事業収入	807	
	懇談会等食糧費自己負担金	60	
	上三依塩原温泉口駅舎運営費負担金	185	
	資源ごみ等売払料	52,133	
	スラグ売払料	77	
	認定外道路舗装工事金	300	
	余剰電力売払料	5,120	
	都市計画図等売上料	375	
	市町村振興宝くじ交付金	9,429	
	保険加入等自己負担金	94	
	文化会館等入場料	2,124	
	生活保護費返還金	24,650	
	保育士等給食代	9,480	
	今市用水維持管理費東電負担金	29	
	共同墓地貸付料	4	
	デジタル基盤改革支援補助金	158,814	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,623	
	教室・行事等参加者負担金	531	
	日本スポーツ振興センター共済掛金	1,955	
	新型コロナウイルスワクチン接種助成金	87,274	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				區 分

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
	市町村振興協会助成金	396	
	道路賠償責任保険金	1	
	コミュニティ助成事業交付金	5,600	
	雇用保険料個人負担金	6,461	
	農業者年金業務委託料	466	
	東武日光駅前広場管理事業負担金	382	
	長寿・健康増進推進交付金	1,159	
	施設使用光熱水費等負担金	2,139	
	給食費	4,367	
	広島平和記念式典派遣事業参加者負担金	300	
	全国市長会市民総合賠償補償金	1	
	学校災害共済給付金	1,900	
	再商品化拠出金	21,078	
	広域連合派遣職員給与等戻入金	9,000	
	広告事業収入	1,678	
	生活保護診療報酬等返還金	1	
	その他雑入	6,510	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
22 款 市 債	2,328,105	2,730,904	△ 402,799	
1 項 市 債	2,328,105	2,730,904	△ 402,799	
1 目 総務債	230,600	105,500	125,100	1 総務管理債
2 目 民生債	19,000	534,500	△ 515,500	1 社会福祉債
				2 児童福祉債
3 目 衛生債	350,100	67,600	282,500	1 保健衛生債
				2 清掃債
4 目 農林水産業債	216,900	213,800	3,100	1 農業債
				2 林業債
5 目 商工債	80,600	367,700	△ 287,100	1 観光債
6 目 土木債	763,100	672,600	90,500	1 土木管理債
				2 道路橋りょう債
				3 河川債
				4 都市計画債
				5 住宅債



節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
230,600	バス整備事業債	39,000	
	市役所庁舎等整備事業債	111,600	
	地方鉄道支援事業債	33,900	
	電気自動車導入事業債	6,800	
	過疎地域持続的発展特別事業債	39,300	
6,000	社会福祉施設整備事業債	6,000	
13,000	児童福祉施設整備事業債	13,000	
85,100	保健衛生施設整備事業債	85,100	
265,000	清掃施設整備事業債	265,000	
136,800	農業基盤整備事業債	46,700	
	農業施設等整備事業債	90,100	
80,100	林道整備事業債	80,100	
80,600	観光施設等整備事業債	80,600	
42,000	急傾斜地対策事業債	42,000	
643,900	道路橋りょう整備事業債	643,900	
22,500	用水路整備事業債	22,500	
30,300	街なみ環境整備事業債	21,300	
	都市再生事業債	9,000	
24,400	市営住宅改修事業債	24,400	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 目 消防債	295,400	364,800	△ 69,400	1 消防債
8 目 教育債	372,400	306,400	66,000	1 小学校債
				2 中学校債
				3 社会教育債
				4 保健体育債
9 目 災害復旧債	4	4	0	1 農林水産施設災害復旧債
				2 公共土木施設災害復旧債
				3 公共施設等災害復旧債
10 目 臨時財政対策債	1	98,000	△ 97,999	1 臨時財政対策債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
295,400	消防防災施設整備事業債	295,400	
161,500	小学校整備事業債	161,500	
101,900	中学校整備事業債	101,900	
98,700	社会教育施設整備事業債	98,700	
10,300	社会体育施設整備事業債	10,300	
2	農業施設災害復旧事業債	1	
	林業施設災害復旧事業債	1	
1	公共土木施設災害復旧事業債	1	
1	公共施設等災害復旧事業債	1	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 議会費	280,189	281,235	△1,046			
1項 議会費	280,189	281,235	△1,046			
1目 議会費	280,189	281,235	△1,046			

## 1款 議会費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
280,189					
280,189					
280,189	1 報 酬	111,120	議員報酬	111,120	議員報酬手当等 186,884
	2 給 料	31,274	一般職給	31,274	職員人件費 63,786
	3 職員手当等	68,235	扶養手当	846	議会交際費 600
			地域手当	677	議会広報費 4,574
			住居手当	910	一般事務費 24,345
			通勤手当	610	
			時間外勤務手当	3,161	
			管理職手当	1,710	
			期末手当	7,137	
			勤勉手当	6,380	
			議員期末手当	46,324	
			児童手当	480	
	4 共済費	40,041	職員共済費	10,601	
			議員共済費	29,440	
	7 報償費	310	報償金	285	
			報償物品費	25	
	8 旅 費	7,786	費用弁償	6,272	
			普通旅費	1,514	
	9 交際費	600			
	10 需用費	8,531	消耗品費	800	
			燃料費	265	
			食糧費	420	
			印刷製本費	4,507	
			修繕料	2,535	
			医薬材料費	4	
	11 役務費	188	通信運搬費	90	
			手数料	53	
			損害保険料	45	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 総務費	7,004,678	5,587,679	1,416,999	548,853	230,600	1,943,008
1項 総務管理費	6,043,594	4,803,549	1,240,045	303,338	230,600	1,906,251
1目 一般管理費	2,584,961	2,284,595	300,366	31,458	117,400	9,187

## 1款 議会費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	12 委託料	5,749	業務委託料	4,132	
			保守委託料	1,617	
	13 使用料及び賃借料	798	機械等借上料	726	
			自動車借上料	60	
			施設使用料	12	
	17 備品購入費	3,766	機械器具費	3,736	
			図書費	30	
	18 負担金補助及び交付金	1,791	負担金	1,791	

## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
4,282,217					
3,603,405					
2,426,916	1 報 酬	106,610	非常勤職員報酬	1,273	特別職人件費 31,670
			会計年度任用職員報酬	105,264	職員人件費 1,945,308
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	73	安全衛生管理事業費 15,462
					職員研修費 10,655
	2 給 料	741,738	特別職給	19,032	市交際費 1,400
			一般職給	709,901	職員福利厚生事業費 3,000
			会計年度任用職員給	12,805	市有自動車維持管理費 47,668
					契約検査事務費 11,207
	3 職員手当等	495,582	扶養手当	17,874	市政功労等表彰事業費 164
			地域手当	15,576	行政改革費 152,143
			住居手当	10,155	一般事務費 366,284

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			通勤手当	13,944	
			時間外勤務手当	43,429	
			管理職員特別勤務手当	200	
			管理職手当	23,452	
			期末手当	175,541	
			勤勉手当	140,388	
			児童手当	12,100	
			会計年度任用職員通勤手当	458	
			会計年度任用職員時間外勤務手当	361	
			会計年度任用職員期末手当	23,278	
			会計年度任用職員勤勉手当	18,826	
	4 共済費	432,943	職員共済費	275,428	
			公務災害補償費	4,041	
			労災保険料	835	
			雇用保険料	15,037	
			社会保険料	137,602	
	7 報償費	748	報償金	444	
			報償物品費	304	
	8 旅 費	8,704	費用弁償	155	
			普通旅費	3,893	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	4,656	
	9 交際費	1,400			



## 2款 総務費

内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
	10 需用費	20,649	消耗品費	10,092		
			燃料費	4,857		
			食糧費	504		
			印刷製本費	1,601		
			修繕料	2,750		
			医薬材料費	845		
	11 役務費	32,968	通信運搬費	11,168		
			広告料	308		
			手数料	20,467		
			損害保険料	1,025		
	12 委託料	68,342	業務委託料	40,467		
			保守委託料	2,042		
			施設維持管理委託料	12,694		
			健康診査委託料	13,139		
	13 使用料及び賃借料	16,389	機械等借上料	6,255		
			自動車借上料	8,980		
			施設使用料	111		
			視聴料	96		
			権利使用料	347		
			有料道路通行料	600		
	14 工事請負費	120,651	改修工事請負費	120,651		
	17 備品購入費	11,154	庁用器具費	294		
			機械器具費	10,860		
	18 負担金補助及び交付金	526,773	負担金	523,673		
			補助金	3,100		
	26 公課費	310				
79,990	1 報 酬	50	非常勤職員報酬	50	文書管理費	55,972
	2 給 料	2,198	会計年度任用職給	2,198	広報紙発行事業費	25,507
					情報公開費	50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 財産管理費	848,222	464,335	383,887		1,000	728,222

## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	3 職員手当等	915	会計年度任用職員通勤手当	87	ホームページ運営事業費 193
			会計年度任用職員期末手当	458	
			会計年度任用職員勤勉手当	370	
	7 報償費	56	報償物品費	56	
	10 需用費	24,502	消耗品費	4,758	
			燃料費	380	
			印刷製本費	19,160	
			修繕料	204	
	11 役務費	42,138	通信運搬費	41,875	
			手数料	246	
			損害保険料	17	
	12 委託料	7,667	業務委託料	5,631	
			保守委託料	557	
			電算委託料	1,479	
	13 使用料及び賃借料	3,488	機械等借上料	3,488	
	17 備品購入費	684	庁用器具費	325	
			機械器具費	359	
	18 負担金補助及び交付金	24	負担金	24	
119,000	1 報 酬	70	非常勤職員報酬	70	市庁舎等維持管理費
	7 報償費	90	報償金	90	110,639
	8 旅 費	8	普通旅費	8	市有地等管理費
	10 需用費	38,350	消耗品費	369	公共用地取得費
			燃料費	6,053	財政調整基金積立金
			光熱水費	30,487	減債基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	1,441	湯西川流域活性化事業基金積立
	11 役務費	2,362	手数料	1,573	金 48
			火災保険料	789	川治ダム水源地域環境整備基金
	12 委託料	76,475	業務委託料	11,190	積立金 80
			測量・設計等委託料	1,500	合併振興基金積立金 1,356
			施設維持管理委託料	63,785	ふるさと日光応援基金積立金 706,141
					公共施設等整備基金積立金
	13 使用料及び賃借料	15,018	土地借上料	15,008	983
			施設使用料	10	新型コロナウイルス感染症対策
	14 工事請負費	2,343	改修工事請負費	2,183	応援基金積立金 72
			修築工事請負費	160	
	15 原材料費	27	工事材料費	27	
	18 負担金補助及び交付金	144	負担金	144	
	24 積立金	713,135	財政調整基金積立金	2,777	
			減債基金積立金	1,678	
			川治ダム水源地域環境整備基金積立金	80	
			合併振興基金積立金	1,356	
			ふるさと日光応援基金積立金	706,141	
			湯西川流域活性化事業基金積立金	48	
			公共施設等整備基金積立金	983	





## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			新型コロナウイルス感染症対策 応援基金積立金	72	
	26 公課費	200			
73,034	1 報 酬	1,860	非常勤職員報酬	1,860	企画調整費 6,335
	7 報償費	1,290	報償物品費	1,290	総合計画策定費 935
	8 旅 費	1,535	普通旅費	1,535	地方鉄道等支援事業費
	10 需用費	1,637	消耗品費	456	109,439
			燃料費	120	D X推進事業費 24,046
			印刷製本費	469	行政M a a S推進事業費
			光熱水費	84	332
			修繕料	508	新しい働き方推進事業費
	11 役務費	29,263	広告料	1,690	12,414
			手数料	27,510	総合戦略調整費 600
			火災保険料	3	ふるさと日光応援事業費
			損害保険料	60	700,605
	12 委託料	698,383	業務委託料	698,328	シティプロモーション事業費
			施設維持管理委託料	55	20,686
	13 使用料及び賃借料	9,023	権利使用料	9,023	古河足尾地域振興基金積立金 102
	18 負担金補助及び交付金	130,422	負担金	14,558	
			補助金	115,864	
	23 投資及び出資金	1,938	出捐金	1,938	
	24 積立金	102	古河足尾地域振興基金積立金	102	
	26 公課費	41			
316,259	10 需用費	26,770	消耗品費	25,725	電子自治体推進事業費
			修繕料	1,045	555,974

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6目 人権対策費	2,758	5,615	△2,857	1,195		805
7目 男女共同参画費	37,359	34,180	3,179	8,185		1,130

## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	75,962	通信運搬費	75,830	情報機器整備基金積立金 611
			手数料	132	
	12 委託料	288,781	業務委託料	181,567	
			保守委託料	107,214	
	13 使用料及び賃借料	100,886	機械等借上料	37,227	
			施設使用料	2,788	
			権利使用料	60,871	
	17 備品購入費	56,255	機械器具費	56,255	
	18 負担金補助及び交付金	7,320	負担金	90	
			交付金	7,230	
	24 積立金	611	情報機器整備基金積立金	611	
758	1 報 酬	105	非常勤職員報酬	105	人権対策推進事業費 2,758
	7 報償費	461	報償金	461	
	10 需用費	795	消耗品費	696	
			印刷製本費	99	
	11 役務費	197	通信運搬費	32	
			広告料	165	
	12 委託料	951	業務委託料	951	
	18 負担金補助及び交付金	249	負担金	249	
28,044	1 報 酬	3,104	非常勤職員報酬	580	男女共同参画推進事業費 9,515 女性活躍推進事業費 27,844
			会計年度任用職員報酬	2,524	
	3 職員手当等	944	会計年度任用職員期末手当	522	
			会計年度任用職員勤勉手当	422	
	4 共済費	621	雇用保険料	57	
			社会保険料	564	



## 2款 総務費

内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
	7 報償費	723	報償金	709		
			報償物品費	14		
	8 旅 費	97	費用弁償	10		
			費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	87		
	10 需用費	2,986	消耗品費	457		
			燃料費	640		
			印刷製本費	208		
			光熱水費	1,353		
			修繕料	328		
	11 役務費	553	通信運搬費	450		
			手数料	40		
			火災保険料	15		
			損害保険料	48		
	12 委託料	19,404	業務委託料	16,273		
			施設維持管理委 託料	3,008		
			保育委託料	123		
	13 使用料及び賃 借料	795	自動車借上料	686		
			施設使用料	95		
			視聴料	14		
	14 工事請負費	1,300	改修工事請負費	1,300		
	17 備品購入費	193	庁用器具費	110		
			機械器具費	83		
	18 負担金補助及 び交付金	6,634	負担金	6,024		
			補助金	610		
	26 公課費	5				
18,253	1 報 酬	9,113	非常勤職員報酬	75	消費者行政費	24,071

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
9目 行政センター費	52,572	64,609	△12,037			870

## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			会計年度任用職員報酬	9,038	
	3 職員手当等	3,110	会計年度任用職員期末手当	1,720	
			会計年度任用職員勤勉手当	1,390	
	7 報償費	300	報償金	300	
	8 旅 費	320	費用弁償	184	
			普通旅費	2	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	134	
	10 需用費	681	消耗品費	392	
			印刷製本費	116	
			光熱水費	173	
	11 役務費	185	通信運搬費	185	
	12 委託料	5,101	業務委託料	5,101	
	13 使用料及び賃借料	2,826	建物等借上料	2,186	
			権利使用料	640	
	17 備品購入費	2,411	機械器具費	2,411	
	18 負担金補助及び交付金	24	負担金	24	
51,702	2 給 料	2,123	会計年度任用職員給	2,123	行政センター維持管理費 52,572
	3 職員手当等	801	会計年度任用職員期末手当	443	
			会計年度任用職員勤勉手当	358	
	10 需用費	24,363	消耗品費	755	
			燃料費	5,545	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
10目 地区センター及び出張所費	3,195	9,292	△6,097			



## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	15,827	
			修繕料	2,236	
	11 役務費	4,115	通信運搬費	2,849	
			手数料	165	
			火災保険料	490	
			損害保険料	611	
	12 委託料	18,506	業務委託料	9,605	
			施設維持管理委託料	8,901	
	13 使用料及び賃借料	2,390	土地借上料	2,243	
			視聴料	147	
	17 備品購入費	122	庁用器具費	50	
			機械器具費	72	
	18 負担金補助及び交付金	94	負担金	94	
	26 公課費	58			
3,195	8 旅 費	2	普通旅費	2	地区センター及び出張所運営費 3,195
	10 需用費	1,767	消耗品費	368	
			燃料費	526	
			光熱水費	568	
			修繕料	305	
	11 役務費	872	通信運搬費	731	
			手数料	46	
			火災保険料	4	
			損害保険料	91	
	12 委託料	473	業務委託料	473	
	13 使用料及び賃借料	61	土地借上料	34	
			視聴料	27	
	18 負担金補助及び交付金	15	負担金	15	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
11目 公平委員会費	677	688	△11			
12目 コミュニティ費	48,307	26,039	22,268			38,000

## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	26 公課費	5			
677	1 報 酬	258	委員報酬	258	公平委員会運営費 677
	8 旅 費	236	費用弁償	177	
			普通旅費	59	
	10 需用費	16	消耗品費	16	
	13 使用料及び賃 借料	15	有料道路通行料	15	
	18 負担金補助及 び交付金	152	負担金	152	
10, 307	10 需用費	2, 776	消耗品費	91	コミュニティセンター維持管理 費 48, 229 一般事務費 78
			燃料費	598	
			印刷製本費	21	
			光熱水費	1, 866	
			修繕料	200	
	11 役務費	114	通信運搬費	86	
			火災保険料	28	
	12 委託料	6, 194	業務委託料	4, 951	
			設計監理委託料	500	
			施設維持管理委 託料	743	
	13 使用料及び賃 借料	356	土地借上料	356	
	14 工事請負費	38, 789	解体工事請負費	38, 789	
	18 負担金補助及 び交付金	78	負担金	78	



## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
277,748	1 報 酬	26,251	委員報酬	186	交通指導員事務事業費 30,081 交通安全対策推進事業費 19,285 生活路線バス対策費 291,208 高齢化集落等日常生活交通支援 事業費 797 タクシーバリアフリー対策事業 費 1,800
			会計年度任用職 員報酬	26,065	
	3 職員手当等	1,683	会計年度任用職 員期末手当	931	
			会計年度任用職 員勤勉手当	752	
	7 報償費	2,090	報償物品費	2,090	
	8 旅 費	1,322	費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	1,322	
	10 需用費	14,086	消耗品費	1,919	
			燃料費	6,330	
			印刷製本費	427	
			光熱水費	795	
			修繕料	4,615	
	11 役務費	524	通信運搬費	39	
			手数料	322	
			火災保険料	31	
			損害保険料	132	
	12 委託料	53,383	業務委託料	53,218	
			施設維持管理委 託料	165	
	13 使用料及び賃 借料	49	土地借上料	22	
			物品借上料	12	
			視聴料	15	
	17 備品購入費	39,000	機械器具費	39,000	
	18 負担金補助及 び交付金	203,846	負担金	2,072	
			補助金	201,774	



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	19 扶助費	700	日常生活交通助成費扶助費	700	
	26 公課費	237			
117,428	1 報 酬	9,319	会計年度任用職員報酬	9,319	地域まちづくり事業費 18,866
	3 職員手当等	3,544	時間外勤務手当	30	まちづくり活動支援事業費
			会計年度任用職員期末手当	1,944	18,400
			会計年度任用職員勤勉手当	1,570	定住促進事業費 12,877
	4 共済費	2,427	雇用保険料	222	自治振興費 44,328
			社会保険料	2,205	高齢化集落対策事業費 1,220
	7 報償費	31,468	報償金	31,468	地域おこし協力隊事業費 10,174
	8 旅 費	897	費用弁償	104	集会所維持管理費 14,998
			普通旅費	334	地域活性化推進事業費 4,000
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	459	市民との協働のまちづくり推進事業費 20,221
	10 需用費	1,365	消耗品費	368	結婚支援事業費 4,563
			燃料費	561	
			印刷製本費	116	
			修繕料	320	
	11 役務費	1,126	通信運搬費	30	
			火災保険料	234	
			損害保険料	862	
	12 委託料	23,076	業務委託料	2,540	
			設計監理委託料	1,750	
			施設維持管理委託料	16	
			指定管理料	18,770	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
15目 諸 費	41,611	37,835	3,776	47		



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	1,701	土地借上料	559	
			建物等借上料	60	
			自動車借上料	1,049	
			施設使用料	33	
	14 工事請負費	12,500	改修工事請負費	6,560	
			解体工事請負費	5,940	
	17 備品購入費	2,500	施設器具費	2,500	
	18 負担金補助及び交付金	55,724	負担金	3,437	
			補助金	49,587	
			交付金	2,700	
	20 貸付金	4,000	自治会施設等整備支援事業費貸付金	4,000	
41,564	1 報 酬	9,755	非常勤職員報酬	1,150	安全で安心なまちづくり事業費 24,458 市民総合賠償補償保険料 1,587 公共施設振興公社交付金 4,243 市民相談事業費 60 多文化共生推進事業費 10,150 一般事務費 1,113
			会計年度任用職員報酬	8,605	
	3 職員手当等	1,683	会計年度任用職員期末手当	931	
			会計年度任用職員勤勉手当	752	
	7 報償費	70	報償金	70	
	8 旅 費	573	費用弁償	384	
			普通旅費	16	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	173	
	10 需用費	7,881	消耗品費	294	
			燃料費	221	
			光熱水費	29	
			修繕料	7,337	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
16目 放射性物質対策 費	6,804	38,127	△31,323	3,337		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	216	通信運搬費	162	
			火災保険料	41	
			損害保険料	13	
	12 委託料	408	業務委託料	293	
			保守委託料	115	
	13 使用料及び賃借料	1,318	建物等借上料	480	
			機械等借上料	759	
			視聴料	13	
			権利使用料	66	
	14 工事請負費	4,000	設置工事請負費	4,000	
	18 負担金補助及び交付金	15,406	負担金	5,413	
			補助金	5,750	
			交付金	4,243	
	19 扶助費	300	犯罪被害者遺族見舞金	300	
	21 補償補填及び賠償金	1	市民総合災害補償金	1	
3,467	2 給 料	3,274	会計年度任用職員給	3,274	放射性物質対策事業費 6,804
	3 職員手当等	1,432	会計年度任用職員通勤手当	197	
			会計年度任用職員期末手当	683	
			会計年度任用職員勤勉手当	552	
	8 旅 費	16	普通旅費	16	
	10 需用費	559	消耗品費	45	
			燃料費	228	
			修繕料	286	
	11 役務費	1,516	通信運搬費	144	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
17目 物価高騰緊急経 済対策費	386,438	29,500	356,938	220,844		130,531
2項 徴税費	494,418	453,011	41,407	126,638		4,340
1目 税務総務費	310,212	330,277	△20,065	83,581		

## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			手数料	1,342	
			損害保険料	30	
	26 公課費	7			
35,063	18 負担金補助及び交付金	386,438	補助金	386,438	プレミアム付き共通商品券発行事業費 91,000 街路灯電気料補助事業費 10,368 防犯灯電気料補助事業費 25,070 学校給食費補助金交付事業費 260,000
363,440					
226,631	1 報 酬	4,218	委員報酬	71	職員人件費 242,345
			会計年度任用職員報酬	4,147	固定資産評価審査委員会費 71
	2 給 料	121,763	一般職給	121,763	還付金及び還付加算金
	3 職員手当等	82,547	扶養手当	2,322	62,000
			地域手当	2,609	一般事務費 5,796
			住居手当	1,428	
			通勤手当	1,911	
			時間外勤務手当	19,364	
			管理職手当	2,029	
			期末手当	28,666	
			勤勉手当	23,098	
			児童手当	1,120	
	4 共済費	38,035	職員共済費	38,035	
	7 報償費	13	報償物品費	13	
	8 旅 費	158	普通旅費	42	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 賦課徴収費	184,206	122,734	61,472	43,057		4,340
3項 戸籍住民基本台帳費	209,687	201,096	8,591	12,323		30,901
1目 戸籍住民基本台帳費	209,687	201,096	8,591	12,323		30,901

## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	116	
	10 需用費	672	消耗品費	672	
	18 負担金補助及 び交付金	806	負担金	806	
	22 償還金利子及 び割引料	62,000	還付金及び還付 加算金	62,000	
136,809	7 報償費	134	報償物品費	134	賦課徴収事務費 183,935
	10 需用費	4,190	消耗品費	1,860	収納率向上対策事業費 271
			燃料費	332	
			印刷製本費	1,865	
			修繕料	133	
	11 役務費	9,529	通信運搬費	700	
			手数料	8,758	
			損害保険料	71	
	12 委託料	154,298	業務委託料	82,749	
			保守委託料	1,592	
			電算委託料	69,957	
	13 使用料及び賃 借料	7,556	機械等借上料	7,556	
	18 負担金補助及 び交付金	8,492	負担金	8,492	
	26 公課費	7			
166,463					
166,463	2 給 料	73,154	一般職給	73,154	職員人件費 142,814
	3 職員手当等	47,319	扶養手当	1,740	総合戸籍システム管理費
			地域手当	1,510	26,757

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4項 選挙費	168,061	67,521	100,540	64,036		1,516
1目 選挙管理委員会 費	20,086	19,302	784	23		



## 2款 総務費

内 訳		節			説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
			住居手当	576	住民情報システム管理費  24, 717	
			通勤手当	953		
			時間外勤務手当	11, 500		一般事務費  15, 399
			管理職手当	584		
			期末手当	16, 369		
			勤勉手当	13, 247		
			児童手当	840		
	4 共済費	22, 341	職員共済費	22, 341		
	8 旅 費	89	普通旅費	89		
	10 需用費	4, 475	消耗品費	3, 269		
			印刷製本費	1, 171		
			修繕料	35		
	11 役務費	19, 346	通信運搬費	5, 894		
			手数料	13, 452		
	12 委託料	23, 785	業務委託料	20, 043		
			保守委託料	937		
			電算委託料	2, 805		
	13 使用料及び賃借料	12, 429	機械等借上料	12, 429		
	17 備品購入費	4, 000	機械器具費	4, 000		
	18 負担金補助及び交付金	2, 749	負担金	2, 749		
102, 509						
20, 063	1 報 酬	560	委員報酬	560	職員人件費  18, 786	
	2 給 料	9, 936	一般職給	9, 936	選挙管理委員会運営費  1, 300	
	3 職員手当等	5, 747	扶養手当	138		
			地域手当	214		
			通勤手当	149		
			時間外勤務手当	217		
			管理職手当	584		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 選挙啓発費	343	320	23			
3目 参議院議員通常 選挙費	64,013	0	64,013	64,013		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			期末手当	2,199	
			勤勉手当	2,126	
			児童手当	120	
	4 共済費	3,103	職員共済費	3,103	
	8 旅 費	133	費用弁償	72	
			普通旅費	61	
	10 需用費	313	消耗品費	162	
			印刷製本費	151	
	11 役務費	99	通信運搬費	99	
	18 負担金補助及び交付金	195	負担金	195	
343	7 報償費	53	報償物品費	53	常時啓発事業費 343
	10 需用費	279	消耗品費	119	
			印刷製本費	160	
	11 役務費	11	通信運搬費	11	
	1 報 酬	5,795	非常勤職員報酬	5,795	参議院議員通常選挙費 64,013
	3 職員手当等	27,392	時間外勤務手当	26,432	
			管理職員特別勤務手当	960	
	7 報償費	107	報償金	7	
			報償物品費	100	
	10 需用費	4,405	消耗品費	3,574	
			食糧費	536	
			印刷製本費	288	
			修繕料	7	
	11 役務費	4,832	通信運搬費	3,995	
			手数料	837	
	12 委託料	3,824	業務委託料	1,306	
			保守委託料	846	
			電算委託料	1,672	



## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	1,458	建物等借上料	271	
			機械等借上料	1,132	
			物品借上料	55	
	14 工事請負費	7,903	整備工事請負費	7,903	
	17 備品購入費	8,297	庁用器具費	1,391	
			機械器具費	6,408	
			施設器具費	498	
58,499	1 報 酬	4,028	非常勤職員報酬	4,028	日光市長選挙費 58,499
	3 職員手当等	24,608	時間外勤務手当	24,108	
			管理職員特別勤務手当	500	
	7 報償費	107	報償金	7	
			報償物品費	100	
	10 需用費	5,056	消耗品費	3,403	
			燃料費	66	
			食糧費	326	
			印刷製本費	1,261	
	11 役務費	4,600	通信運搬費	3,994	
			手数料	606	
	12 委託料	2,834	業務委託料	1,162	
			電算委託料	1,672	
	13 使用料及び賃借料	1,128	建物等借上料	271	
			機械等借上料	802	
			物品借上料	55	
	14 工事請負費	7,903	設置工事請負費	7,903	
	18 負担金補助及び交付金	8,235	交付金	8,235	
23,604	3 職員手当等	9,636	時間外勤務手当	9,636	日光市議会議員選挙費 23,604
	10 需用費	11,937	消耗品費	10,776	
			印刷製本費	1,161	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6目 湯西川財産区議 会議員選挙費	1,516	0	1,516			1,516
(廃 目) 栃木県知事選挙 費	0	47,899	△47,899			
5項 統計調査費	60,579	24,312	36,267	42,518		
1目 統計総務費	18,146	16,934	1,212	85		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	326	通信運搬費	194	
			手数料	132	
	12 委託料	1,705	業務委託料	33	
			電算委託料	1,672	
	1 報 酬	289	非常勤職員報酬	289	湯西川財産区議会議員選挙費 1,516
	3 職員手当等	26	時間外勤務手当	26	
	10 需用費	555	消耗品費	544	
			印刷製本費	11	
	11 役務費	70	通信運搬費	43	
			手数料	27	
	12 委託料	168	電算委託料	168	
	18 負担金補助及び交付金	408	交付金	408	
18,061					
18,061	2 給 料	9,443	一般職給	9,443	職員人件費 18,041
	3 職員手当等	5,683	扶養手当	138	統計調査員確保対策費 85
			地域手当	199	一般事務費 20
			住居手当	270	
			通勤手当	257	
			時間外勤務手当	222	
			管理職手当	362	
			期末手当	2,289	
			勤勉手当	1,826	
			児童手当	120	
	4 共済費	2,915	職員共済費	2,915	
	8 旅 費	46	費用弁償	38	
			普通旅費	8	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 統計調査費	42,433	7,378	35,055	42,433		
6項 監査委員費	28,339	38,190	△9,851			
1目 監査委員費	28,339	38,190	△9,851			



## 2款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	10 需用費	28	消耗品費	28	
	11 役務費	31	通信運搬費	31	
	1 報 酬	36,385	非常勤職員報酬	36,385	国勢調査費 42,258
	3 職員手当等	179	時間外勤務手当	179	基幹統計調査費 175
	7 報償費	88	報償金	88	
	10 需用費	497	消耗品費	439	
			印刷製本費	58	
	11 役務費	315	通信運搬費	315	
	12 委託料	4,914	業務委託料	4,914	
	14 工事請負費	55	設置工事請負費	55	
28,339					
28,339	1 報 酬	2,484	委員報酬	2,484	職員人件費 24,374
	2 給 料	13,673	一般職給	13,673	監査委員運営費 3,965
	3 職員手当等	6,659	扶養手当	78	
			地域手当	276	
			住居手当	180	
			通勤手当	137	
			時間外勤務手当	192	
			期末手当	3,213	
			勤勉手当	2,583	
	4 共済費	4,042	職員共済費	4,042	
	8 旅 費	744	費用弁償	567	
			普通旅費	177	
	10 需用費	54	消耗品費	54	
	12 委託料	520	業務委託料	520	
	18 負担金補助及び交付金	163	負担金	163	



3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
7,251,199					
4,848,571					
2,058,665	1 報 酬	12,835	委員報酬	708	職員人件費 451,555
			非常勤職員報酬	12,127	福祉委員活動費 32,219
	2 給 料	231,925	一般職給	231,925	社会福祉活動支援費 2,361
	3 職員手当等	145,266	扶養手当	3,324	避難行動要支援者支援事業費
			地域手当	5,157	2,308
			住居手当	1,218	重層的支援体制整備事業費
			通勤手当	4,379	20,879
			時間外勤務手当	24,203	社会福祉協議会補助金
			管理職手当	4,991	110,000
			期末手当	54,635	地域福祉計画策定事業費
			勤勉手当	45,439	3,622
			児童手当	1,920	民生諸費 9,310
	4 共済費	74,364	職員共済費	74,364	三日月福祉基金積立金 322
	7 報償費	1,010	報償金	900	国民健康保険事業特別会計繰出
			報償物品費	110	金 572,145
	8 旅 費	55	普通旅費	55	介護保険事業特別会計繰出金
	10 需用費	4,615	消耗品費	4,615	1,295,917
	11 役務費	3,703	通信運搬費	193	
			広告料	85	
			手数料	3,396	
			火災保険料	29	
	12 委託料	27,000	業務委託料	23,201	
			保守委託料	895	
			計画策定等委託料	2,904	
	13 使用料及び賃借料	531	土地借上料	69	
			機械等借上料	462	



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	130,950	負担金	468	
			補助金	116,039	
			交付金	14,443	
	24 積立金	322	三日月福祉基金積立金	322	
	27 繰出金	1,868,062	特別会計繰出金	1,868,062	
1,072,800	1 報 酬	4,726	非常勤職員報酬	1,589	障がい者福祉諸費 4,275
			会計年度任用職員報酬	2,720	障がい者差別解消推進事業費 663
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	417	更生医療給付費 101,084
					障がい者在宅福祉事業費 46,657
	3 職員手当等	1,025	会計年度任用職員期末手当	567	障がい福祉サービス費給付費 2,791,868
			会計年度任用職員勤勉手当	458	地域生活支援事業費 101,349
					重度心身障がい者医療費 212,638
	7 報償費	927	報償金	802	特別障がい者等手当費 30,626
			報償物品費	55	
			賞賜金	70	
	8 旅 費	131	費用弁償	16	障がい者相談支援事業費 4,523
			普通旅費	16	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	99	指定難病等対策事業費 32,019
					障がい福祉施設整備事業費 1,800
	10 需用費	1,445	消耗品費	433	補装具費 16,000
			食糧費	4	
			印刷製本費	997	障がい者就労支援事業費 15,566
			修繕料	11	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	1,936	通信運搬費	137	障がい者文化・スポーツ振興費 528
			手数料	1,644	
			火災保険料	19	軽度・中等度難聴児支援事業費 384
			損害保険料	136	
	12 委託料	52,683	業務委託料	16,106	
			診療報酬等審査 支払委託料	4,819	
			施設入所措置等 委託料	122	
			障がい者相談支 援委託料	31,636	
	13 使用料及び賃 借料	792	機械等借上料	792	
	17 備品購入費	33	庁用器具費	33	
	18 負担金補助及 び交付金	48,499	負担金	328	
			補助金	48,171	
	19 扶助費	3,247,783	身体障がい者医 療給付費	100,900	
			心身障がい者医 療給付費	210,000	
			特別障がい者手 当費等	30,536	
			指定難病等見舞 金	32,000	
			日常生活用具等 給付費	27,522	
			身体障がい者補 装具費等支給費	16,384	
			福祉タクシー料 金扶助費	34,800	





3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			紙おむつ支給費	7,300	
			介護手当給付費	3,500	
			介護給付費	2,743,956	
			高額障がい者福祉サービス費	187	
			計画相談支援給付費	40,698	
1,602,144	1 報 酬	238	非常勤職員報酬	238	高齢者福祉諸費 256,259
	7 報償費	327	報償金	166	高齢者在宅介護支援事業費
			報償物品費	161	13,000
	8 旅 費	48	普通旅費	48	自立対策・生活支援事業費
	10 需用費	566	消耗品費	487	41,595
			印刷製本費	24	介護保険低所得利用者負担対策
			修繕料	55	費 361
	11 役務費	1,159	通信運搬費	435	介護職員人材育成事業費
			手数料	632	2,626
			火災保険料	2	シルバー人材センター運営事業
			損害保険料	90	費 19,619
	12 委託料	488,797	業務委託料	242,376	日光市民病院介護老人保健施設
			施設入所措置等委託料	241,650	補助事業費 12,289
			ホームヘルプ委託料	2,923	高齢者福祉施設整備事業費
			緊急通報委託料	1,848	46,650
	17 備品購入費	10,800	機械器具費	10,800	地域支援事業費 216,407
	18 負担金補助及び交付金	1,263,927	負担金	1,175,102	後期高齢者医療費負担金
			補助金	88,825	1,124,147
	19 扶助費	17,580	敬老祝金費	4,580	後期高齢者医療広域連合負担金
					50,529
					高齢者福祉基金積立金 782

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 国民年金費	27,145	24,025	3,120	12,396		
5目 社会福祉施設費	129,813	83,657	46,156		6,000	23,600

3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			介護手当給付費	13,000	後期高齢者医療事業特別会計繰 出金 379,590
	22 償還金利子及び割引料	1	償還金	1	
	24 積立金	782	高齢者福祉基金 積立金	782	
	26 公課費	39			
	27 繰出金	379,590	特別会計繰出金	379,590	
14,749	2 給 料	13,339	一般職給	13,339	職員人件費 26,666
	3 職員手当等	9,193	扶養手当	768	国民年金取扱事務費 479
			地域手当	290	
			通勤手当	416	
			時間外勤務手当	741	
			管理職手当	362	
			期末手当	3,334	
			勤勉手当	2,562	
			児童手当	720	
	4 共済費	4,134	職員共済費	4,134	
	10 需用費	243	消耗品費	243	
	11 役務費	236	通信運搬費	236	
100,213	10 需用費	650	修繕料	650	社会福祉施設運営事業費 123,813 社会福祉施設整備事業費 6,000
	11 役務費	264	手数料	128	
			火災保険料	106	
			損害保険料	30	
	12 委託料	36,140	測量・設計等委託料	6,000	
			指定管理料	30,140	
	13 使用料及び賃借料	146	土地借上料	146	
	17 備品購入費	3,600	機械器具費	3,600	



3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	89,000	交付金	89,000	
	26 公課費	13			
2,019,819					
940,146	1 報 酬	190,325	非常勤職員報酬	742	職員人件費 619,249
			会計年度任用職員報酬	176,963	児童福祉事業費 351,667
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	12,620	ファミリーサポートセンター事業費 11,498
	2 給 料	395,490	一般職給	329,453	すくすく赤ちゃん券支給事業費 9,731
			会計年度任用職員給	66,037	出産・子育て応援給付金支給事業費 2,700
	3 職員手当等	282,811	扶養手当	4,554	こども家庭センター事業費（児童福祉） 58,232
			地域手当	6,982	（仮称）こども計画策定事業費 5,000
			住居手当	2,448	こどもの貧困対策事業費 13,870
			通勤手当	6,845	妊婦のための支援給付金支給事業費 32,340
			時間外勤務手当	17,487	地域こどもの居場所づくり推進事業費 3,432
			管理職手当	3,475	ヤングケアラー支援事業費 2,076
			期末手当	78,922	
			勤勉手当	63,275	
			児童手当	4,320	
			会計年度任用職員通勤手当	2,592	
			会計年度任用職員時間外勤務手当	1,044	
			会計年度任用職員期末手当	50,258	



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			会計年度任用職員 勤勉手当	40,609	
	4 共済費	102,109	職員共済費	101,488	
			雇用保険料	57	
			社会保険料	564	
	7 報償費	66	報償金	54	
			報償物品費	12	
	8 旅 費	6,834	費用弁償	210	
			普通旅費	206	
			費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	6,418	
	10 需用費	2,723	消耗品費	954	
			燃料費	471	
			印刷製本費	124	
			光熱水費	438	
			修繕料	736	
	11 役務費	946	通信運搬費	555	
			手数料	170	
			火災保険料	94	
			損害保険料	127	
	12 委託料	76,236	業務委託料	58,598	
			保守委託料	1,183	
			保育委託料	65	
			計画策定等委託 料	5,000	
			ファミリーサポ ートセンター運 営委託料	11,390	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 児童措置費	1,211,224	1,277,011	△65,787	952,610		
3目 母子及び父子福祉費	56,621	54,640	1,981	29,128		7



3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	3,640	機械等借上料	2,954	
			自動車借上料	686	
	18 負担金補助及び交付金	3,953	負担金	223	
			補助金	3,730	
	19 扶助費	44,650	ひとり親家庭等支援費	100	
			すくすく赤ちゃん券支給費	9,600	
			出産・子育て応援給付金	2,700	
			妊婦のための支援給付金	32,250	
	26 公課費	12			
258,614	1 報 酬	24	非常勤職員報酬	24	児童扶養手当費 257,256
	10 需用費	136	消耗品費	136	遺児手当費 864
	12 委託料	157	電算委託料	157	児童手当費 953,104
	19 扶助費	1,210,907	児童扶養手当費	257,123	
			遺児手当費	864	
			児童手当費	952,920	
27,486	1 報 酬	9,148	非常勤職員報酬	144	母子及び父子福祉事務費
			会計年度任用職員報酬	8,917	30,356
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	87	母子及び父子医療費 24,229
					母子生活支援施設措置費 1,417
	3 職員手当等	2,777	会計年度任用職員期末手当	1,536	配偶者等暴力防止対策事業費 612
			会計年度任用職員勤勉手当	1,241	ひとり親家庭医療費資金貸付基金繰出金 7

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 児童福祉施設費	2,460,824	2,912,382	△451,558	1,582,058	13,000	72,193

3款 民生費

内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
	8 旅 費	656	費用弁償	150		
			普通旅費	64		
			費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	442		
	10 需用費	221	消耗品費	111		
			印刷製本費	110		
	11 役務費	78	通信運搬費	75		
			手数料	3		
	12 委託料	1,472	電算委託料	48		
			診療報酬等審査 支払委託料	7		
			施設入所措置等 委託料	1,417		
	13 使用料及び賃 借料	63	有料道路通行料	63		
	18 負担金補助及 び交付金	2,260	負担金	10		
			補助金	2,250		
	19 扶助費	39,939	ひとり親家庭医 療給付費	18,936		
			医療扶助費	4,935		
			高等職業訓練促 進費	16,068		
	27 繰出金	7	ひとり親家庭医 療費資金貸付基 金繰出金	7		
793,573	1 報 酬	2,452	非常勤職員報酬	2,452	保育園運営費	94,805
	7 報償費	767	報償金	767	児童館運営費	20,205
	8 旅 費	140	普通旅費	140	障がい児通園施設運営費	
	10 需用費	77,620	消耗品費	7,587		3,389



3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			燃料費	5,957	地域子育て支援センター運営費 27,080
			印刷製本費	12	
			光熱水費	21,805	民間保育園等運営費 1,947,517
			修繕料	4,333	
			賄材料費	37,826	民間児童館運営費 13,450
			医薬材料費	100	放課後児童健全育成事業費
	11 役務費	3,922	通信運搬費	1,455	344,857
			手数料	1,408	たんぽぽ広場運営費 1,626
			火災保険料	604	施設等利用給付事業費 7,895
			損害保険料	455	
	12 委託料	1,443,678	業務委託料	39,295	
			測量・設計等委託料	1,370	
			保守委託料	264	
			施設維持管理委託料	494	
			保育委託料	54	
			放課後児童クラブ運営委託料	309,217	
			民間保育園等運営委託料	1,092,984	
	13 使用料及び賃借料	16,654	土地借上料	1,823	
			建物等借上料	14,095	
			機械等借上料	10	
			権利使用料	726	
	14 工事請負費	19,996	改修工事請負費	17,487	
			設置工事請負費	2,354	
			撤去工事請負費	155	
	15 原材料費	113	庭砂購入費	113	
	17 備品購入費	2,626	施設器具費	2,626	



3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	884,841	負担金	734,875	
			補助金	149,966	
	19 扶助費	7,995	学校災害共済給付金	100	
			施設等利用給付費	7,895	
	26 公課費	20			
381,807					
148,214	1 報 酬	15,571	非常勤職員報酬	720	職員人件費 92,459
			会計年度任用職員報酬	14,095	生活困窮者自立相談支援事業費 92,970
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	756	一般事務費 13,250
	2 給 料	45,337	一般職給	45,337	
	3 職員手当等	38,109	扶養手当	1,536	
			地域手当	938	
			通勤手当	1,023	
			特殊勤務手当	936	
			時間外勤務手当	8,892	
			期末手当	10,280	
			勤勉手当	7,994	
			児童手当	1,200	
			会計年度任用職員期末手当	2,937	
			会計年度任用職員勤勉手当	2,373	
	4 共済費	17,904	職員共済費	14,323	
			雇用保険料	326	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 扶助費	1,233,234	1,274,228	△40,994	974,991		24,650



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	8 旅 費	596	社会保険料	3,255	
			費用弁償	34	
			普通旅費	276	
			費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	286	
	10 需用費	773	消耗品費	359	
			燃料費	331	
			修繕料	83	
	11 役務費	9,839	通信運搬費	9,119	
			手数料	590	
			損害保険料	130	
	12 委託料	66,890	業務委託料	66,163	
			保守委託料	39	
			診療報酬等審査 支払委託料	688	
	18 負担金補助及 び交付金	455	負担金	255	
			補助金	200	
	19 扶助費	3,205	住宅扶助費	3,205	
233,593	19 扶助費	1,233,234	生活扶助費	333,000	扶助費 1,233,234
			住宅扶助費	144,000	
			教育扶助費	2,400	
			介護扶助費	24,000	
			医療扶助費	672,000	
			出産扶助費	800	
			生業扶助費	2,400	
			葬祭扶助費	1,881	
			施設事務費	51,615	
			就労自立給付金	500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4項 災害救助費	1,002	1,002	0			
1目 災害救助費	1,002	1,002	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 衛生費	4,935,434	4,894,566	40,868	512,397	350,100	810,594
1項 保健衛生費	2,297,520	2,658,013	△360,493	508,797	85,100	266,596
1目 保健衛生総務費	783,058	762,569	20,489	63,952		13,299

## 3款 民生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			進学・就職準備 給付金	400	
			委託事務費	238	
1,002					
1,002	18 負担金補助及 び交付金	1	交付金	1	災害見舞金 1,000 災害救助費 2
	19 扶助費	1,000	災害見舞金	1,000	
	20 貸付金	1	災害救助費貸付 金	1	

## 4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,262,343					
1,437,027					
705,807	1 報 酬	115	非常勤職員報酬	115	職員人件費 370,188
	2 給 料	195,588	一般職給	195,588	救急医療対策事業費
	3 職員手当等	113,413	扶養手当	4,482	189,722
			地域手当	4,207	へき地医療対策事業費
			住居手当	1,650	2,815
			通勤手当	4,036	地域医療整備事業費 100
			時間外勤務手当	8,580	地域医療整備基金積立金
			管理職手当	3,335	275
			期末手当	46,576	診療所事業特別会計繰出金
			勤勉手当	37,547	65,971
			児童手当	3,000	水道事業会計繰出金
	4 共済費	61,187	職員共済費	61,187	151,993
	7 報償費	15	報償物品費	15	保健衛生諸費 1,994
	10 需用費	1,030	消耗品費	569	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 予防費	565,767	500,989	64,778	18,858	8,000	133,258

## 4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			燃料費	318	
			修繕料	143	
	11 役務費	68	手数料	19	
			損害保険料	49	
	12 委託料	3,618	業務委託料	3,618	
	17 備品購入費	13,024	施設器具費	13,024	
	18 負担金補助及び交付金	175,542	負担金	792	
			補助金	174,750	
	20 貸付金	1,200	奨学資金貸付金	1,200	
	22 償還金利子及び割引料	1	償還金	1	
	24 積立金	275	地域医療整備基金積立金	275	
	26 公課費	18			
	27 繰出金	217,964	特別会計繰出金	65,971	
			水道事業会計繰出金	151,993	
405,651	1 報 酬	12,482	委員報酬	20	乳幼児健康診査事業費
			非常勤職員報酬	5,891	9,261
			会計年度任用職員報酬	6,571	乳児全戸訪問事業費 5,736
	3 職員手当等	2,477	会計年度任用職員期末手当	1,370	乳幼児健康相談事業費 2,448
			会計年度任用職員勤勉手当	1,107	健康にっこう21計画推進事業費 2,799
					健康診査事業費 112,683
	7 報償費	8,422	報償金	8,082	予防接種事業費 371,823
			報償物品費	340	食育計画推進事業費 357

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

## 4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	8 旅 費	104	普通旅費	8	新型インフルエンザ対策事業費
			費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	96	98
	10 需用費	8,937	消耗品費	2,962	こども家庭センター事業費（母 子保健） 34,377
			燃料費	728	不妊症対策支援事業費 6,300
			印刷製本費	4,557	こころの健康づくり事業費 676
			修繕料	665	歯科保健推進事業費 3,603
			医薬材料費	25	
	11 役務費	2,864	通信運搬費	1,426	新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費 1
			手数料	461	保健予防諸費 15,605
			損害保険料	977	
	12 委託料	509,279	業務委託料	4,261	
			保守委託料	823	
			電算委託料	405	
			保育委託料	209	
			廃棄物処理等委 託料	28	
			健康診査委託料	138,914	
			予防接種委託料	364,639	
	17 備品購入費	9,056	庁用器具費	52	
			機械器具費	8,899	
			施設器具費	105	
	18 負担金補助及 び交付金	7,211	負担金	121	
			補助金	6,680	
			交付金	410	
	19 扶助費	4,874	医療扶助費	1,853	
			予防接種給付費	3,021	
	22 償還金利子及 び割引料	1	償還金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 こども医療対策 費	352,632	350,323	2,309	125,700		
4目 妊産婦医療対策 費	11,374	11,254	120	5,294		
5目 保健福祉センタ ー費	105,727	18,666	87,061		77,100	



## 4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	26 公課費	60			
226, 932	1 報 酬	2, 446	会計年度任用職員報酬	2, 446	こども医療対策費 352, 632
	3 職員手当等	922	会計年度任用職員期末手当	510	
			会計年度任用職員勤勉手当	412	
	8 旅 費	87	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	87	
	10 需用費	141	消耗品費	141	
	11 役務費	106	通信運搬費	106	
	12 委託料	9, 651	電算委託料	98	
			診療報酬等審査支払委託料	9, 553	
	19 扶助費	339, 279	医療扶助費	339, 279	
6, 080	10 需用費	34	消耗品費	34	妊産婦医療対策費 11, 374
	11 役務費	53	通信運搬費	53	
	12 委託料	35	電算委託料	35	
	19 扶助費	11, 252	妊産婦医療扶助費	11, 252	
28, 627	1 報 酬	1, 800	非常勤職員報酬	1, 800	保健福祉センター運営費 105, 727
	10 需用費	9, 517	消耗品費	232	
			燃料費	76	
			光熱水費	3, 338	
			修繕料	5, 871	
	11 役務費	710	通信運搬費	684	
			手数料	8	
			火災保険料	18	
	12 委託料	8, 899	業務委託料	6, 220	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6目 環境衛生費	135,975	100,130	35,845	21,836		56,558
7目 環境保全費	342,987	914,082	△571,095	273,157		63,481

## 4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			設計監理委託料	1,470	
			保守委託料	106	
			施設維持管理委託料	1,103	
	13 使用料及び賃借料	19	視聴料	19	
	14 工事請負費	84,739	改修工事請負費	84,235	
			設置工事請負費	504	
	17 備品購入費	43	施設器具費	43	
57,581	10 需用費	58,010	消耗品費	326	畜犬事務費 2,112
			燃料費	12,276	浄化槽設置整備事業費
			光熱水費	38	31,832
			修繕料	45,370	斎場費 100,755
	11 役務費	171	通信運搬費	32	墓地維持管理費 1,216
			手数料	80	飲料水水質検査補助事業費
			火災保険料	59	60
	12 委託料	44,660	業務委託料	1,004	
			徴収委託料	656	
			指定管理料	43,000	
	13 使用料及び賃借料	5	土地借上料	5	
	18 負担金補助及び交付金	33,129	負担金	22	
			補助金	33,107	
6,349	1 報 酬	233	非常勤職員報酬	233	公害対策推進事業費 12,900
	7 報償費	475	報償金	386	環境保全推進事業費 5,771
			報償物品費	89	地球温暖化防止対策推進事業費
	8 旅 費	375	普通旅費	375	21,389
	10 需用費	1,771	消耗品費	1,002	気候変動対策事業費 29,898
			燃料費	339	脱炭素先行地域推進事業費
			印刷製本費	61	271,963



## 4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	89	一般事務費 1,066
			修繕料	280	
	11 役務費	422	通信運搬費	140	
			手数料	139	
			損害保険料	143	
	12 委託料	70,287	業務委託料	69,900	
			収集・運搬等委託料	387	
	13 使用料及び賃借料	1,983	機械等借上料	744	
			自動車借上料	1,239	
	15 原材料費	250	加工用原料費	250	
	17 備品購入費	403	機械器具費	403	
	18 負担金補助及び交付金	266,776	負担金	868	
			補助金	265,908	
	26 公課費	12			
1,825,316					
132,370	2 給 料	68,343	一般職給	68,343	職員人件費 131,153
	3 職員手当等	41,738	扶養手当	1,410	環境美化委員活動費 5,590
			地域手当	1,424	関の沢集会所維持管理費 598
			住居手当	336	
			通勤手当	1,149	
			特殊勤務手当	546	一般事務費 619
			時間外勤務手当	6,812	
			管理職手当	1,393	
			期末手当	15,288	
			勤勉手当	12,780	
			児童手当	600	
	4 共済費	21,072	職員共済費	20,654	
			公務災害補償費	418	
	7 報償費	5,440	報償金	5,440	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 塵芥処理費	2,245,349	1,887,321	358,028	3,600	265,000	417,242

## 4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	8 旅 費	7	普通旅費	7	
	10 需用費	200	修繕料	200	
	11 役務費	14	火災保険料	14	
	12 委託料	384	業務委託料	384	
	13 使用料及び賃借料	150	自動車借上料	150	
	18 負担金補助及び交付金	612	負担金	412	
			補助金	200	
1, 559, 507	1 報 酬	8, 002	会計年度任用職員報酬	7, 998	ごみ収集費 576, 019
					ごみ処理費 28, 745
			会計年度任用職員報酬（特殊勤務手当相当分）	4	環境美化事業費 95, 364
	3 職員手当等	3, 014	会計年度任用職員期末手当	1, 667	クリーンセンター等維持管理費 1, 406, 803
			会計年度任用職員勤勉手当	1, 347	最終処分場維持管理費 138, 136
					ごみ減量化等推進基金積立金 282
	7 報償費	1, 748	報償金	1, 748	
	8 旅 費	426	普通旅費	2	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	424	
	10 需用費	59, 686	消耗品費	4, 657	
			燃料費	4, 484	
			印刷製本費	220	
			光熱水費	11, 762	
			修繕料	38, 563	
	11 役務費	2, 669	通信運搬費	1, 109	
			手数料	498	
			火災保険料	743	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 し尿処理費	254,605	220,404	34,201			121,166



## 4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			損害保険料	319	
	12 委託料	1, 849, 649	業務委託料	1, 224, 719	
			保守委託料	369	
			施設維持管理委託料	9, 594	
			廃棄物処理等委託料	81, 850	
			収集・運搬等委託料	533, 117	
	13 使用料及び賃借料	4, 740	土地借上料	2, 819	
			機械等借上料	1, 921	
	14 工事請負費	312, 000	整備工事請負費	130, 020	
			改修工事請負費	181, 980	
	17 備品購入費	369	施設器具費	369	
	18 負担金補助及び交付金	2, 253	補助金	2, 253	
	24 積立金	282	ごみ減量化等推進基金積立金	282	
	26 公課費	511			
133, 439	8 旅 費	3	普通旅費	3	し尿処理費 32, 934
	10 需用費	139, 344	消耗品費	13, 298	環境センター維持管理費 221, 671
			燃料費	105	
			印刷製本費	400	
			光熱水費	29, 985	
			修繕料	95, 556	
	11 役務費	308	通信運搬費	73	
			手数料	126	
			火災保険料	79	
			損害保険料	30	
	12 委託料	114, 928	業務委託料	67, 320	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 労働費	3,740	6,476	△2,736			100
1項 労働諸費	3,740	6,476	△2,736			100
1目 労働諸費	3,740	6,476	△2,736			100

## 4款 衛生費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			保守委託料	423	
			施設維持管理委託料	970	
			廃棄物処理等委託料	7,150	
			収集・運搬等委託料	39,065	
	13 使用料及び賃借料	9	土地借上料	9	
	18 負担金補助及び交付金	3	負担金	3	
	22 償還金利子及び割引料	1	還付金及び還付加算金	1	
	26 公課費	9			

## 5款 労働費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,640					
3,640					
3,640	10 需用費	297	消耗品費	5	鹿沼共同高等産業技術学校運営 費等負担金 100 就業支援対策費 3,640
			印刷製本費	292	
	12 委託料	343	業務委託料	325	
			保育委託料	18	
	18 負担金補助及び交付金	3,100	負担金	100	
			補助金	3,000	



## 6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
638, 168					
375, 627					
53, 641	1 報 酬	10, 990	委員報酬	10, 990	農業委員等報酬 10, 990
	2 給 料	25, 476	一般職給	25, 476	職員人件費 46, 091
	3 職員手当等	13, 326	扶養手当	612	農業委員会交際費 30
			地域手当	534	農業経営基盤強化事業費
			通勤手当	214	237
			時間外勤務手当	879	農業経営基盤強化促進事業費
			管理職手当	584	225
			期末手当	5, 555	農地調査農家基本台帳整備費
			勤勉手当	4, 708	447
			児童手当	240	一般事務費 1, 631
	4 共済費	7, 289	職員共済費	7, 289	
	7 報償費	60	報償金	60	
	8 旅 費	507	費用弁償	448	
			普通旅費	59	
	9 交際費	30			
	10 需用費	537	消耗品費	377	
			燃料費	100	
			修繕料	60	
	11 役務費	217	通信運搬費	146	
			手数料	40	
			火災保険料	1	
			損害保険料	30	
	12 委託料	753	業務委託料	396	
			保守委託料	198	
			施設維持管理委託料	159	
	13 使用料及び賃借料	72	権利使用料	52	
			有料道路通行料	20	



## 6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	389	負担金	389	
	26 公課費	5			
130,393	2 給 料	67,118	一般職給	67,118	職員人件費 129,444
	3 職員手当等	41,850	扶養手当	1,608	中山間地域農村環境保全基金積立金 61 一般事務費 1,089
			地域手当	1,394	
			住居手当	1,134	
			通勤手当	1,779	
			時間外勤務手当	6,200	
			管理職手当	945	
			期末手当	15,279	
			勤勉手当	12,391	
			児童手当	1,120	
	4 共済費	20,476	職員共済費	20,476	
	7 報償費	3	報償物品費	3	
	8 旅 費	32	普通旅費	32	
	10 需用費	359	消耗品費	162	
			燃料費	100	
			修繕料	97	
	11 役務費	75	手数料	39	
			損害保険料	36	
	18 負担金補助及び交付金	605	負担金	605	
	24 積立金	61	中山間地域農村環境保全基金積立金	61	
	26 公課費	15			
63,173	1 報 酬	596	非常勤職員報酬	596	農業金融対策費 430
	7 報償費	106	報償金	106	農業振興地域整備促進事業費 674
	8 旅 費	64	普通旅費	64	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 畜産業費	44,691	15,487	29,204			18,245



## 6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	10 需用費	744	消耗品費	101	農業農村男女共同参画推進事業費 102
			燃料費	30	
			光熱水費	428	子どもたちのアグリ体験学習支援事業費 900
			修繕料	185	
	11 役務費	165	通信運搬費	8	むらづくり推進対策事業費 483
			火災保険料	157	
	12 委託料	2,185	業務委託料	469	ふれあいの郷づくり事業費 559
			保守委託料	212	
			施設維持管理委託料	1,504	地産地消推進事業費 10,175
	13 使用料及び賃借料	906	土地借上料	830	中山間地域等直接支払交付事業費 17,148
			機械等借上料	76	新規就農・経営継承総合支援事業費 15,056
	14 工事請負費	1,969	改修工事請負費	1,969	農業振興対策費 86,202
	17 備品購入費	278	施設器具費	278	体験農園地等施設維持管理費 742
	18 負担金補助及び交付金	160,344	負担金	302	農業公社交付金 9,568
			補助金	83,071	病虫害防除対策費 3,808
			交付金	76,971	日光ブランド物産販売所等運営管理費 410
26,446	10 需用費	20,510	消耗品費	15,307	人・農地問題解決加速化支援事業費 19,150
			燃料費	141	農作物等獣害防護対策事業費 1,950
			光熱水費	1,650	
			修繕料	3,412	
	11 役務費	507	通信運搬費	260	
			手数料	133	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5目 農地費	353,495	398,733	△45,238	117,165	136,800	29

## 6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			火災保険料	26	
			損害保険料	88	
	12 委託料	10,543	業務委託料	9,943	
			施設維持管理委託料	600	
	13 使用料及び賃借料	328	土地借上料	328	
	18 負担金補助及び交付金	12,736	負担金	50	
			補助金	12,686	
	26 公課費	67			
99,501	10 需用費	1,417	消耗品費	450	日本型直接支払制度多面的機能
			燃料費	204	支払事業費 125,680
			光熱水費	693	県営土地改良事業費 62,050
			修繕料	70	県単農業農村整備事業費
	11 役務費	224	通信運搬費	46	49,500
			手数料	40	市営農道舗装整備事業費
			火災保険料	80	10,000
			損害保険料	58	市単土地改良事業費 40,681
	12 委託料	25,981	業務委託料	6,188	圃場整備推進費 5,178
			測量・設計等委託料	10,500	圃場整備地内幹線農道整備事業費 45,500
			施設維持管理委託料	2,693	農村環境改善センター・大室ダム等維持管理費 13,161
			指定管理料	6,600	栃木県土地改良事業団体連合会
	13 使用料及び賃借料	2,464	土地借上料	2,464	等負担金 151
	14 工事請負費	115,188	整備工事請負費	112,000	土地改良区補助金 1,440
			改修工事請負費	2,000	土地改良施設維持管理適正化事業費 154
			修築工事請負費	1,188	
	15 原材料費	7,000	工事材料費	7,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6目 地籍調査費	8,593	1,227	7,366	6,114		6
2項 林業費	498,399	477,808	20,591	124,133	80,100	32,175
1目 林業総務費	45,898	64,321	△18,423			
2目 林業振興費	443,614	404,195	39,419	124,133	80,100	32,174

6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	201,216	負担金	56,305	
			補助金	19,490	
			交付金	125,421	
	26 公課費	5			
2,473	7 報償費	33	報償金	33	地籍調査事業費 8,593
	10 需用費	254	消耗品費	86	
			燃料費	38	
			修繕料	130	
	11 役務費	70	手数料	40	
			損害保険料	30	
	12 委託料	8,152	測量・設計等委託料	8,152	
	18 負担金補助及び交付金	75	負担金	75	
	26 公課費	9			
261,991					
45,898	2 給 料	24,394	一般職給	24,394	職員人件費 45,898
	3 職員手当等	14,256	扶養手当	1,086	
			地域手当	510	
			住居手当	336	
			通勤手当	597	
			特殊勤務手当	64	
			時間外勤務手当	1,587	
			期末手当	5,371	
			勤勉手当	4,105	
			児童手当	600	
	4 共済費	7,248	職員共済費	7,248	
207,207	1 報 酬	3,769	非常勤職員報酬	96	治山林道事業費 46,064



## 6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			会計年度任用職員報酬	3,673	県営林道改良事業費 41,850 森林病虫害等防除対策費
	3 職員手当等	1,385	会計年度任用職員期末手当	766	450
			会計年度任用職員勤勉手当	619	野生鳥獣対策事業費
	4 共済費	1,045	雇用保険料	96	106,219
			社会保険料	949	林産業等振興事業費 1,661
	7 報償費	81,590	報償金	81,590	緑化推進事業費 376 造林事業費 35,200
	8 旅 費	341	費用弁償	64	とちぎの元気な森づくり事業費
			普通旅費	157	18,335
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	120	森林環境譲与税事業費
					147,420
	10 需用費	3,977	消耗品費	1,732	森林環境保全整備事業費
			燃料費	439	40,000
			光熱水費	236	森林整備促進事業費 3,301
			修繕料	1,570	森林整備基金積立金 246
	11 役務費	725	通信運搬費	68	
			手数料	267	
			火災保険料	146	
			損害保険料	244	
	12 委託料	135,098	業務委託料	114,542	
			測量・設計等委託料	1,000	
			保守委託料	495	
			施設維持管理委託料	19,061	
	13 使用料及び賃借料	342	土地借上料	342	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 市有林管理費	8,887	9,292	△405			1
3項 水産業費	550	550	0			
1目 水産業総務費	550	550	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 商工費	2,681,438	2,819,616	△138,178	46,076	80,600	1,440,700
1項 商工費	1,541,420	1,430,485	110,935	7,368		1,256,115
1目 商工総務費	66,560	65,407	1,153			47



## 6款 農林水産業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	14 工事請負費	61,706	改修工事請負費	56,100	
			設置工事請負費	1,300	
			修築工事請負費	4,306	
	15 原材料費	17,761	工事材料費	2,079	
			加工用原料費	15,682	
	17 備品購入費	2,504	機械器具費	1,910	
			施設器具費	594	
	18 負担金補助及び交付金	133,064	負担金	44,058	
			補助金	70,671	
			交付金	18,335	
	24 積立金	246	森林整備基金積立金	246	
	26 公課費	61			
8,886	11 役務費	1,670	火災保険料	1,670	市有林管理費 8,887
	12 委託料	7,210	業務委託料	7,210	
	18 負担金補助及び交付金	7	負担金	7	
550					
550	18 負担金補助及び交付金	550	補助金	550	水産業振興事業費 550

## 7款 商工費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,114,062					
277,937					
66,513	2 給 料	34,758	一般職給	34,758	職員人件費 66,221
	3 職員手当等	20,928	扶養手当	1,020	煙火消費許可関係事務費 47
			地域手当	735	一般事務費 292

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 商工業振興費	1,474,860	1,365,078	109,782	7,368		1,256,068

## 7款 商工費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			住居手当	576	
			通勤手当	641	
			時間外勤務手当	2,223	
			管理職手当	945	
			期末手当	7,690	
			勤勉手当	6,353	
			児童手当	745	
	4 共済費	10,535	職員共済費	10,535	
	8 旅 費	16	普通旅費	16	
	10 需用費	62	消耗品費	62	
	18 負担金補助及び交付金	261	負担金	261	
211,424	1 報 酬	905	非常勤職員報酬	194	金融対策費 1,285,301
			会計年度任用職員報酬	711	中心市街地活性化推進事業費 61,631
	7 報償費	2,168	報償金	2,168	商工業振興対策費 35,098
	8 旅 費	666	普通旅費	579	商店街活性化推進事業費 16,986
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	87	地場産業振興費 5,476
					企業オフィス設置等推進事業費 8,000
	10 需用費	1,081	消耗品費	248	工業導入促進費 47,700
			燃料費	129	陸砂利採石監視事業費 868
			印刷製本費	124	しごとづくり推進事業費 13,800
			修繕料	580	
	11 役務費	282	通信運搬費	30	
			手数料	122	
			火災保険料	93	
			損害保険料	37	
	12 委託料	72,393	業務委託料	15,953	
			指定管理料	56,440	



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	13 使用料及び賃借料	285	施設使用料	285	
	18 負担金補助及び交付金	146,070	負担金	5,204	
			補助金	140,866	
	20 貸付金	1,251,000	中小企業振興資金貸付金	1,200,000	
			小倉町周辺整備商業施設取得等資金貸付金	51,000	
	21 補償補填及び賠償金	1	損失補償費	1	
	26 公課費	9			
836,125					
348,904	1 報 酬	2,637	非常勤職員報酬	96	職員人件費 215,110
			会計年度任用職員報酬	2,541	観光推進体制整備事業費 231,695
	2 給 料	110,628	一般職給	110,628	観光企画費 500
	3 職員手当等	69,973	扶養手当	3,528	観光交流推進事業費 2,589
			地域手当	2,457	鬼怒川温泉駅前再整備事業費 10,276
			住居手当	1,142	銅山観光事業特別会計繰出金 226
			通勤手当	2,141	
			時間外勤務手当	5,173	一般事務費 1,921
			管理職手当	4,765	
			期末手当	25,697	
			勤勉手当	22,312	
			児童手当	1,800	
			会計年度任用職員期末手当	530	
			会計年度任用職員勤勉手当	428	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 観光宣伝費	74,711	67,318	7,393	13,345		7,820

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	4 共済費	36,144	職員共済費	35,467	
			雇用保険料	62	
			社会保険料	615	
	7 報償費	235	報償金	235	
	8 旅 費	1,663	費用弁償	333	
			普通旅費	1,330	
	10 需用費	1,220	消耗品費	494	
			燃料費	244	
			食糧費	240	
			印刷製本費	24	
			修繕料	218	
	11 役務費	504	手数料	440	
			損害保険料	64	
	12 委託料	10,795	業務委託料	795	
			計画策定等委託料	10,000	
	13 使用料及び賃借料	721	自動車借上料	582	
			施設使用料	69	
			有料道路通行料	70	
	18 負担金補助及び交付金	227,558	負担金	874	
			補助金	226,684	
	26 公課費	13			
	27 繰出金	226	特別会計繰出金	226	
53,546	7 報償費	3,393	報償金	3,393	観光宣伝費 53,466
	8 旅 費	2,446	普通旅費	2,446	観光事業費 17,472
	10 需用費	1,165	消耗品費	521	外国人来訪者通訳案内事業費 3,173
			印刷製本費	644	
	11 役務費	6,824	通信運搬費	400	スポーツツーリズム推進事業費 600
			広告料	3,080	
			手数料	3,344	





内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	12 委託料	34,650	業務委託料	33,793	
			保守委託料	857	
	13 使用料及び賃借料	20	施設使用料	20	
	18 負担金補助及び交付金	26,213	負担金	2,300	
			補助金	23,913	
433,675	10 需用費	75,697	消耗品費	532	観光施設運営費 268,255
			燃料費	9,298	観光施設維持管理費
			光熱水費	34,755	240,421
			修繕料	31,112	温泉施設運営費 44,889
	11 役務費	2,631	通信運搬費	348	温泉事業特別会計繰出金
			広告料	37	49,425
			手数料	835	
			火災保険料	1,398	
			損害保険料	13	
	12 委託料	310,436	業務委託料	113,526	
			測量・設計等委託料	3,848	
			設計監理委託料	11,125	
			保守委託料	77	
			施設維持管理委託料	20,292	
			指定管理料	161,568	
	13 使用料及び賃借料	25,746	土地借上料	11,053	
			機械等借上料	204	
			施設使用料	1,353	
			権利使用料	13,136	
	14 工事請負費	127,474	改修工事請負費	109,435	
			設置工事請負費	12,683	
			解体工事請負費	3,878	



## 7款 商工費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			撤去工事請負費	1,478	
	18 負担金補助及び交付金	11,556	負担金	9,840	
			補助金	1,716	
	26 公課費	25			
	27 繰出金	49,425	特別会計繰出金	49,425	

## 8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,432,874					
493,407					
493,407	1 報 酬	167	非常勤職員報酬	167	職員人件費 371,342
	2 給 料	194,160	一般職給	194,160	分譲地対策事業費 44,056
	3 職員手当等	116,651	扶養手当	5,850	法定外公共物管理事業費
			地域手当	4,217	1,990
			住居手当	3,990	県営急傾斜地対策事業費
			通勤手当	4,384	42,000
			特殊勤務手当	97	建築指導費 9,622
			時間外勤務手当	7,063	住環境対策事業費 30,381
			管理職手当	3,960	土地開発基金繰出金 54,116
			期末手当	45,315	一般事務費 2,480
			勤勉手当	36,900	
			児童手当	4,875	
	4 共済費	60,531	職員共済費	60,531	
	8 旅 費	239	普通旅費	239	
	10 需用費	1,493	消耗品費	863	
			燃料費	254	
			光熱水費	253	
			修繕料	123	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2項 道路橋りょう費	1,662,527	1,476,696	185,831	410,958	643,900	17,291
1目 道路橋りょう総 務費	22,514	21,001	1,513			1

8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	463	手数料	370	
			火災保険料	3	
			損害保険料	90	
	12 委託料	12,102	業務委託料	8,184	
			測量・設計等委託料	3,500	
			保守委託料	418	
	13 使用料及び賃借料	1,669	土地借上料	772	
			機械等借上料	897	
	14 工事請負費	7,545	改修工事請負費	6,500	
			撤去工事請負費	1,045	
	15 原材料費	1,000	工事材料費	1,000	
	18 負担金補助及び交付金	105,851	負担金	42,911	
			補助金	62,940	
	27 繰出金	54,116	土地開発基金繰出金	54,116	
590,378					
22,513	7 報償費	190	報償金	190	道路台帳整備費 9,146
	10 需用費	366	消耗品費	54	市道未登記整理事業費
			燃料費	212	10,830
			修繕料	100	一般事務費 2,538
	11 役務費	2,524	手数料	44	
			損害保険料	2,480	
	12 委託料	19,363	測量・設計等委託料	19,363	
	13 使用料及び賃借料	61	土地借上料	61	
	21 補償補填及び賠償金	1	損害賠償金	1	
	26 公課費	9			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 道路維持費	799,325	825,536	△26,211	27,500	274,700	16,990
3目 道路新設改良費	483,317	348,848	134,469	197,600	233,100	300

## 8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
480,135	10 需用費	24,501	消耗品費	15,444	社会資本整備総合交付金事業費 55,000 道路維持費 566,825 公共施設等適正管理推進事業費 177,500
			燃料費	1,566	
			光熱水費	1,100	
			修繕料	6,391	
	11 役務費	1,715	通信運搬費	40	
			手数料	1,374	
			損害保険料	301	
	12 委託料	279,658	業務委託料	24,994	
			測量・設計等委託料	3,000	
			施設維持管理委託料	251,664	
	13 使用料及び賃借料	7,568	機械等借上料	7,568	
	14 工事請負費	456,900	整備工事請負費	16,000	
			改修工事請負費	305,900	
			設置工事請負費	3,700	
			修築工事請負費	130,000	
			撤去工事請負費	1,300	
	15 原材料費	7,767	工事材料費	7,767	
	17 備品購入費	19,510	機械器具費	19,510	
	18 負担金補助及び交付金	1,612	補助金	1,612	
	26 公課費	94			
52,317	7 報償費	153	報償金	153	社会資本整備総合交付金事業費 367,000 市単道路改良事業費 106,317 市単舗装新設事業費 10,000
	8 旅 費	93	普通旅費	93	
	10 需用費	926	消耗品費	344	
			燃料費	298	
			修繕料	284	
	11 役務費	2,446	手数料	2,379	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 橋りょう等維持費	336,005	269,311	66,694	175,175	126,500	
5目 橋りょう新設改良費	21,366	12,000	9,366	10,683	9,600	
3項 河川費	43,391	47,772	△4,381		22,500	3,820
1目 河川改良費	43,391	47,772	△4,381		22,500	3,820



8款 土木費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			損害保険料	67	
	12 委託料	56,787	測量・設計等委託料	56,000	
			施設維持管理委託料	787	
	14 工事請負費	204,000	整備工事請負費	204,000	
	16 公有財産購入費	32,390	土地購入費	32,390	
	21 補償補填及び賠償金	186,500	物件移転等補償費	186,500	
	26 公課費	22			
34,330	10 需用費	28	消耗品費	28	橋りょう等維持補修費 336,005
	11 役務費	70	通信運搬費	70	
	12 委託料	61,199	業務委託料	1,199	
			測量・設計等委託料	60,000	
	13 使用料及び賃借料	208	機械等借上料	208	
	14 工事請負費	274,500	改修工事請負費	274,500	
1,083	18 負担金補助及び交付金	21,366	負担金	21,366	橋りょう新設改良事業費 21,366
17,071					
17,071	10 需用費	906	消耗品費	86	河川整備事業費 43,391
			光熱水費	720	
			修繕料	100	
	12 委託料	11,654	施設維持管理委託料	11,654	
	14 工事請負費	30,000	改修工事請負費	25,000	
			修築工事請負費	5,000	
	15 原材料費	300	工事材料費	300	

[illegible]

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	531	補助金	531	
1,332,018					
112,279	1 報 酬	786	非常勤職員報酬	786	都市計画審議会委員報酬
	2 給 料	55,494	一般職給	55,494	414
	3 職員手当等	33,653	扶養手当	2,100	職員人件費 105,984
			地域手当	1,179	雨水調整池等維持管理費
			住居手当	594	3,007
			通勤手当	862	街並景観形成資金預託金
			時間外勤務手当	3,179	6,000
			管理職手当	1,306	開発許可等事務費 130
			期末手当	12,773	宅地耐震化推進事業費 924
			勤勉手当	10,285	都市計画マスタープラン策定事業費 1,618
			児童手当	1,375	
					一般事務費 1,737
	4 共済費	16,837	職員共済費	16,837	
	8 旅 費	300	普通旅費	300	
	10 需用費	406	消耗品費	289	
			燃料費	67	
			修繕料	50	
	11 役務費	33	損害保険料	33	
	12 委託料	3,910	業務委託料	2,568	
			計画策定等委託料	1,342	
	13 使用料及び賃借料	103	権利使用料	103	
	14 工事請負費	1,300	改修工事請負費	1,300	
	18 負担金補助及び交付金	992	負担金	852	
			補助金	140	
	20 貸付金	6,000	街並景観形成資金貸付金	6,000	

[illegible]

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
13, 158	1 報 酬	2, 612	会計年度任用職員報酬	2, 505	街なみ環境整備事業費 52, 933 中心市街地活性化推進事業費 5, 146 立地適正化計画推進事業費 92, 170
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	107	
	3 職員手当等	944	会計年度任用職員期末手当	522	
			会計年度任用職員勤勉手当	422	
	4 共済費	621	雇用保険料	57	
			社会保険料	564	
	8 旅 費	835	費用弁償	128	
			普通旅費	620	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	87	
	10 需用費	548	消耗品費	291	
			燃料費	111	
			光熱水費	130	
			修繕料	16	
	11 役務費	158	手数料	136	
			火災保険料	1	
			損害保険料	21	
	12 委託料	81, 167	業務委託料	31, 874	
			測量・設計等委託料	48, 600	
			施設維持管理委託料	693	
	14 工事請負費	60, 300	整備工事請負費	14, 300	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 下水道費	1,104,870	1,202,927	△98,057			
4目 公園費	106,450	111,462	△5,012			4,739
5項 住宅費	210,462	196,103	14,359	24,424	24,400	161,638
1目 住宅管理費	210,462	196,103	14,359	24,424	24,400	161,638

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			改修工事請負費	46,000	
	18 負担金補助及 び交付金	3,064	負担金	155	
			補助金	2,909	
1,104,870	27 繰出金	1,104,870	下水道事業会計 繰出金	1,104,870	下水道事業会計繰出金 1,104,870
101,711	10 需用費	10,002	消耗品費	143	公園維持管理費 106,450
			燃料費	2,495	
			光熱水費	4,364	
			修繕料	3,000	
	11 役務費	274	火災保険料	255	
			損害保険料	19	
	12 委託料	85,881	業務委託料	19,997	
			保守委託料	698	
			施設維持管理委 託料	6,466	
			指定管理料	58,720	
	13 使用料及び賃 借料	293	土地借上料	120	
			機械等借上料	173	
	14 工事請負費	10,000	整備工事請負費	832	
			改修工事請負費	6,338	
			設置工事請負費	935	
			撤去工事請負費	1,895	
	2 給 料	17,377	一般職給	17,377	職員人件費 34,968
	3 職員手当等	12,004	扶養手当	1,104	市営住宅維持管理費 175,494
			地域手当	377	
			通勤手当	406	
			時間外勤務手当	1,067	
			管理職手当	362	
			期末手当	4,313	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			勤勉手当	3,295	
			児童手当	1,080	
	4 共済費	5,587	職員共済費	5,587	
	7 報償費	470	報償金	470	
	10 需用費	40,423	消耗品費	890	
			燃料費	6	
			印刷製本費	88	
			光熱水費	3,439	
			修繕料	36,000	
	11 役務費	4,196	通信運搬費	25	
			手数料	1,263	
			火災保険料	2,908	
	12 委託料	40,157	業務委託料	1,725	
			設計監理委託料	15,266	
			保守委託料	604	
			施設維持管理委託料	22,562	
	13 使用料及び賃借料	1,034	土地借上料	1,034	
	14 工事請負費	80,201	改修工事請負費	44,282	
			修築工事請負費	1,973	
			解体工事請負費	33,946	
	15 原材料費	27	工事材料費	27	
	18 負担金補助及び交付金	18	負担金	18	
	21 補償補填及び賠償金	8,968	物件移転等補償費	8,968	



## 9款 消防費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,844,747					
1,844,747					
1,612,069	2 給 料	702,529	一般職給	702,529	職員人件費 1,476,398
	3 職員手当等	537,042	扶養手当	34,110	消防本部運営費 85,479
			地域手当	15,503	今市消防署運営費 15,424
			住居手当	9,578	日光消防署運営費 17,707
			通勤手当	23,670	藤原消防署運営費 20,583
			特殊勤務手当	7,542	常備消防車両等購入費 81,965
			時間外勤務手当	46,861	
			夜間勤務手当	12,336	
			休日勤務手当	39,480	
			管理職手当	13,606	
			期末手当	171,104	
			勤勉手当	135,137	
			児童手当	28,115	
	4 共済費	236,827	職員共済費	233,897	
			公務災害補償費	2,930	
	7 報償費	12	報償物品費	12	
	8 旅 費	1,346	費用弁償	35	
			普通旅費	1,311	
	10 需用費	70,303	消耗品費	22,841	
			燃料費	18,846	
			印刷製本費	293	
			光熱水費	17,410	
			修繕料	7,619	
			医薬材料費	3,294	
	11 役務費	18,730	通信運搬費	7,796	
			手数料	9,256	
			火災保険料	207	
			損害保険料	1,471	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 非常備消防費	226,720	203,713	23,007	1,000	72,600	1,650

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	12 委託料	26,015	業務委託料	2,466	
			施設維持管理委託料	22,359	
			廃棄物処理等委託料	540	
			健康診査委託料	650	
	13 使用料及び賃借料	373	視聴料	204	
			権利使用料	52	
			有料道路通行料	117	
	15 原材料費	8	工事材料費	8	
	17 備品購入費	92,113	庁用器具費	384	
			機械器具費	90,966	
			施設器具費	763	
	18 負担金補助及び交付金	10,836	負担金	10,386	
			補助金	450	
	26 公課費	1,422			
151,470	1 報 酬	60,512	非常勤職員報酬	60,512	消防団員報酬 100,044
	7 報償費	704	報償物品費	704	消防団運営費 53,342
	8 旅 費	39,691	費用弁償	39,691	非常備消防車両等購入費
	10 需用費	16,181	消耗品費	5,503	73,334
			燃料費	1,925	
			印刷製本費	176	
			光熱水費	3,366	
			修繕料	5,211	
	11 役務費	3,644	通信運搬費	8	
			手数料	1,989	
			火災保険料	263	
			損害保険料	1,384	
	12 委託料	609	業務委託料	217	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3目 消防施設費	259,640	92,664	166,976		134,500	71,000
4目 水防費	430	713	△283			
5目 防災対策費	44,733	51,963	△7,230	2,628	5,000	10,467

## 9款 消防費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			施設維持管理委託料	392	
	13 使用料及び賃借料	952	土地借上料	832	
			物品借上料	120	
	14 工事請負費	385	整備工事請負費	385	
	17 備品購入費	72,881	機械器具費	72,881	
	18 負担金補助及び交付金	29,235	負担金	26,405	
			補助金	2,830	
	26 公課費	1,926			
54,140	10 需用費	1,601	修繕料	1,601	消防施設維持費 106,498
	11 役務費	11	手数料	11	消火栓新設費 7,799
	12 委託料	31,165	業務委託料	107	防火水槽新設費 13,107
			測量・設計等委託料	8,360	消防団詰所整備事業費 50,518
			設計監理委託料	9,530	高機能消防指令センター施設維持費 8,616
			施設維持管理委託料	13,168	消防救急デジタル無線整備事業費 63,102
	13 使用料及び賃借料	137	土地借上料	137	水道事業会計繰出金 10,000
	14 工事請負費	216,310	整備工事請負費	60,652	
			改修工事請負費	103,586	
			設置工事請負費	42,348	
			解体工事請負費	9,724	
	18 負担金補助及び交付金	416	負担金	416	
	27 繰出金	10,000	水道事業会計繰出金	10,000	
430	10 需用費	190	消耗品費	190	水防対策費 430
	15 原材料費	240	工事材料費	240	
26,638	1 報 酬	178	非常勤職員報酬	178	自主防災組織育成費 3,796

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
10款 教育費	4,773,283	4,306,860	466,423	165,473	372,400	820,354
1項 教育総務費	1,194,533	1,135,804	58,729	21,395		382,376
1目 教育委員会費	2,747	2,735	12			
2目 事務局費	361,636	377,984	△16,348	502		588



## 9款 消防費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	7 報償費	260	報償金	260	防災対策事務費 15,636 防災行政情報システム維持管理 費 25,301
	8 旅 費	61	普通旅費	61	
	10 需用費	11,359	消耗品費	5,984	
			燃料費	5	
			食糧費	25	
			光熱水費	5,280	
			賄材料費	65	
	11 役務費	112	通信運搬費	19	
			手数料	4	
			火災保険料	89	
	12 委託料	22,985	業務委託料	12,012	
			保守委託料	10,973	
	13 使用料及び賃 借料	228	土地借上料	225	
			施設使用料	3	
	17 備品購入費	3,306	機械器具費	506	
			施設器具費	2,800	
	18 負担金補助及 び交付金	6,244	負担金	5,154	
			補助金	1,090	

## 10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,415,056					
790,762					
2,747	1 報 酬	2,580	委員報酬	2,580	教育委員報酬 2,580
	8 旅 費	39	費用弁償	39	教育委員会交際費 120
	9 交際費	120			一般事務費 47
	10 需用費	8	消耗品費	8	
360,546	1 報 酬	954	非常勤職員報酬	200	特別職人件費 12,782



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			会計年度任用職員報酬	754	職員人件費 275,424
					事務局関係費 15,457
	2 給 料	116,065	特別職給	7,695	自動車維持管理費 55,426
			一般職給	108,370	栃木県連合教育会等負担金
	3 職員手当等	77,911	扶養手当	4,950	279
			地域手当	2,416	学校事務関係費 2,268
			住居手当	1,320	
			通勤手当	2,384	
			時間外勤務手当	7,953	
			管理職手当	3,602	
			期末手当	30,164	
			勤勉手当	21,702	
			児童手当	3,420	
	4 共済費	38,728	職員共済費	38,098	
			公務災害補償費	628	
			労災保険料	2	
	7 報償費	81	報償金	81	
	8 旅 費	208	費用弁償	14	
			普通旅費	150	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	44	
	10 需用費	10,649	消耗品費	1,188	
			燃料費	4,603	
			光熱水費	22	
			修繕料	4,836	
	11 役務費	2,488	手数料	2,039	
			火災保険料	110	
			損害保険料	339	
	12 委託料	50,403	業務委託料	45,358	



## 10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			電算委託料	365	
			施設維持管理委託料	91	
			健康診査委託料	4,589	
	13 使用料及び賃借料	752	自動車借上料	660	
			権利使用料	71	
			有料道路通行料	21	
	18 負担金補助及び交付金	63,051	負担金	58,051	
			補助金	5,000	
	26 公課費	346			
348,542	1 報 酬	246,102	非常勤職員報酬	29,513	校医報酬 29,407
			会計年度任用職員報酬	216,589	教育祭費 5,499
	3 職員手当等	86,006	会計年度任用職員期末手当	47,569	学校教育支援事業費 441,710
			会計年度任用職員勤勉手当	38,437	早期英語教育事業費 17,644
					地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 975
	4 共済費	36,852	労災保険料	758	特別支援教育推進事業費
			雇用保険料	3,280	6,516
			社会保険料	32,814	学校災害共済費 6,583
	7 報償費	5,291	報償金	5,043	教育振興等支援事業費
			報償物品費	248	7,601
	8 旅 費	9,265	費用弁償	515	教育用パーソナルコンピュータ
			普通旅費	32	管理費 125,649
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	8,718	
	10 需用費	7,780	消耗品費	3,079	
			燃料費	342	
			印刷製本費	328	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 奨学金	188,566	193,082	△4,516			109,639

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	1,347	
			修繕料	2,477	
			医薬材料費	207	
	11 役務費	10,312	通信運搬費	7,005	
			手数料	2,422	
			火災保険料	64	
			損害保険料	821	
	12 委託料	106,778	業務委託料	86,557	
			測量・設計等委託料	330	
			保守委託料	11,689	
			施設維持管理委託料	161	
			健康診査委託料	8,041	
	13 使用料及び賃借料	25,283	機械等借上料	9	
			自動車借上料	10,775	
			施設使用料	360	
			権利使用料	14,139	
	14 工事請負費	5,470	改修工事請負費	5,470	
	17 備品購入費	16,988	機械器具費	15,543	
			施設器具費	1,445	
	18 負担金補助及び交付金	12,341	負担金	7,021	
			補助金	5,320	
	19 扶助費	73,116	教育扶助費	71,316	
			学校災害共済給付金	1,800	
78,927	10 需用費	27	消耗品費	27	奨学金貸付事業費 188,566
	11 役務費	69	手数料	69	
	12 委託料	330	保守委託料	330	
	20 貸付金	188,140	奨学資金貸付金	188,140	





内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
408,059					
392,628	2 給 料	37,291	一般職給	10,005	職員人件費 15,405
			会計年度任用職給	27,286	小学校学校管理運営費 252,293
	3 職員手当等	15,192	扶養手当	36	小学校校舎等維持管理費 380,665
			地域手当	201	
			通勤手当	502	
			期末手当	1,676	
			勤勉手当	1,263	
			会計年度任用職員通勤手当	1,235	
			会計年度任用職員期末手当	5,685	
			会計年度任用職員勤勉手当	4,594	
	4 共済費	1,817	職員共済費	1,722	
			労災保険料	95	
	7 報償費	250	報償金	250	
	8 旅 費	46	普通旅費	46	
	10 需用費	150,961	消耗品費	21,401	
			燃料費	15,695	
			印刷製本費	570	
			光熱水費	99,540	
			修繕料	12,990	
			医薬材料費	765	
	11 役務費	7,406	通信運搬費	4,745	
			手数料	1,200	
			火災保険料	1,461	
	12 委託料	75,669	業務委託料	36,009	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 教育振興費	15,785	13,762	2,023	354		
3項 中学校費	507,652	317,855	189,797	57,330	101,900	
1目 学校管理費	486,196	301,733	184,463	53,092	101,900	

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			測量・設計等委託料	15,770	
			設計監理委託料	2,939	
			施設維持管理委託料	20,000	
			廃棄物処理等委託料	951	
	13 使用料及び賃借料	25,846	土地借上料	2,068	
			機械等借上料	264	
			自動車借上料	23,237	
			視聴料	277	
	14 工事請負費	323,845	整備工事請負費	165,000	
			改修工事請負費	110,190	
			解体工事請負費	48,655	
	15 原材料費	800	庭砂購入費	800	
	17 備品購入費	9,234	施設器具費	5,364	
			図書費	3,870	
	18 負担金補助及び交付金	6	負担金	6	
15,431	10 需用費	4,957	消耗品費	4,737	小学校教材費 12,012
			修繕料	220	小学校特別支援教育振興費
	12 委託料	2,995	業務委託料	2,995	3,065
	13 使用料及び賃借料	347	権利使用料	347	小学校理科教育等振興費
					708
	14 工事請負費	2,182	整備工事請負費	2,182	
	17 備品購入費	5,304	施設器具費	5,304	
348,422					
331,204	2 給 料	32,570	一般職給	9,832	職員人件費 14,806
			会計年度任用職給	22,738	中学校学校管理運営費
					222,539



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	3 職員手当等	12,771	扶養手当	78	中学校校舎等維持管理費 242,351 中学校各種大会参加費補助金 6,500
			地域手当	199	
			通勤手当	212	
			期末手当	1,645	
			勤勉手当	1,231	
			会計年度任用職員通勤手当	840	
			会計年度任用職員期末手当	4,738	
			会計年度任用職員勤勉手当	3,828	
	4 共済費	1,687	職員共済費	1,609	
			労災保険料	78	
	7 報償費	250	報償金	250	
	8 旅 費	20	普通旅費	20	
	10 需用費	153,765	消耗品費	63,830	
			燃料費	14,685	
			印刷製本費	552	
			光熱水費	62,152	
			修繕料	12,042	
			医薬材料費	504	
	11 役務費	5,444	通信運搬費	3,324	
			手数料	900	
			火災保険料	1,220	
	12 委託料	64,313	業務委託料	37,780	
			測量・設計等委託料	9,077	
			設計監理委託料	2,211	
			施設維持管理委託料	14,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 教育振興費	21,456	16,122	5,334	4,238		
4項 幼稚園費	59,867	154,268	△94,401	33,139		
1目 幼稚園費	59,867	154,268	△94,401	33,139		

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			廃棄物処理等委託料	1,245	
	13 使用料及び賃借料	4,885	土地借上料	166	
			機械等借上料	352	
			自動車借上料	4,093	
			視聴料	274	
	14 工事請負費	196,684	整備工事請負費	115,500	
			改修工事請負費	81,184	
	15 原材料費	450	庭砂購入費	450	
	17 備品購入費	6,857	施設器具費	4,457	
			図書費	2,400	
	18 負担金補助及び交付金	6,500	補助金	6,500	
17,218	1 報 酬	2,458	会計年度任用職員報酬	2,458	中学校教材費 15,286
	7 報償費	2,424	報償金	2,424	マイ・チャレンジ推進事業費 248
	8 旅 費	260	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	260	中学校特別支援教育振興費 315
	10 需用費	3,425	消耗品費	3,205	部活動地域移行推進事業費 5,174
			修繕料	220	中学校理科教育等振興費 433
	11 役務費	280	損害保険料	280	
	12 委託料	3,520	業務委託料	3,520	
	13 使用料及び賃借料	5,058	権利使用料	5,058	
	17 備品購入費	4,031	施設器具費	4,031	
26,728					
26,728	12 委託料	11,018	業務委託料	11,018	幼稚園等教育支援事業費
	18 負担金補助及び交付金	48,849	負担金	46,932	59,867
			補助金	1,917	





内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
906, 583					
411, 505	1 報 酬	34, 987	非常勤職員報酬	6, 399	社会教育委員費 579
			会計年度任用職員報酬	27, 254	職員人件費 334, 733
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	1, 334	社会教育指導員活動費 36, 901
	2 給 料	174, 986	一般職給	174, 986	生涯学習推進事業費 1, 440
					地域・人づくり推進費 442
	3 職員手当等	112, 139	扶養手当	4, 788	家庭教育振興事業費 1, 274
			地域手当	3, 807	青少年教育事業費 865
			住居手当	1, 922	はたちの集い費 11, 377
			通勤手当	3, 609	人権教育推進費 2, 160
			特殊勤務手当	5	国際交流推進事業費 480
			時間外勤務手当	8, 747	赤間々会館運営費 3, 258
			管理職手当	4, 367	地域教育力活性化事業費 11, 104
			期末手当	40, 777	広島平和記念式典派遣事業費 2, 519
			勤勉手当	33, 361	藤原図書館等解体事業費 6, 586
			児童手当	3, 540	芸術文化振興基金積立金 9
			会計年度任用職員期末手当	3, 991	一般事務費 573
			会計年度任用職員勤勉手当	3, 225	
	4 共済費	54, 824	職員共済費	54, 824	
	7 報償費	5, 307	報償金	4, 926	
			報償物品費	381	
	8 旅 費	1, 845	費用弁償	145	
			普通旅費	629	



内 訳	節				説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額		
			費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	1,071		
	10 需用費	3,229	消耗品費	1,114		
			燃料費	229		
			印刷製本費	86		
			光熱水費	468		
			修繕料	1,332		
	11 役務費	1,208	通信運搬費	133		
			手数料	699		
			火災保険料	6		
			損害保険料	370		
	12 委託料	24,749	業務委託料	18,660		
			測量・設計等委 託料	5,926		
			施設維持管理委 託料	11		
			保育委託料	152		
	13 使用料及び賃 借料	748	自動車借上料	502		
			施設使用料	246		
	18 負担金補助及 び交付金	262	負担金	134		
			補助金	128		
	24 積立金	9	芸術文化振興基 金積立金	9		
	26 公課費	7				
132,697	7 報償費	7,988	報償金	7,988	公民館運営費	32,966
	8 旅 費	59	費用弁償	7	公民館維持管理費	66,382
			普通旅費	52	講座等開催費	9,127
	10 需用費	25,629	消耗品費	2,010	杉並木大学校運営費	10,920



## 10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			燃料費	2,170	自治公民館活動振興費 3,546
			光熱水費	16,446	
			修繕料	5,003	
	11 役務費	4,490	通信運搬費	1,523	中央公民館移転事業費 270,005
			手数料	409	
			火災保険料	441	
			損害保険料	2,117	
	12 委託料	47,760	業務委託料	34,356	小来川公民館整備事業費 111,176
			測量・設計等委託料	1,855	
			設計監理委託料	6,643	
			保守委託料	39	
			施設維持管理委託料	4,555	
			保育委託料	312	
	13 使用料及び賃借料	31,588	機械等借上料	59	
			自動車借上料	1,176	
			物品借上料	198	
			施設使用料	30,068	
			視聴料	87	
	14 工事請負費	337,398	整備工事請負費	314,944	
			設置工事請負費	7,454	
			解体工事請負費	15,000	
	17 備品購入費	12,579	庁用器具費	1,160	
			施設器具費	11,069	
			図書費	350	
	18 負担金補助及び交付金	36,603	負担金	33,057	
			補助金	3,546	
	26 公課費	28			
13,566	7 報償費	2,088	報償金	2,058	合唱団育成費 997

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4目 文化財保護費	22,356	29,625	△7,269	3,000		17,359

## 10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			賞賜金	30	文化振興事業費 6,602
	10 需用費	1,441	消耗品費	100	ふくろうの森手塚登久夫石彫館
			燃料費	96	運営費 3,422
			光熱水費	1,095	杉並木公園ギャラリー運営費
			修繕料	150	2,956
	11 役務費	233	通信運搬費	158	民俗芸能振興事業費 3,872
			手数料	14	
			火災保険料	40	
			損害保険料	21	
	12 委託料	6,057	業務委託料	6,030	
			施設維持管理委託料	27	
	13 使用料及び賃借料	391	機械等借上料	88	
			自動車借上料	303	
	14 工事請負費	1,259	改修工事請負費	1,259	
	17 備品購入費	500	施設器具費	500	
	18 負担金補助及び交付金	5,880	負担金	594	
			補助金	5,286	
1,997	1 報 酬	789	非常勤職員報酬	789	文化財保護対策費 18,902
	7 報償費	732	報償金	720	世界遺産保護対策費 2,915
			報償物品費	12	報徳仕法農家維持管理費
	8 旅 費	1,598	費用弁償	877	539
			普通旅費	721	
	10 需用費	1,778	消耗品費	240	
			印刷製本費	1,500	
			光熱水費	24	
			修繕料	14	
	11 役務費	218	手数料	2	
			火災保険料	24	
			損害保険料	192	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5目 少年指導センター費	3,789	3,603	186			
6目 文化会館費	74,714	91,841	△17,127			3,262
7目 勤労青少年ホーム費	127	900	△773			11



## 10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	12 委託料	14,316	業務委託料	8,248	
			施設維持管理委託料	68	
			計画策定等委託料	6,000	
	13 使用料及び賃借料	70	機械等借上料	40	
			権利使用料	30	
	18 負担金補助及び交付金	2,855	負担金	455	
			補助金	2,400	
3,789	1 報 酬	3,031	非常勤職員報酬	1,343	少年指導センター運営費 3,789
			会計年度任用職員報酬	1,688	
	3 職員手当等	637	会計年度任用職員期末手当	352	
			会計年度任用職員勤勉手当	285	
	8 旅 費	68	費用弁償	34	
			普通旅費	34	
	10 需用費	28	消耗品費	28	
	18 負担金補助及び交付金	25	負担金	25	
71,452	1 報 酬	348	非常勤職員報酬	348	文化会館運営費 74,124
	7 報償費	360	報償金	360	文化会館等整備事業費 590
	10 需用費	99	消耗品費	99	
	11 役務費	60	火災保険料	60	
	12 委託料	72,854	指定管理料	72,854	
	18 負担金補助及び交付金	993	負担金	33	
			補助金	960	
116	10 需用費	121	消耗品費	9	勤労青少年ホーム維持管理費 127
			燃料費	62	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8目 図書館費	172,663	168,044	4,619		4,600	54
9目 資料館費	28,366	32,176	△3,810			

## 10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			修繕料	50	
	11 役務費	6	火災保険料	6	
168,009	1 報 酬	140	非常勤職員報酬	140	図書館運営費 172,663
	10 需用費	948	修繕料	948	
	11 役務費	1,038	通信運搬費	996	
			火災保険料	42	
	12 委託料	164,902	業務委託料	412	
			設計監理委託料	3,939	
			保守委託料	5,551	
			指定管理料	155,000	
	13 使用料及び賃借料	4,362	機械等借上料	4,362	
	14 工事請負費	1,273	改修工事請負費	1,273	
28,366	1 報 酬	2,839	非常勤職員報酬	56	資料館運営費 24,478
			会計年度任用職員報酬	2,481	調査研究事業費 2,187
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	302	展示開催費 1,701
	3 職員手当等	935	会計年度任用職員期末手当	517	
			会計年度任用職員勤勉手当	418	
	7 報償費	261	報償金	261	
	8 旅 費	103	普通旅費	40	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	63	
	10 需用費	13,027	消耗品費	850	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
10目 美術館費	75,403	74,404	999			317
6項 保健体育費	1,033,394	1,079,258	△45,864	1,600	10,300	86,992

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			燃料費	166	
			印刷製本費	1,738	
			光熱水費	10,048	
			修繕料	225	
	11 役務費	596	通信運搬費	444	
			手数料	40	
			火災保険料	62	
			損害保険料	50	
	12 委託料	8,513	業務委託料	4,338	
			施設維持管理委託料	4,175	
	13 使用料及び賃借料	1,103	機械等借上料	412	
			施設使用料	432	
			権利使用料	259	
	17 備品購入費	950	庁用器具費	850	
			図書費	100	
	18 負担金補助及び交付金	30	負担金	30	
	26 公課費	9			
75,086	1 報 酬	36	非常勤職員報酬	36	小杉放菴記念日光美術館運営費 75,403
	8 旅 費	8	普通旅費	8	
	10 需用費	500	修繕料	500	
	11 役務費	491	火災保険料	491	
	12 委託料	66,842	業務委託料	479	
			測量・設計等委託料	993	
			指定管理料	65,370	
	14 工事請負費	7,526	改修工事請負費	6,232	
			設置工事請負費	1,294	
934,502					



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
151,920	1 報 酬	2,460	非常勤職員報酬	2,460	職員人件費 121,984
	2 給 料	65,277	一般職給	65,277	スポーツ・レクリエーション普
	3 職員手当等	37,163	扶養手当	1,278	及促進事業費 11,277
			地域手当	1,358	市民スポーツ大会開催費
			住居手当	941	1,912
			通勤手当	1,086	学校開放事業費 4,263
			時間外勤務手当	3,408	スポーツ協会等補助金
			管理職手当	1,306	18,594
			期末手当	14,883	一般事務費 5,088
			勤勉手当	12,123	
			児童手当	780	
	4 共済費	19,544	職員共済費	19,544	
	7 報償費	5,288	報償金	3,259	
			報償物品費	29	
			賞賜金	2,000	
	8 旅 費	363	費用弁償	240	
			普通旅費	123	
	10 需用費	1,892	消耗品費	531	
			燃料費	221	
			印刷製本費	475	
			修繕料	665	
	11 役務費	198	通信運搬費	18	
			手数料	40	
			火災保険料	4	
			損害保険料	136	
	12 委託料	7,329	業務委託料	7,329	
	13 使用料及び賃 借料	904	機械等借上料	500	
			施設使用料	404	
	17 備品購入費	495	機械器具費	495	





内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	22,198	負担金	151	
			補助金	22,047	
	26 公課費	7			
311,329	7 報償費	280	報償金	280	社会体育施設運営費 365,023
	10 需用費	83,620	消耗品費	835	
			燃料費	83	
			印刷製本費	110	
			光熱水費	66,027	
			修繕料	16,565	
	11 役務費	885	通信運搬費	160	
			手数料	49	
			火災保険料	549	
			損害保険料	127	
	12 委託料	260,834	業務委託料	47,109	
			測量・設計等委託料	4,046	
			保守委託料	1,404	
			施設維持管理委託料	4,215	
			廃棄物処理等委託料	250	
			指定管理料	203,810	
	13 使用料及び賃借料	7,718	土地借上料	7,415	
			機械等借上料	209	
			物品借上料	80	
			視聴料	14	
	14 工事請負費	8,633	改修工事請負費	7,665	
			設置工事請負費	968	
	15 原材料費	152	庭砂購入費	152	
	17 備品購入費	2,448	施設器具費	2,448	



内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	453	負担金	453	
471, 253	1 報 酬	7, 247	会計年度任用職員報酬	7, 247	学校給食管理費 505, 253
	2 給 料	3, 487	会計年度任用職員給	3, 487	
	3 職員手当等	3, 987	会計年度任用職員通勤手当	257	
			会計年度任用職員期末手当	2, 063	
			会計年度任用職員勤勉手当	1, 667	
	4 共済費	50	労災保険料	50	
	8 旅 費	372	普通旅費	136	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	236	
	10 需用費	60, 806	消耗品費	8, 097	
			燃料費	35, 222	
			光熱水費	8, 256	
			修繕料	8, 000	
			賄材料費	1, 231	
	11 役務費	5, 414	通信運搬費	405	
			手数料	4, 870	
			火災保険料	17	
			損害保険料	122	
	12 委託料	372, 582	業務委託料	3, 853	
			保守委託料	756	
			施設維持管理委託料	7, 442	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
11款 災害復旧費	13	13	0	3	4	
1項 農林水産施設災害復旧費	7	7	0	2	2	
1目 農業施設災害復旧費	5	5	0	1	1	
2目 林業施設災害復旧費	2	2	0	1	1	
2項 公共土木施設災害復旧費	5	5	0	1	1	
1目 公共土木施設災害復旧費	5	5	0	1	1	

## 10款 教育費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			給食委託料	360,531	
	14 工事請負費	2,670	改修工事請負費	2,670	
	17 備品購入費	34,344	施設器具費	34,344	
	18 負担金補助及び交付金	14,164	負担金	97	
			補助金	14,067	
	26 公課費	130			

## 11款 災害復旧費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
6					
3					
3	10 需用費	2	消耗品費	1	農業施設災害復旧事業費 5
			燃料費	1	
	12 委託料	1	測量・設計等委託料	1	
	14 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	
	18 負担金補助及び交付金	1	補助金	1	
	12 委託料	1	測量・設計等委託料	1	林業施設災害復旧事業費 2
	14 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	
3					
3	10 需用費	2	消耗品費	1	公共土木施設災害復旧事業費 5
			燃料費	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3項 公共施設等災害 復旧費	1	1	0		1	
1目 公共施設等災害 復旧費	1	1	0		1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
12款 公債費	5,442,255	5,702,019	△259,764			92,580
1項 公債費	5,442,255	5,702,019	△259,764			92,580
1目 元 金	5,271,180	5,554,993	△283,813			92,580
2目 利 子	171,074	147,025	24,049			
3目 公債諸費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
13款 諸支出金	2	2	0			
1項 普通財産取得費	2	2	0			

## 11款 災害復旧費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	1	通信運搬費	1	
	12 委託料	1	測量・設計等委託料	1	
	14 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	
	14 工事請負費	1	災害復旧工事請負費	1	公共施設等災害復旧事業費 1

## 12款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,349,675					
5,349,675					
5,178,600	22 償還金利子及び割引料	5,271,180	償還金	5,271,180	元金償還金 5,271,180
171,074	22 償還金利子及び割引料	171,074	市債等利子	171,074	利子支払金 171,074
1	11 役務費	1	手数料	1	公債諸費 1

## 13款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2					
2					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 普通財産取得費	2	2	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
14款 予備費	50,000	100,000	△50,000			
1項 予備費	50,000	100,000	△50,000			
1目 予備費	50,000	100,000	△50,000			



## 13款 諸支出金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一般財源	2 16 公有財産購入費	1	土地購入費	1	普通財産取得費 1 公共用地先行取得事業特別会計
	27 繰出金	1	特別会計繰出金	1	繰出金 1

## 14款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
50,000					
50,000					
50,000	29 予備費	50,000			予備費 50,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
		(人)	(千円)	(千円)	(月分)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	長 等	3		26,727	11,176 (3.45)		84	37,987	6,465	44,452	通勤手当
	議 員	24	111,120		46,324 (3.45)			157,444	29,440	186,884	
	その他の 特別職	5,180	199,501					199,501		199,501	
	計	5,207	310,621	26,727	57,500		84	394,932	35,905	430,837	
前 年 度	長 等	3		26,727	11,014 (3.40)		138	37,879	5,240	43,119	通勤手当
	議 員	24	111,125		45,652 (3.40)			156,777	32,066	188,843	
	その他の 特別職	4,266	169,991					169,991		169,991	
	計	4,293	281,116	26,727	56,666		138	364,647	37,306	401,953	
比 較	長 等				162		△ 54	108	1,225	1,333	
	議 員		△ 5		672			667	△ 2,626	△ 1,959	
	その他の 特別職	914	29,510					29,510		29,510	
	計	914	29,505		834		△ 54	30,285	△ 1,401	28,884	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(411) 870	693,758	3,593,481	2,579,639	6,866,878	1,347,975	8,214,853	
前 年 度	(412) 882	615,744	3,633,009	2,284,315	6,533,068	1,262,088	7,795,156	
比 較	(△1) △12	78,014	△ 39,528	295,324	333,810	85,887	419,697	

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	101,358	74,946	40,704		83,878		9,190
	前年度	98,076	281	41,250		85,115		6,357
	比 較	3,282	74,665	△ 546		△ 1,237		2,833
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	300,956		1,660	12,336	39,480	78,025	972,003
	前年度	260,884		700	12,039	38,640	74,824	899,454
	比 較	40,072		960	297	840	3,201	72,549
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	790,873		74,230				
	前年度	712,500		54,195				
	比 較	78,373		20,035				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	5,361		
					前 年 度	5,049		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(23) 870	3,453,533	2,289,618	5,743,151	1,158,297	6,901,448	
前 年 度	(22) 882	3,498,155	2,053,763	5,551,918	1,132,608	6,684,526	
比 較	(1) △12	△ 44,622	235,855	191,233	25,689	216,922	

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当       等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	101,358	74,946	40,704		78,212		9,190
	前年度	98,076	281	41,250		78,970		6,357
	比 較	3,282	74,665	△ 546		△ 758		2,833
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	299,551		1,660	12,336	39,480	78,025	815,515
	前年度	260,418		700	12,039	38,640	74,824	765,910
	比 較	39,133		960	297	840	3,201	49,605
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	664,411		74,230				
	前年度	622,103		54,195				
	比 較	42,308		20,035				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	6,431		
					前 年 度	6,142		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(388)	693,758	139,948	290,021	1,123,727	189,678	1,313,405	
前 年 度	(390)	615,744	134,854	230,552	981,150	129,480	1,110,630	
比 較	(△2)	78,014	5,094	59,469	142,577	60,198	202,775	

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当  等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度					5,666		
	前年度					6,145		
	比 較					△ 479		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,405						156,488
	前年度	466						133,544
	比 較	939						22,944
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	126,462						
	前年度	90,397						
	比 較	36,065						
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	2,896		
					前 年 度	2,516		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 39,528	給与改定に伴う増減分	98,465	給与改定の状況 給料の改定率 2.9%	
		昇給に伴う増加分	33,745	平均昇給率 1.0%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 1月 675 人
		その他の増減分	△ 171,738	昇格による増分 12,907 会計間異動による増減分 △ 13,558 人事異動等による増減分 〔 〕 △ 171,087	
職員 手当 等	295,324	制度改正に伴う増減分	91,887	給与改定による増減 期末手当 51,875 勤勉手当 46,587 管理職手当削減による減分 △ 6,575	【削減内容】(対象) (削減率) 6級 5% 8級及び7級 10%
		その他の増減分	203,437	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 6,749 勤勉手当 5,399 人事異動等による増減分 〔 地域手当等 〕 191,289	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	343,970	326,488	323,794
	平 均 年 齢（歳）	45歳 4月	55歳 6月	39歳 9月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,240	307,667	313,696
	平 均 年 齢（歳）	45歳 5月	55歳 7月	40歳 0月

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職 〔消防職 を含む〕	技能労務職		国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職	行政職(二) 技能職	
高 校 卒	188,000	192,500		188,000	185,700	
大 学 卒	220,000	—		220,000	—	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級	12	1.8	5 級	7	90.0	8 級	2	0.9
	7 級	46	6.7	4 級			7 級	6	3.2
	6 級	81	11.8	3 級			6 級	24	12.9
	5 級	72	10.5	2 級			5 級	20	10.8
	4 級	205	30.0	1 級			4 級	44	23.7
	3 級	130	19.0	再任用	(9) 1	(100.0) 10.0	3 級	34	18.3
	2 級	67	9.8				2 級	28	15.1
	1 級	39	5.7				1 級	28	15.1
	任期付	(1) 1	(12.5) 0.3				再任用	(6)	(100.0)
	再任用	(7) 23	(87.5) 4.4						
	計	(8) 676	(100.0) 100.0	計	(9) 8	(100.0) 100.0	計	(6) 186	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	8 級	10	1.4	5 級	7	77.8	8 級	1	0.5
	7 級	50	7.2	4 級	0	0.0	7 級	7	3.8
	6 級	71	10.3	3 級	0	0.0	6 級	24	13.1
	5 級	75	10.9	2 級	0	0.0	5 級	16	8.7
	4 級	214	31.1	1 級	0	0.0	4 級	45	24.6
	3 級	134	19.4	再任用	(13) 2	(100.0) 22.2	3 級	37	20.3
	2 級	60	8.7		0	0.0	2 級	28	15.3
	1 級	39	5.7		0	0.0	1 級	25	13.7
	任期付	3	0.4		0	0.0	再任用	(6)	(100.0)
	再任用	(3) 34	(100.0) 4.9		0	0.0		0	0.0
	計	(3) 690	(100.0) 100.0	計	(13) 9	(100.0) 100.0	計	(6) 183	(100.0) 100.0

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。



(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保育士 技 師 保健師 看護師 栄養士
消 防 職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事
	消防監	司令長	司 令		司令補	士 長	副士長	消防士

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	技能主事 労務主事		主任技能員 主任労務員	技能員 労務員	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

( )内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	2
支給対象職員 (人)	892
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.14	0.02	0.79	0.54
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	16.99	3.97	1.99	94.04
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、行旅死亡人収容手当、清掃業務手当 社会福祉手当、用地交渉手当、救急業務出動手当 野生動物処理手当、感染症等防疫手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

継続費についての令和5年度（2023年度）末までの支出額、令和6年度（2024年度）支出額又は支出額の見込及び令和7年度（2025年度）以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

（単位：千円、％）

款	項	事業名	全体計画					令和5年度 末までの 支出額	令和6年度 末までの 支 出(見 込) 額	令和7年度 支出予定 額	令和7年度 末までの 支出予定 額	令和8年度 以降支出 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率	
			年度	年度割	左の財源内訳									一般財源
					特定財源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
4 衛生費	2 清掃費	クリーンセン ター維持管理 費	6											
			7	180,000		135,000		45,000		180,000	180,000		85.7	
			8	30,000		22,500		7,500				30,000	14.3	
			計	210,000		157,500		52,500		180,000	180,000	30,000	100.0	
6 農林水 産業費	2 林業費	山村強靱化林 道整備事業費	6											
			7	40,000	18,150	21,800		50		40,000	40,000		10.3	
			8	150,000	71,500	78,500						150,000	38.5	
			9	30,000		30,000						30,000	7.7	
			10	170,000	90,750	79,200		50				170,000	43.6	
			計	390,000	180,400	209,500		100		40,000	40,000	350,000	100.0	
10 教育費	5 社会教 育費	小来川公民館 整備事業費	7	96,000		81,400	14,000	600		96,000	96,000		33.6	
			8	190,000		161,100	28,000	900				190,000	66.4	
			計	286,000		242,500	42,000	1,500		96,000	96,000	190,000	100.0	

債務負担行為で令和7年度(2025年度)以降にわたるものについての  
令和6年度(2024年度)末までの支出額又は支出額の見込及び  
令和7年度(2025年度)以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国 県 支出金	地方債	その他
メンテナンス・マネジメント・サービス管理業務委託料	16,800	6	8,241	7	7,375			7,375
市有施設LED化整備事業費	240,000			8	240,000		216,000	24,000
人事給与システム等再構築事業費	57,000	5~6	33,289	7~9	23,711			23,711
郵便料金計器借上料	5,000			7~11	5,000			5,000
市民活動支援センター指定管理料	95,000			7~11	95,000			95,000
みどり市鉄道経営対策事業基金拠出金	5,900			7~9	5,900			5,900
ブランディングアドバイザー業務委託料	14,500	6	5,500	7	7,568			7,568
戸籍総合システム自治体標準化移行業務委託料	11,000			7	11,000	11,000		
ガバメントクラウド接続ネットワーク構築業務委託費	23,000			7	23,000			23,000
第五次LGWAN構築事業費	29,000			7	29,000			29,000
基幹系情報システム標準化対応機器購入事業費	33,000			7	33,000			33,000
デジタルワークファクトリー推進業務委託料	18,000	6	9,251	7	6,911	3,456		3,455
低床バス購入費	39,000			7	39,000		39,000	
訴訟業務委託料	令和6年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額	6	743	7 ~ 事件が完結するまで	令和6年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			令和6年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
訴訟業務委託料	令和7年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			8 ~ 事件が完結するまで	令和7年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			令和7年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
償却資産未申告調査事業費	令和5年度から令和8年度において実施する調査業務により確定した調定税額の40%相当額	6	8,853	7~9	令和6年度から令和8年度において実施する調査業務により確定した調定税額の40%相当額			令和6年度から令和8年度において実施する調査業務により確定した調定税額の40%相当額
戸籍システム機器増設事業費	4,000			7	4,000			4,000
日光市議会議員選挙公設ポスター掲示場設置・撤去工事費	19,000			8	19,000			19,000
成年後見等開始審判申立業務委託料	令和6年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			8 ~ 業務完了する年度まで	令和6年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			令和6年度に契約締結した申立業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
成年後見等開始審判 申立業務委託料	令和7年度に契約締結 した申立業務に係る委託 料のうち、翌年度以降に 支払う額			8 ～ 業務完了す る年度まで	令和7年度に契約締結した申立 業務に係る委託 料のうち、翌年 度以降に支払う 額				令和7年度に契約締結した申立 業務に係る委託 料のうち、翌年度 以降に支払う額
地域福祉計画策定料	4,000			7	4,000				4,000
平成28年度特別養護 老人ホーム等整備資金 利子補給金	18,000	30～6	12,219	7～9	5,346				5,346
令和6年度過疎地域 介護保険事業所人材育成 修学資金貸付金	令和6年度に貸付の決定 をした修学資金のうち、 翌年度以降に貸付 を行う額			7 ～ 業務完了の 日の属する 年度まで	令和6年度に貸 付の決定をした 修学資金のうち、 翌年度以降に 貸付を行う額				令和6年度に貸 付の決定をした 修学資金のうち、 翌年度以降に貸 付を行う額
令和7年度過疎地域 介護保険事業所人材育成 修学資金貸付金	令和7年度に貸付の決定 をした修学資金のうち、 翌年度以降に貸付 を行う額			8 ～ 業務完了の 日の属する 年度まで	令和7年度に貸 付の決定をした 修学資金のうち、 翌年度以降に 貸付を行う額				令和7年度に貸 付の決定をした 修学資金のうち、 翌年度以降に貸 付を行う額
高齢者用住宅緊急通報事業 業務委託料	12,000	6	1,610	7～10	10,390				10,390
生きがいセンター指定管理料	20,000	6	3,970	7～10	15,880				15,880
日光福祉保健センター 指定管理料	140,000	3～6	104,680	7	26,170				26,170
小来川・栗山・西川・中宮祠 デイサービスセンター 指定管理料	263,100	5～6	104,960						
第三者評価業務委託料	1,500	5～6	475	7～8	925				925
令和6年度過疎地域 医療機関看護師人材育成 修学資金貸付金	令和6年度に貸付の決定 をした修学資金のうち、 翌年度以降に貸付 を行う額			7 ～ 貸付が終了 する年度まで	令和6年度に貸 付の決定をした 修学資金のうち、 翌年度以降に 貸付を行う額				令和6年度に貸 付の決定をした 修学資金のうち、 翌年度以降に貸 付を行う額
令和7年度過疎地域 医療機関看護師人材育成 修学資金貸付金	令和7年度に貸付の決定 をした修学資金のうち、 翌年度以降に貸付 を行う額			8 ～ 貸付が終了 する年度まで	令和7年度に貸 付の決定をした 修学資金のうち、 翌年度以降に 貸付を行う額				令和7年度に貸 付の決定をした 修学資金のうち、 翌年度以降に貸 付を行う額
成人健康診査業務委託料	令和6年度に契約締結 した成人健康診査業務 に係る委託料のうち、 翌年度以降に支払 う額			7	令和6年度に契約締結した成人 健康診査業務に係る委託料のうち、 翌年度以降に支払う額				令和6年度に契約締結した成人 健康診査業務に係る委託料のうち、 翌年度以降に支払う額
成人健康診査業務委託料	令和7年度に契約締結 した成人健康診査業務 に係る委託料のうち、 翌年度以降に支払 う額			8	令和7年度に契約締結した成人 健康診査業務に係る委託料のうち、 翌年度以降に支払う額				令和7年度に契約締結した成人 健康診査業務に係る委託料のうち、 翌年度以降に支払う額
日光聖苑指定管理料	215,000	6	43,000	7～9	129,000				129,000
令和5年度合併処理 浄化槽転換工事資金 利子補給金	54	6	20	7～10	34				34
令和6年度合併処理 浄化槽転換工事資金 利子補給金	令和6年度に融資を受けた資金の 利子補給額			7～11	令和6年度に融資を受けた資金の 利子補給額				令和6年度に融資を受けた資金の 利子補給額
令和7年度合併処理 浄化槽転換工事資金 利子補給金	令和7年度に融資を受けた資金の 利子補給額			8～12	令和7年度に融資を受けた資金の 利子補給額				令和7年度に融資を受けた資金の 利子補給額

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
脱炭素先行地域事業 推進支援事業費	80,000			7～9	80,000	80,000			
木質バイオマス発電設備 導入事業費	308,000			7	308,000				308,000
資源物売渡し運搬業務委託料	75,000			7～9	75,000				75,000
塵芥収集業務委託料	1,710,000			8～9	1,710,000				1,710,000
塵芥収集車購入費	13,000			8	13,000				13,000
指定ごみ袋受注・配送管理シス テム及びごみ処理手数料出納管 理システム借上料	5,000	6	1,822	7	3,178				3,178
資源物処理施設等管理運営 業務委託料	165,000			7	165,000				165,000
粗大・不燃ごみ処理施設 管理運営業務委託料	80,000			7	80,000				80,000
クリーンセンター周辺 環境モニタリング調査 業務委託料	7,000			7～8	5,742				5,742
クリーンセンター包括運営管理 業務委託料	5,000,000	6	880,582	7～10	3,619,932				3,619,932
最終処分場閉鎖工事費	140,000			7	130,020		130,000		20
環境センター管理運営 業務委託料	301,000	3～6	237,600	7	59,400				59,400
指定ごみ袋製造・保管・配送 業務委託料	197,000	5～6	79,081	7	117,919				117,919
指定ごみ袋製造・保管・配送 業務委託料	231,000			8～10	231,000				231,000
平成30年度農業近代化 資金利子補給金	28	元～6	21	7～11	7				7
令和3年度農業近代化 資金利子補給金	72	4～6	17	7～18	55				55
令和4年度農業近代化 資金利子補給金	153	5～6	21	7～15	132				132
令和5年度農業近代化 資金利子補給金	125	6	32	7～11	93				93
令和6年度農業近代化 資金利子補給金	令和6年度に融資を受 けた融資残高に対す る利子補給額			7～21	令和6年度に融 資を受けた融資 残高に対する利 子補給額				令和6年度に融 資を受けた融資 残高に対する利 子補給額
令和7年度農業近代化 資金利子補給金	令和7年度に融資を受 けた融資残高に対す る利子補給額			8～22	令和7年度に融 資を受けた融資 残高に対する利 子補給額				令和7年度に融 資を受けた融資 残高に対する利 子補給額
平成21年度 スーパー総合資金 (農業経営基盤強化資金) 利子助成金	27,964	22～6	1,456	7～11	22				22
令和2年度 農業振興資金利子補給金	165	3～6	141	7	4				4
令和3年度 農業振興資金利子補給金	109	4～6	97	7～8	12				12
令和4年度 農業振興資金利子補給金	24	6	7	7～9	17				17

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 5 年 度 農 業 振 興 資 金 利 子 補 給 金	87		36	7～10	51				51
令 和 6 年 度 農 業 振 興 資 金 利 子 補 給 金	令和6年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額			7～11	令和6年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額				令和6年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額
令 和 7 年 度 農 業 振 興 資 金 利 子 補 給 金	令和7年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額			8～12	令和7年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額				令和7年度に融資を受けた融資残高に対する利子補給額
繁 殖 牛 集 中 管 理 セ ン タ ー 業 務 委 託 料	27,000			7～9	27,000			27,000	
農 村 環 境 改 善 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	20,000	6	6,600	7～8	13,400				13,400
土 地 改 良 施 設 維 持 管 理 適 正 化 事 業 拠 出 金	700			7～10	700				700
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償 金	平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	24～6	2,415	7	平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成23年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償 金	平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	25～6	2,455	7～8	平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成24年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 平 成 25 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	26～6	955	7～9	平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成25年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 平 成 26 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	27～6	199	7～10	平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成26年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 平 成 27 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償	平成27年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	28～6	1,318	7～11	平成27年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成27年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。



事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 平 成 28 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償	平成28年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	29～6		7～12	平成28年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成28年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 平 成 29 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償	平成29年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	30～6	114	7～13	平成29年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成29年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 平 成 30 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償	平成30年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	元～6	687	7～14	平成30年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				平成30年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 令 和 元 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償	令和元年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	2～6	84	7～15	令和元年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和元年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 令 和 2 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償	令和2年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	3～6	391	7～16	令和2年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和2年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 令 和 3 年 度 中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 保 証 対 する 損 失 補 償	令和3年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	4～6	92	7～17	令和3年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和3年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 令 和 4 年 度 中 小 企 業 保 証 対 資 金 融 資 保 証 補 償	令和4年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。	5～6	1,151	7～18	令和4年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和4年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 令 和 5 年 度 中 小 企 業 保 証 対 資 金 融 資 保 証 補 償	令和5年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			7～19	令和5年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和5年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
栃 木 県 信 用 保 証 協 会 の 興 振 に 関 する 損 失 補 償 令 和 6 年 度 中 小 企 業 保 証 対 資 金 融 資 保 証 補 償	令和6年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			7～20	令和6年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和6年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から栃日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金方式による負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
栃 木 県 信 用 証 協 会 の 興 振 資 金 融 資 保 証 補 償 対 する 損 失 補 償	令和7年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から(株)日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。			7～21	令和7年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から(株)日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。				令和7年度の融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から(株)日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、責任共有制度における負担金算定の対象となるものについては、平成19年10月1日締結の損失補償契約書の変更契約書第1条によるものとする。
小倉町周辺整備商業施設取得等資金融資に対する損失補償	403,000			7～26	168,000				168,000
中心市街地集客拠点施設指定管理料	169,320	5～6	111,702	7	56,440				56,440
令和元年度台風第19号大雨被害に伴う中小企業振興資金融資利子助成金	9,955	元～6	8,456	7～8	456				456
小倉山森林公園指定管理料	114,000	6	22,710	7～10	91,290				91,290
温泉保養センター「かたくりの湯」指定管理料	228,500	3～6	182,680	7	45,670				45,670
日光郷土センター・御幸町第1・第2駐車場指定管理料	38,500	3～6	15,280	7～12	22,920				22,920
霧降高原キスゲ平園地指定管理料	145,000	3～6	115,760	7	28,940				28,940
温泉保養センター「やしおの湯」及び「日光温泉」指定管理料	156,000	6	27,468	7～10	128,532				128,532
上三依水生植物園指定管理料	23,000	3～6	18,320	7	4,580				4,580
温泉保養センター「鬼怒川公園岩風呂」指定管理料	41,500	3～6	32,920	7	3,223				3,223
足尾環境学習センター指定管理料	25,000			7～11	25,000				25,000
湯西川水の郷指定管理料	12,540	6	8,360	7	4,180				4,180
湯の郷湯西川観光センター指定管理料	27,000			7～9	27,000				27,000
高德中岩河川公園指定管理料	8,000	6	1,500	7～10	6,500				6,500
道路修築費	46,000			7	46,000		46,000		
除雪車購入費(日光地域)	20,000			7	20,000		20,000		
都市計画マスタープラン改定業務委託料	2,000			7	1,342				1,342
今市中心市街地まちづくり基本構想及び都市再生整備計画策定業務委託料	23,000			7～8	23,000				23,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
低未利用地活用事業費 (東町・七本桜地内)	8,000			8	8,000				8,000
JR下野大沢駅請願口簡易 改札機等保守委託料	350	4～6	274	7～8	76				76
JR下野大沢駅請願口簡易 改札機等借上料	350	4～6	260	7～8	90				90
JR文挾駅請願口簡易 改札機等保守委託料	350	4～6	274	7～8	76				76
JR文挾駅請願口簡易 改札機等借上料	350	4～6	260	7～8	90				90
都市公園指定管理料	296,000	6	58,260	7～10	237,740				237,740
道路・公園照明LED化事業費	300,000	5～6	51,718	7～14	206,871				206,871
消防本部庁舎女性職員専用 仮眠室等改修工事設計 業務委託料	3,000			7	3,000		2,700		300
消 防 団 消 防 ポ ン プ 自 動 車 購 入 費	90,000			7	73,334		72,600		734
消 防 団 消 防 ポ ン プ 自 動 車 購 入 費	60,000			8	60,000				60,000
消 防 本 部 消 防 ポ ン プ 自 動 車 購 入 費	133,000			8	133,000				133,000
消防指令システム設備等更新 事業実施設計業務委託料	13,000			7	8,360		7,200		1,160
足尾地域勝雲山デジタル 無線中継装置設置工事費	45,000			7	39,380		39,300		80
スクールバス運行委託料 (大桑小、鬼怒川小、藤原中)	45,606	5～6	13,810	7	6,905				6,905
スクールバス運行委託料 (日光小)	146,000	6	12,847	7～8	25,693				25,693
スクールバス運行委託料 (今三小、東原中、日光中)	21,000			7	11,493				11,493
スクールバス運行委託料 (日光中、足尾小中、 三 依 小 中 )	32,700			7～9	32,700				32,700
スクールバス運行委託料 (今三小、東原中)	36,000			8～10	36,000				36,000
スクールバス運行委託料 (大桑小、鬼怒川小、藤原中)	35,000			8～10	35,000				35,000
小中学校心臓検診業務委託料	令和6年度に契約した 小中学校児童生徒心 臓検診業務に係る委 託料のうち、翌年度以 降に支払う額			7	令和6年度に契 約した小中学校 児童生徒心臓検 診業務に係る委 託料のうち、翌 年度以降に支払 う額				令和6年度に契 約した小中学校 児童生徒心臓検 診業務に係る委 託料のうち、翌年 度以降に支払う 額
小中学校心臓検診業務委託料	令和7年度に契約した 小中学校児童生徒心 臓検診業務に係る委 託料のうち、翌年度以 降に支払う額			8	令和7年度に契 約した小中学校 児童生徒心臓検 診業務に係る委 託料のうち、翌 年度以降に支払 う額				令和7年度に契 約した小中学校 児童生徒心臓検 診業務に係る委 託料のうち、翌年 度以降に支払う 額
小中学校腎臓検診業務委託料	令和6年度に契約した 小中学校児童生徒腎 臓検診業務に係る委 託料のうち、翌年度以 降に支払う額			7	令和6年度に契 約した小中学校 児童生徒腎臓検 診業務に係る委 託料のうち、翌 年度以降に支払 う額				令和6年度に契 約した小中学校 児童生徒腎臓検 診業務に係る委 託料のうち、翌年 度以降に支払う 額

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
小中学校腎臓検診業務委託料	令和7年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			8	令和7年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和7年度に契約した小中学校児童生徒腎臓検診業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
令和2年度奨学資金貸付金	172,130	3～6	168,590	7 ～ 貸付が終了する年度まで	1,800				1,800
令和3年度奨学資金貸付金	153,610	4～6	124,930	7 ～ 貸付が終了する年度まで	26,040				26,040
令和4年度奨学資金貸付金	174,160	5～6	104,320	7 ～ 貸付が終了する年度まで	67,560				67,560
令和5年度奨学資金貸付金	115,000	6	36,280	7 ～ 貸付が終了する年度まで	78,720				令和5年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
令和6年度奨学資金貸付金	令和6年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			7 ～ 貸付が終了する年度まで	令和6年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額				令和6年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
令和7年度奨学資金貸付金	令和7年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額			8 ～ 貸付が終了する年度まで	令和7年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額				令和7年度に貸付の決定をした奨学金のうち、翌年度以降に貸付を行う額
市立小中学校照明LED化事業費	300,000	6	9,855	7～21	290,145				290,145
日光小学校南棟外壁及び屋根防水改修工事費	153,000			8	153,000		15,300		137,700
中学校教師用指導書・教科書購入費	51,000			7	51,000				51,000
中学生の広島平和記念式典派遣事業業務委託料	2,000			7	2,000				2,000
中央公民館施設借上料	478,949			7～17	478,949				478,949
中央公民館移転工事費	224,000			7	224,000				224,000
中央公民館移転工事負担金	40,000			7	40,000				40,000
小来川公民館解体工事費	15,000			7	15,000		12,700		2,300
文化財保存活用地域計画策定業務委託料	18,000			8～10	18,000	9,000			9,000
今市文化会館指定管理料	70,000			7	70,000				70,000
図書館指定管理料（今市図書館、日光図書館、藤原図書館）	775,000	4～6	465,000	7～8	310,000				310,000
小杉放菴記念日光美術館指定管理料	327,000	6	65,370	7～10	261,480				261,480

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
運 動 公 園 等 指 定 管 理 料	610,000	6	119,080	7～10	484,920				484,920
細尾ドームリンク指定管理料	200,000	6	39,350	7～10	159,150				159,150
霧 降 ス ケ ー ト セ ン タ ー 指 定 管 理 料	175,000	6	34,550	7～10	138,200				138,200
西 川 運 動 場 指 定 管 理 料	50,000			7～11	49,300				49,300
社 会 体 育 施 設 照 明 L E D 化 事 業 費	310,000	5～6	45,870	7～15	259,930				259,930
学校給食調理等業務委託料 (今市中、日光学校給食センター、足尾学校給食センター)	258,000	5～6	141,426	7	70,713				70,713
学 校 給 食 調 理 等 業 務 委 託 料 (今市第二小、今市第三小、 大室小、落合東小、落合西小、 落 合 中 、 豊 岡 中 、 藤 原 学 校 給 食 セ ン タ ー )	595,000	6	182,414	7～8	364,828				364,828
学 校 給 食 調 理 等 業 務 委 託 料 (南原小、東原中、大沢小、 猪 倉 小 、 大 沢 中 )	291,000			7～9	291,000				291,000
学 校 給 食 調 理 等 業 務 委 託 料 (今市中、日光学校給食センター、足尾学校給食センター)	336,000			8～10	336,000				336,000
(旧日光市分)									
日 光 市 民 病 院 介 護 老 人 保 健 施 設 補 助 事 業	424,462	13～6	403,076	7～8	21,386				21,386

地方債の令和5年度(2023年度)末における現在高並びに令和6年度  
(2024年度)末及び令和7年度(2025年度)末における現在高の見込に  
関する調書

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 現 在 高	令和6年度末 現在高見込額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還 見込額	
1. 普 通 債	29,762,410	28,755,395	2,328,100	3,405,536	27,677,959
(1) 総 務	7,832,465	7,392,509	118,400	460,258	7,050,651
(2) 民 生	627,684	1,214,636	13,000	66,207	1,161,429
(3) 衛 生	2,793,815	2,434,031	350,100	244,381	2,539,750
(4) 農 林 水 産	1,212,983	1,333,063	200,200	151,191	1,382,072
(5) 商 工	710,442	870,772		112,173	758,599
(6) 土 木	5,096,342	4,920,816	490,700	682,979	4,728,537
(7) 住 宅	1,349,997	1,221,874	24,400	129,942	1,116,332
(8) 消 防	3,401,069	2,945,885	245,300	532,074	2,659,111
(9) 教 育	4,410,095	3,908,876	350,300	634,815	3,624,361
(10) 過 疎 対 策	2,327,518	2,512,933	535,700	391,516	2,657,117
2. 災 害 復 旧 債	424,283	385,673	4	98,163	287,514
(1) 農 林	131,370	132,021	2	21,100	110,923
(2) 土 木	272,513	239,901	1	70,413	169,489
(3) そ の 他	20,400	13,751	1	6,650	7,102
3. そ の 他	17,378,783	15,936,701	1	1,767,481	14,169,221
(1) 県 振 興 資 金	942,982	1,102,164		129,239	972,925
(2) 減 税 補 て ん	41,120	19,247		13,117	6,130
(3) 臨時財政対策	16,203,381	14,635,243	1	1,613,872	13,021,372
(4) 猶 予 特 例					
(5) 特別減収対策					
(6) 減 収 補 て ん	191,300	180,047		11,253	168,794
合 計	47,565,476	45,077,769	2,328,105	5,271,180	42,134,694



# 国民健康保険事業特別会計



## 令和7年度(2025年度)日光市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度(2025年度)日光市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,265,746千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ88,595千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

## 歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,433,388
	1 国民健康保険税	1,433,388
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		1,000
	1 手数料	1,000
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		6,141,314
	1 県補助金	6,141,313
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		723
	1 財産運用収入	722
	2 財産売却収入	1
7 繰入金		674,185
	1 他会計繰入金	519,227
	2 基金繰入金	154,958
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		14,132
	1 延滞金加算金及び過料	10,002
	2 雑 入	4,130
10 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入 合 計		8,265,746

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		58,834
	1 総務管理費	38,399
	2 徴税費	19,017
	3 運営協議会費	760
	4 趣旨普及費	658
2 保険給付費		6,021,765
	1 療養諸費	5,189,727
	2 高額療養費	811,500
	3 出産育児諸費	12,007
	4 葬祭諸費	8,500
	5 移送費	30
	6 傷病手当費	1
3 国民健康保険事業費納付金		2,036,936
	1 医療給付費分	1,367,604
	2 後期高齢者支援金等分	509,435
	3 介護納付金分	159,897
4 保健事業費		107,366
	1 特定健康診査等事業費	69,509
	2 保健事業費	37,857
5 基金積立金		722
	1 基金積立金	722
6 諸支出金		30,123
	1 償還金及び還付加算金	15,151
	2 延滞金	1
	3 繰出金	14,971
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		8,265,746

第1表 歳入歳出予算（直営診療施設勘定）

歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		20,547
	1 外来収入	20,547
2 使用料及び手数料		137
	1 手数料	137
3 繰入金		67,889
	1 他会計繰入金	52,918
	2 事業勘定繰入金	14,971
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		20
	1 雑 入	20
6 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入 合 計		88,595

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		45,348
	1 施設管理費	45,000
	2 研修研究費	348
2 医業費		25,016
	1 医業費	25,016
3 公債費		13,231
	1 公債費	13,231
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		88,595

第2表 債務負担行為（事業勘定）

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	令和7年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
特定健康診査業務委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	令和7年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	令和7年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
若年層保健指導業務委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	令和7年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
若年層一般健康診査業務委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	令和7年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額



第3表 地方債（事業勘定）

（単位：千円）

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	1	普通貸借	無利子	債権者と協定するところによる。

第3表 地方債（直営診療施設勘定）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療設備整備事業	1	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内  （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後、当該利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書（事業勘定）

1 総括  
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,433,388	1,502,486	△69,098
2 一部負担金	2	4	△2
3 使用料及び手数料	1,000	1,000	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	6,141,314	6,369,172	△227,858
6 財産収入	723	112	611
7 繰入金	674,185	574,167	100,018
8 繰越金	1,000	1	999
9 諸収入	14,132	8,667	5,465
10 市債	1	1	0
歳入合計	8,265,746	8,455,611	△189,865

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	58,834	58,412	422
2 保険給付費	6,021,765	6,272,639	△250,874
3 国民健康保険事業費納付金	2,036,936	1,975,670	61,266
4 保健事業費	107,366	105,006	2,360
5 基金積立金	722	111	611
6 諸支出金	30,123	33,773	△3,650
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	8,265,746	8,455,611	△189,865

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
690		1,000	57,144
5,996,256		4,001	21,508
100,099	1		1,936,836
29,299			78,067
		722	
14,971		1	15,151
			10,000
6,141,315	1	5,724	2,118,706

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 国民健康保険税	1,433,388	1,502,486	△ 69,098	
1 項 国民健康保険税	1,433,388	1,502,486	△ 69,098	
1 目 国民健康保険税	1,433,388	1,501,336	△ 67,948	1 医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分
( 廃 目 ) 退職被保険者等 国民健康保険税	0	1,150	△ 1,150	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 一部負担金	2	4	△ 2	
1 項 一部負担金	2	4	△ 2	
1 目 一部負担金	2	2	0	1 現年度分
				2 滞納繰越分
( 廃 目 ) 退職被保険者等 一部負担金	0	2	△ 2	



## 1款 国民健康保険税

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
897,584			
334,248			
98,813			
63,181			
26,482			
13,080			

## 2款 一部負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	
1 項 手数料	1,000	1,000	0	
1 目 督促手数料	1,000	1,000	0	1 督促手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 国庫支出金	1	1	0	
1 項 国庫補助金	1	1	0	
1 目 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 県支出金	6,141,314	6,369,172	△ 227,858	
1 項 県補助金	6,141,313	6,369,171	△ 227,858	
1 目 保険給付費等交付金	6,141,313	6,369,171	△ 227,858	1 保険給付費等普通交付金
				2 保険給付費等特別交付金
2 項 財政安定化基金支出金	1	1	0	
1 目 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金

## 3款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 000			

## 4款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

## 5款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
5, 996, 256			
145, 057			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 財産収入	723	112	611	
1 項 財産運用収入	722	111	611	
1 目 利子及び配当金	722	111	611	1 利子及び配当金
2 項 財産売却収入	1	1	0	
1 目 物品売却収入	1	1	0	1 物品売却収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 繰入金	674,185	574,167	100,018	
1 項 他会計繰入金	519,227	574,166	△ 54,939	
1 目 一般会計繰入金	519,227	574,166	△ 54,939	1 一般会計繰入金
				2 保険基盤安定繰入金
				3 未就学児均等割保険料繰入金
				4 産前産後期間相当分負担金繰入金
2 項 基金繰入金	154,958	1	154,957	
1 目 国民健康保険財政調整基金繰入金	154,958	1	154,957	1 国民健康保険財政調整基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 繰越金	1,000	1	999	
1 項 繰越金	1,000	1	999	
1 目 繰越金	1,000	1	999	1 前年度繰越金

## 6款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
722	国民健康保険財政調整基金利子	722	
1			

## 7款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
107,071			
409,653			
2,038			
465			
154,958			

## 8款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 款 諸収入	14,132	8,667	5,465	
1 項 延滞金加算金及び過料	10,002	4,504	5,498	
1 目 延滞金	10,000	4,501	5,499	1 延滞金
2 目 加算金	1	2	△ 1	1 加算金
3 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 雑 入	4,130	4,163	△ 33	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 第三者納付金	2,001	2,003	△ 2	1 第三者納付金
3 目 返納金	2,100	2,102	△ 2	1 返納金
4 目 雑 入	27	56	△ 29	1 雑 入
5 目 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 款 市 債	1	1	0	
1 項 市 債	1	1	0	
1 目 市 債	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金

## 9款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
10,000			
1			
1			
1			
2,001	現年度分	2,000	
	滞納繰越分	1	
2,100	現年度分	2,000	
	滞納繰越分	100	
27			
1			

## 10款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	58,834	58,412	422	690		1,000
1項 総務管理費	38,399	39,730	△1,331	261		
1目 一般管理費	33,051	34,155	△1,104	261		
2目 連合会負担金	5,348	5,575	△227			
2項 徴税費	19,017	17,355	1,662			1,000
1目 賦課徴収費	19,016	17,354	1,662			1,000



## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
57,144					
38,138					
32,790	1 報 酬	7,039	会計年度任用職員報酬	7,039	一般事務費 33,051
	3 職員手当等	2,652	会計年度任用職員期末手当	1,467	
			会計年度任用職員勤勉手当	1,185	
	4 共済費	1,165	雇用保険料	84	
			社会保険料	1,081	
	8 旅 費	220	普通旅費	32	
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	188	
	10 需用費	700	消耗品費	528	
			印刷製本費	172	
	11 役務費	4,312	通信運搬費	4,294	
			手数料	18	
	12 委託料	15,614	業務委託料	261	
			保守委託料	550	
			電算委託料	14,803	
	17 備品購入費	638	機械器具費	638	
	18 負担金補助及び交付金	711	負担金	711	
5,348	18 負担金補助及び交付金	5,348	負担金	5,348	栃木県国民健康保険団体連合会等負担金 5,348
18,017					
18,016	10 需用費	480	消耗品費	95	一般事務費 19,016
			印刷製本費	385	
	11 役務費	7,523	通信運搬費	5,175	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 滞納処分費	1	1	0			
3項 運営協議会費	760	755	5			
1目 運営協議会費	760	755	5			
4項 趣旨普及費	658	572	86	429		
1目 趣旨普及費	658	572	86	429		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 保険給付費	6,021,765	6,272,639	△250,874	5,996,256		4,001
1項 療養諸費	5,189,727	5,423,598	△233,871	5,184,726		4,001
1目 療養給付費	5,128,000	5,360,000	△232,000	5,122,999		4,001
2目 療養費	43,000	44,000	△1,000	43,000		
3目 診療報酬審査支払手数料	18,727	19,398	△671	18,727		

## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			手数料	2,348	
	12 委託料	10,023	電算委託料	10,023	
	13 使用料及び賃借料	990	機械等借上料	990	
1	11 役務費	1	通信運搬費	1	滞納処分費 1
760					
760	1 報 酬	500	非常勤職員報酬	500	国民健康保険運営協議会運営費 760
	8 旅 費	24	費用弁償	12	
			普通旅費	12	
	10 需用費	6	消耗品費	6	
	11 役務費	30	通信運搬費	30	
	18 負担金補助及び交付金	200	負担金	200	
229					
229	10 需用費	658	消耗品費	438	趣旨普及費 658
			印刷製本費	220	

## 2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
21,508					
1,000					
1,000	18 負担金補助及び交付金	5,128,000	負担金	5,128,000	診療報酬給付費 5,128,000
	18 負担金補助及び交付金	43,000	負担金	43,000	療養費給付費 43,000
	12 委託料	18,727	診療報酬等審査支払委託料	18,727	診療報酬審査及び支払委託料 18,727

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
( 廃 目 ) 退職被保険者等 療養給付費	0	100	△100			
( 廃 目 ) 退職被保険者等 療養費	0	100	△100			
2項 高額療養費	811,500	825,502	△14,002	811,500		
1目 高額療養費	811,000	825,000	△14,000	811,000		
2目 高額介護合算療 養費	500	500	0	500		
( 廃 目 ) 退職被保険者等 高額療養費	0	1	△1			
( 廃 目 ) 退職被保険者等 高額介護合算療 養費	0	1	△1			
3項 出産育児諸費	12,007	15,007	△3,000			
1目 出産育児一時金	12,007	15,007	△3,000			
4項 葬祭諸費	8,500	8,500	0			
1目 葬祭費	8,500	8,500	0			
5項 移送費	30	31	△1	30		
1目 移送費	30	30	0	30		

## 2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源					
	18 負担金補助及び交付金	811,000	負担金	811,000	高額療養費給付費 811,000
	18 負担金補助及び交付金	500	負担金	500	高額療養費給付費 500
12,007					
12,007	12 委託料	7	診療報酬等審査支払委託料	7	出産給付費 12,007
	18 負担金補助及び交付金	12,000	負担金	12,000	
8,500					
8,500	18 負担金補助及び交付金	8,500	負担金	8,500	葬祭給付費 8,500
	18 負担金補助及び交付金	30	負担金	30	移送費給付費 30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
( 廃 目 ) 退職被保険者等 移送費	0	1	△1			
6項 傷病手当費	1	1	0			
1目 傷病手当費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 国民健康保険事業費納付金	2,036,936	1,975,670	61,266	100,099	1	
1項 医療給付費分	1,367,604	1,262,802	104,802	67,207	1	
1目 医療給付費分	1,367,604	1,262,801	104,803	67,207	1	
( 廃 目 ) 退職被保険者医療給付費分	0	1	△1			
2項 後期高齢者支援金等分	509,435	542,772	△33,337	25,034		
1目 後期高齢者支援金等分	509,435	542,771	△33,336	25,034		
( 廃 目 ) 退職被保険者後期高齢者支援金等分	0	1	△1			
3項 介護納付金分	159,897	170,096	△10,199	7,858		
1目 介護納付金分	159,897	170,096	△10,199	7,858		

## 2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源					
1					
1	18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	傷病手当給付金 1

## 3款 国民健康保険事業費納付金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1,936,836					
1,300,396					
1,300,396	18 負担金補助及び交付金	1,367,604	負担金	1,367,604	医療給付費納付金 1,367,604
484,401					
484,401	18 負担金補助及び交付金	509,435	負担金	509,435	後期高齢者支援金等納付金 509,435
152,039					
152,039	18 負担金補助及び交付金	159,897	負担金	159,897	介護納付金 159,897

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 保健事業費	107,366	105,006	2,360	29,299		
1項 特定健康診査等 事業費	69,509	67,431	2,078	24,663		
1目 特定健康診査等 事業費	69,509	67,431	2,078	24,663		
2項 保健事業費	37,857	37,575	282	4,636		
1目 保健衛生普及費	37,857	37,575	282	4,636		



## 4款 保健事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
78,067					
44,846					
44,846	7 報償費	454	報償物品費	454	特定健康診査等事業費 69,509
	10 需用費	2,347	消耗品費	884	
			燃料費	62	
			印刷製本費	1,341	
			修繕料	60	
	11 役務費	6,568	通信運搬費	6,432	
			手数料	106	
			損害保険料	30	
	12 委託料	59,869	業務委託料	4,474	
			保守委託料	61	
			電算委託料	891	
			健康診査委託料	54,443	
	13 使用料及び賃借料	264	機械等借上料	264	
	26 公課費	7			
33,221					
33,221	1 報 酬	2,106	会計年度任用職員報酬	2,106	人間ドック等検診事業費 29,283 健康づくり推進費 8,574
	3 職員手当等	794	会計年度任用職員期末手当	439	
			会計年度任用職員勤勉手当	355	
	4 共済費	324	雇用保険料	24	
			社会保険料	300	
	7 報償費	1,537	報償金	1,537	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 基金積立金	722	111	611			722
1項 基金積立金	722	111	611			722
1目 国民健康保険財政調整基金積立金	722	111	611			722

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6款 諸支出金	30,123	33,773	△3,650	14,971		1
1項 償還金及び還付加算金	15,151	17,151	△2,000			1

## 4款 保健事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	8 旅 費	87	費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	87	
	10 需用費	394	消耗品費	104	
			印刷製本費	290	
	11 役務費	3,294	通信運搬費	3,294	
	12 委託料	24,821	業務委託料	80	
			電算委託料	960	
			保育委託料	120	
			健康診査委託料	23,661	
	18 負担金補助及 び交付金	4,500	補助金	4,500	

## 5款 基金積立金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	24 積立金	722	国民健康保険財 政調整基金積立 金	722	国民健康保険財政調整基金積立 金 722

## 6款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
15, 151					
15, 150					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 保険税還付金	15,150	17,000	△1,850			
2目 償還金	1	1	0			1
( 廃 目 ) 退職被保険者等 保険税還付金	0	150	△150			
2項 延滞金	1	1	0			
1目 延滞金	1	1	0			
3項 繰出金	14,971	16,621	△1,650	14,971		
1目 直営診療施設勘 定繰出金	14,971	16,621	△1,650	14,971		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 予備費	10,000	10,000	0			
1項 予備費	10,000	10,000	0			
1目 予備費	10,000	10,000	0			

## 6款 諸支出金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
15, 150	22 償還金利子及び割引料	15, 150	還付金及び還付加算金	15, 150	保険税還付金 15, 150
	22 償還金利子及び割引料	1	償還金	1	過年度補助等返還金 1
1					
1	22 償還金利子及び割引料	1	延滞金	1	延滞金 1
	27 繰出金	14, 971	他勘定繰出金	14, 971	直営診療施設勘定繰出金 14, 971

## 7款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
10, 000					
10, 000					
10, 000	29 予備費	10, 000			予備費 10, 000



歳入歳出予算事項別明細書（直営診療施設勘定）

1 総括  
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	20,547	26,655	△6,108
2 使用料及び手数料	137	110	27
3 繰入金	67,889	60,895	6,994
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	20	61	△41
6 市債	1	1	0
歳入合計	88,595	87,723	872

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	45,348	44,476	872
2 医業費	25,016	25,016	0
3 公債費	13,231	13,231	0
4 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	88,595	87,723	872



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	1		45,347
		20,684	4,332
			13,231
			5,000
	1	20,684	67,910

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 診療収入	20,547	26,655	△ 6,108	
1 項 外来収入	20,547	26,655	△ 6,108	
1 目 国民健康保険診療報酬収入	3,037	4,117	△ 1,080	1 現年度分
				2 未収繰越金
2 目 社会保険診療報酬収入	2,017	2,437	△ 420	1 現年度分
				2 未収繰越金
3 目 後期高齢者医療保険診療報酬収入	10,105	14,617	△ 4,512	1 現年度分
				2 未収繰越金
4 目 一部負担金	3,108	3,972	△ 864	1 現年度分
5 目 その他の診療収入	2,280	1,512	768	1 現年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	137	110	27	
1 項 手数料	137	110	27	
1 目 手数料	137	110	27	1 診断書料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	67,889	60,895	6,994	
1 項 他会計繰入金	52,918	44,274	8,644	
1 目 一般会計繰入金	52,918	44,274	8,644	1 一般会計繰入金
2 項 事業勘定繰入金	14,971	16,621	△ 1,650	
1 目 事業勘定繰入金	14,971	16,621	△ 1,650	1 事業勘定繰入金

## 1款 診療収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3, 036			
1			
2, 016			
1			
10, 104			
1			
3, 108			
2, 280			

## 2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
137			

## 3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
52, 918			
14, 971			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸収入	20	61	△ 41	
1 項 雑 入	20	61	△ 41	
1 目 雑 入	20	61	△ 41	1 雑 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 市 債	1	1	0	
1 項 市 債	1	1	0	
1 目 医療設備整備事業債	1	1	0	1 医療設備整備事業債

## 4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

## 5款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
20			

## 6款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	45,348	44,476	872		1	
1項 施設管理費	45,000	44,250	750		1	
1目 一般管理費	44,900	44,150	750		1	

## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
45,347					
44,999					
44,899	1 報 酬	2,787	会計年度任用職員報酬	2,695	職員人件費 38,274
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	92	一般管理費 6,626
	2 給 料	13,283	一般職給	13,283	
	3 職員手当等	15,114	扶養手当	432	
			地域手当	921	
			初任給調整手当	4,251	
			通勤手当	227	
			特殊勤務手当	1,560	
			時間外勤務手当	192	
			管理職手当	362	
			期末手当	3,347	
			勤勉手当	2,629	
			寒冷地手当	57	
			児童手当	120	
			会計年度任用職員期末手当	562	
			会計年度任用職員勤勉手当	454	
	4 共済費	5,514	職員共済費	4,912	
			公務災害補償費	27	
			雇用保険料	83	
			社会保険料	492	
	7 報償費	470	報償金	470	
	8 旅 費	357	普通旅費	150	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 連合会負担金	100	100	0			
2項 研修研究費	348	226	122			
1目 研修研究費	348	226	122			



## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源			費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	207	
	10 需用費	2,487	消耗品費	216	
			燃料費	438	
			印刷製本費	87	
			光熱水費	462	
			修繕料	1,284	
	11 役務費	288	通信運搬費	177	
			手数料	84	
			火災保険料	6	
			損害保険料	21	
	12 委託料	2,665	業務委託料	678	
			保守委託料	1,914	
			施設維持管理委 託料	73	
	17 備品購入費	275	機械器具費	275	
	18 負担金補助及 び交付金	1,660	負担金	1,660	
100	18 負担金補助及 び交付金	100	負担金	100	連合会負担金 100
348					
348	8 旅 費	202	普通旅費	202	研修研究費 348
	18 負担金補助及 び交付金	146	負担金	146	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 医業費	25,016	25,016	0			20,684
1項 医業費	25,016	25,016	0			20,684
1目 医療用消耗機材費	384	384	0			
2目 医療用材料費	23,400	23,400	0			20,684
3目 医療用検査費	1,232	1,232	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 公債費	13,231	13,231	0			
1項 公債費	13,231	13,231	0			
1目 元 金	13,226	13,224	2			
2目 利 子	5	7	△2			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 予備費	5,000	5,000	0			
1項 予備費	5,000	5,000	0			
1目 予備費	5,000	5,000	0			

## 2款 医業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
4,332					
4,332					
384	10 需用費	384	医薬材料費	384	医療用消耗機材費 384
2,716	10 需用費	23,400	医薬材料費	23,400	医療用材料費 23,400
1,232	10 需用費	40	医薬材料費	40	医療用検査費 1,232
	12 委託料	1,192	業務委託料	1,065	
			廃棄物処理等委託料	127	

## 3款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
13,231					
13,231					
13,226	22 償還金利子及び割引料	13,226	償還金	13,226	元金償還金 13,226
5	22 償還金利子及び割引料	5	市債等利子	5	利子支払金 5

## 4款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,000					
5,000					
5,000	29 予備費	5,000			予備費 5,000

# 給 与 費 明 細 書 (事業勘定)

## 1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)		
		(人)	(千円)	(千円)				(千円)	(千円)	
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	500					500	500	
	計	15	500					500	500	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	500					500	500	
	計	15	500					500	500	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4)	9,420		3,446	12,866	1,489	14,355	
前 年 度	(4)	8,257		2,758	11,015	1,536	12,551	
比 較		1,163		688	1,851	△ 47	1,804	

( )内は、短時間勤務職員であり外書です。

職員手当  
--

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給料の改定率 0.0%	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.0%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 0 人
		その他の増減分	昇格による増分 新陳代謝による増減分 会計間異動による増減分 人事異動等による増減分 [ ]	
職員 手当 等	688	制度改正に伴う増減分	給与改定による増減 期末手当 260 勤勉手当 428	
		その他の増減分	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 勤勉手当 人事異動等による増減分 [ ]	

# 給 与 費 明 細 書 (直営診療施設勘定)

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	2,994	13,283	15,114	31,391	5,514	36,905	
前 年 度	(1) 3	2,766	12,248	13,084	28,098	5,102	33,200	
比 較		228	1,035	2,030	3,293	412	3,705	

( )内は、短時間勤務職員であり外書です。

職員手当  等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	432	921		4,251	227		1,560
	前年度		698		4,244	473		1,560
	比 較	432	223		7	△ 246		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	192					362	3,909
	前年度	204					362	3,106
	比 較	△ 12						803
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	3,083	57	120				
	前年度	2,386	51					
	比 較	697	6	120				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	7,848		
					前 年 度	7,025		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	13,283	14,098	27,381	4,939	32,320	
前 年 度	3	12,248	12,237	24,485	4,558	29,043	
比 較		1,035	1,861	2,896	381	3,277	

職員手当          等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	432	921		4,251	227		1,560
	前年度		698		4,244	473		1,560
	比 較	432	223		7	△ 246		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	192					362	3,347
	前年度	204					362	2,601
	比 較	△ 12						746
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	2,629	57	120				
	前年度	2,044	51					
	比 較	585	6	120				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分		一人当たり給与費(千円)	
					本 年 度		9,127	
					前 年 度		8,162	



イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	2,994		1,016	4,010	575	4,585	
前 年 度	(1)	2,766		847	3,613	544	4,157	
比 較		228		169	397	31	428	

( )内は、短時間勤務職員であり外書です。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度							562
	前年度							505
	比 較							57
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	454						
	前年度	342						
	比 較	112						
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	4,010		
					前 年 度	3,613		

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	1,035	給与改定に伴う増減分	366 給与改定の状況 給料の改定率 2.9%	
		昇給に伴う増加分	154 平均昇給率 1.23%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 2人 職員数
		その他の増減分	515 昇格による増分  新陳代謝による増減分 757 会計間異動による増減分 △ 242 人事異動等による増減分 { }	
職員 手当 等	2,030	制度改正に伴う増減分	1,686 給与改定による増減 期末手当 971 勤勉手当 715	
		その他の増減分	344 昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 30 勤勉手当 24 人事異動等による増減分 { 地域手当等 } 290	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	医 療 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	355,000	374,900	
	平 均 年 齢（歳）	49歳 5月	30歳 0月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,100	361,500	
	平 均 年 齢（歳）	59歳 0月	31歳 0月	

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	188,000			188,000		
大 学 卒	220,000			220,000		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	50.0	1 級		
	3 級	1	50.0			
	2 級					
	1 級					
	再任用					
	計	2	100.0	計		
令和6年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	50.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保健師 看護師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 度 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率（％）	2
支給対象職員（人）	2
国の指定基準に基づく支給率（％）	2

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	医 療 職	
給料総額に対する比率（％）	8.96		26.68	
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）	33.33		100	
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱手当、診療手当、往診手当、予防活動手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

債務負担行為で令和7年度（2025年度）以降にわたるものについての  
令和6年度（2024年度）末までの支出額又は支出額の見込及び  
令和7年度（2025年度）以降の支出予定額等に関する調査  
（事業勘定）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
特 定 保 健 指 導 料 業 務 委 託	令和6年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			7	令和6年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和6年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
特 定 保 健 指 導 料 業 務 委 託	令和7年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			8	令和7年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和7年度に契約締結した特定保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
特 定 健 康 診 査 料 業 務 委 託	令和6年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			7	令和6年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和6年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
特 定 健 康 診 査 料 業 務 委 託	令和7年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			8	令和7年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和7年度に契約締結した特定健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務委託料	令和6年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			7	令和6年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和6年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務委託料	令和7年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			8	令和7年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和7年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
若 年 層 保 健 指 導 料 業 務 委 託	令和6年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			7	令和6年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和6年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
若 年 層 保 健 指 導 料 業 務 委 託	令和7年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額			8	令和7年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額				令和7年度に契約締結した若年層保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
若 年 層 一 般 健 康 診 査 料 業 務 委 託	令和6年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			7	令和6年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和6年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
若 年 層 一 般 健 康 診 査 料 業 務 委 託	令和7年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			8	令和7年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和7年度に契約締結した若年層一般健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額

地方債の令和5年度(2023年度)末における現在高並びに令和6年度  
(2024年度)末及び令和7年度(2025年度)末における現在高の見込に  
関する調書 (事業勘定)

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現在高見込額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現在高見込額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金			1		1

地方債の令和5年度(2023年度)末における現在高並びに令和6年度  
(2024年度)末及び令和7年度(2025年度)末における現在高の見込に  
関する調書 (直営診療施設勘定)

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現在高見込額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現在高見込額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
医療設備整備事業債	11,465	6,808	1	4,658	2,151
医療施設整備事業債	68,534	59,967		8,567	51,400
合 計	79,999	66,775	1	13,225	53,551



# 後期高齢者医療事業特別会計



## 令和7年度(2025年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度(2025年度)日光市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,454,043千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,064,253
	1 後期高齢者医療保険料	1,064,253
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
3 繰入金		379,590
	1 他会計繰入金	379,590
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		10,049
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	3,000
	3 雑 入	7,047
歳 入 合 計		1,454,043

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		14, 245
	1 総務管理費	5, 706
	2 徴収費	8, 539
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1, 368, 267
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 368, 267
3 後期高齢者健診事業費		63, 531
	1 後期高齢者健診事業費	63, 531
4 諸支出金		3, 000
	1 償還金及び還付加算金	3, 000
5 予備費		5, 000
	1 予備費	5, 000
歳 出 合 計		1, 454, 043

第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
はつらつ健康診査業務委託料	自 令和 7 年 度 至 令和 8 年 度	令和7年度に契約締結した はつらつ健康診査業務に 係る委託料のうち、翌年度 に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務委託料	自 令和 7 年 度 至 令和 8 年 度	令和7年度に契約締結した 糖尿病重症化予防プログ ラム保健指導業務に係る委 託料のうち、翌年度に支払 う額

# 予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,064,253	1,079,169	△14,916
2 使用料及び手数料	150	150	0
3 繰入金	379,590	390,498	△10,908
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	10,049	7,517	2,532
歳入合計	1,454,043	1,477,335	△23,292

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	14, 245	17, 204	△2, 959
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 368, 267	1, 394, 149	△25, 882
3 後期高齢者健診事業費	63, 531	58, 782	4, 749
4 諸支出金	3, 000	2, 200	800
5 予備費	5, 000	5, 000	0
歳 出 合 計	1, 454, 043	1, 477, 335	△23, 292

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		150	14,095
		304,014	1,064,253
		7,046	56,485
			3,000
			5,000
		311,210	1,142,833

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 後期高齢者医療 保険料	1,064,253	1,079,169	△ 14,916	
1 項 後期高齢者医療 保険料	1,064,253	1,079,169	△ 14,916	
1 目 後期高齢者医療 保険料	1,064,253	1,079,169	△ 14,916	1 現年度分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	150	150	0	
1 項 手数料	150	150	0	
1 目 督促手数料	150	150	0	1 督促手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	379,590	390,498	△ 10,908	
1 項 他会計繰入金	379,590	390,498	△ 10,908	
1 目 一般会計繰入金	379,590	390,498	△ 10,908	1 一般会計繰入金
				2 保険基盤安定繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

## 1款 後期高齢者医療保険料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 059, 834			
4, 419			

## 2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
150			

## 3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
75, 576			
304, 014			

## 4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸収入	10,049	7,517	2,532	
1 項 延滞金加算金及び過料	2	2	0	
1 目 延滞金	1	1	0	1 延滞金
2 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 償還金及び還付加算金	3,000	2,200	800	
1 目 保険料還付金	3,000	2,200	800	1 保険料還付金
3 項 雑 入	7,047	5,315	1,732	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 雑 入	7,046	5,314	1,732	1 雑 入

## 5款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
3,000			
1			
7,046	長寿・健康増進推進 交付金	7,046	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	14,245	17,204	△2,959			150
1項 総務管理費	5,706	10,033	△4,327			
1目 一般管理費	5,706	10,033	△4,327			
2項 徴収費	8,539	7,171	1,368			150
1目 徴収費	8,538	7,170	1,368			150
2目 滞納処分費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,368,267	1,394,149	△25,882			304,014
1項 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,368,267	1,394,149	△25,882			304,014
1目 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,368,267	1,394,149	△25,882			304,014



## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
14, 095					
5, 706					
5, 706	10 需用費	87	消耗品費	66	一般事務費 5, 706
			印刷製本費	21	
	11 役務費	4, 210	通信運搬費	4, 210	
	12 委託料	792	保守委託料	792	
	18 負担金補助及び交付金	617	負担金	617	
8, 389					
8, 388	10 需用費	422	消耗品費	105	一般事務費 8, 538
			印刷製本費	317	
	11 役務費	3, 783	通信運搬費	3, 204	
			手数料	579	
	12 委託料	4, 003	電算委託料	4, 003	
	13 使用料及び賃借料	330	機械等借上料	330	
1	11 役務費	1	通信運搬費	1	滞納処分費 1

## 2款 後期高齢者医療広域連合納付金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1, 064, 253					
1, 064, 253					
1, 064, 253	18 負担金補助及び交付金	1, 368, 267	負担金	1, 368, 267	後期高齢者医療広域連合納付金 1, 368, 267

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 後期高齢者健診 事業費	63,531	58,782	4,749			7,046
1項 後期高齢者健診 事業費	63,531	58,782	4,749			7,046
1目 後期高齢者健診 事業費	63,531	58,782	4,749			7,046

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 諸支出金	3,000	2,200	800			
1項 償還金及び還付 加算金	3,000	2,200	800			
1目 保険料還付金	3,000	2,200	800			

## 3款 後期高齢者健診事業費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
56,485					
56,485					
56,485	7 報償費	447	報償金	210	後期高齢者健診事業費
			報償物品費	237	
	10 需用費	1,418	消耗品費	561	人間ドック検診委託事業費
			印刷製本費	857	
	11 役務費	3,030	通信運搬費	2,986	高齢者の保健事業と介護予防の
			手数料	44	
	12 委託料	48,708	業務委託料	81	一体的実施事業費
			保守委託料	31	
			電算委託料	589	
			健康診査委託料	48,007	
	13 使用料及び賃借料	132	機械等借上料	132	
	18 負担金補助及び交付金	9,796	負担金	8,446	
			補助金	1,350	

## 4款 諸支出金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
3,000					
3,000					
3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	還付金及び還付加算金	3,000	保険料還付金 3,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 予備費	5,000	5,000	0			
1項 予備費	5,000	5,000	0			
1目 予備費	5,000	5,000	0			

## 5款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源					
5,000					
5,000					
5,000	29 予備費	5,000			予備費 5,000

債務負担行為で令和7年度(2025年度)以降にわたるものについての  
令和6年度(2024年度)末までの支出額又は支出額の見込及び  
令和7年度(2025年度)以降の支出予定額等に関する調査

(単位:千円)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳(該当がある場合記入)			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
は っ っ っ 健 康 診 査 業 務 委 託 料	令和6年度に契約締結したはっっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			7	令和6年度に契約締結したはっっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和6年度に契約締結したはっっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
は っ っ っ 健 康 診 査 業 務 委 託 料	令和7年度に契約締結したはっっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			8	令和7年度に契約締結したはっっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和7年度に契約締結したはっっ健康診査業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム 保 健 指 導 業 務 委 託 料	令和6年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			7	令和6年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和6年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額
糖尿病重症化予防プログラム 保 健 指 導 業 務 委 託 料	令和7年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額			8	令和7年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額				令和7年度に契約締結した糖尿病重症化予防プログラム保健指導業務に係る委託料のうち、翌年度に支払う額

# 介護保険事業特別会計





## 令和7年度(2025年度)日光市介護保険事業特別会計予算

令和7年度(2025年度)日光市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,631,463千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,538千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第1表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

## 歳 入

款	項	金 額
1 介護保険料		1,830,651
	1 介護保険料	1,830,651
2 分担金及び負担金		126
	1 負担金	126
3 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
4 国庫支出金		1,907,934
	1 国庫負担金	1,406,192
	2 国庫補助金	501,742
5 支払基金交付金		2,250,494
	1 支払基金交付金	2,250,494
6 県支出金		1,258,089
	1 県負担金	1,214,994
	2 県補助金	43,095
7 財産収入		3,706
	1 財産運用収入	3,705
	2 財産売却収入	1
8 繰入金		1,379,676
	1 他会計繰入金	1,295,917
	2 基金繰入金	83,759
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		535
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 市預金利子	1
	3 雑 入	531
11 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入 合 計		8,631,463

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		120,557
	1 総務管理費	16,532
	2 徴収費	11,626
	3 介護認定審査会費	92,243
	4 趣旨普及費	156
2 保険給付費		8,114,149
	1 介護サービス等諸費	7,442,330
	2 介護予防サービス等諸費	146,367
	3 介護報酬審査支払手数料	6,630
	4 高額介護サービス等費	218,366
	5 特定入所者介護サービス等費	251,496
	6 市町村特別給付費	48,960
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		340,296
	1 地域支援事業費	340,296
5 保健福祉事業費		3
	1 保健福祉事業費	3
6 基金積立金		3,702
	1 基金積立金	3,702
7 諸支出金		47,755
	1 償還金及び還付加算金	4,201
	2 延滞金加算金及び過料	1
	3 繰出金	43,553
8 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		8,631,463

# 第1表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

## 歳 入

款	項	金 額
1 介護予防サービス収入		14,537
	1 介護予防サービス収入	14,537
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		14,538

## 歳 出

款	項	金 額
1 地域支援事業費		7,581
	1 地域支援事業費	7,581
2 諸支出金		5,957
	1 繰出金	5,957
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		14,538

第 2 表 債務負担行為（保険事業勘定）

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画第10期介護保険事業計画策定委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	8,000

第3表 地方債（保険事業勘定）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政安定化基金貸付金	1	普通貸借	無利子	債権者と協定するところによる。

# 予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書（保険事業勘定）

1 総括  
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,830,651	1,828,799	1,852
2 分担金及び負担金	126	69	57
3 使用料及び手数料	250	250	0
4 国庫支出金	1,907,934	2,011,188	△103,254
5 支払基金交付金	2,250,494	2,293,023	△42,529
6 県支出金	1,258,089	1,320,071	△61,982
7 財産収入	3,706	564	3,142
8 繰入金	1,379,676	1,524,574	△144,898
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	535	518	17
11 市債	1	1	0
歳入合計	8,631,463	8,979,058	△347,595

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	120, 557	107, 937	12, 620
2 保険給付費	8, 114, 149	8, 289, 505	△175, 356
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	340, 296	572, 850	△232, 554
5 保健福祉事業費	3	2	1
6 基金積立金	3, 702	561	3, 141
7 諸支出金	47, 755	3, 202	44, 553
8 予備費	5, 000	5, 000	0
歳 出 合 計	8, 631, 463	8, 979, 058	△347, 595

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
385		508	119,664
3,013,816	1	2,177,601	2,922,731
			1
151,645		138,015	50,636
		3	
		3,702	
171		923	46,661
			5,000
3,166,017	1	2,320,752	3,144,693

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 介護保険料	1,830,651	1,828,799	1,852	
1 項 介護保険料	1,830,651	1,828,799	1,852	
1 目 第1号被保険者 介護保険料	1,830,651	1,828,799	1,852	1 現年度分
				2 滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 分担金及び負担 金	126	69	57	
1 項 負担金	126	69	57	
1 目 負担金	126	69	57	1 高齢者住宅等安心確保 事業費負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 使用料及び手数料	250	250	0	
1 項 手数料	250	250	0	
1 目 督促手数料	250	250	0	1 督促手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 国庫支出金	1,907,934	2,011,188	△ 103,254	
1 項 国庫負担金	1,406,192	1,434,044	△ 27,852	
1 目 介護給付費等負 担金	1,406,192	1,434,044	△ 27,852	1 現年度分
				2 過年度分

## 1款 介護保険料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 823, 334			
7, 317			

## 2款 分担金及び負担金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
126			

## 3款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
250			

## 4款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 406, 191			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 項 国庫補助金	501,742	577,144	△ 75,402	
1 目 財政調整交付金	406,130	414,749	△ 8,619	1 普通調整交付金
				2 特別調整交付金
				3 総合事業調整交付金
2 目 地域支援事業交付金（介護予防事業等）	53,310	50,427	2,883	1 現年度分
				2 過年度分
3 目 地域支援事業交付金（包括の支援事業等）	19,554	88,842	△ 69,288	1 現年度分
				2 過年度分
4 目 保険者機能強化推進交付金	6,871	7,634	△ 763	1 保険者機能強化推進交付金
5 目 介護保険保険者努力支援交付金	15,492	15,492	0	1 介護保険保険者努力支援交付金
6 目 介護保険事業費補助金	385	0	385	1 介護保険事業費補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 支払基金交付金	2,250,494	2,293,023	△ 42,529	
1 項 支払基金交付金	2,250,494	2,293,023	△ 42,529	
1 目 介護給付費交付金	2,177,601	2,224,947	△ 47,346	1 現年度分
				2 過年度分
2 目 地域支援事業支援交付金	72,893	68,076	4,817	1 現年度分
				2 過年度分

## 4款 国庫支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
392,631			
1			
13,498			
53,309			
1			
19,553			
1			
6,871			
15,492			
385			

## 5款 支払基金交付金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2,177,600			
1			
72,892			
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 県支出金	1, 258, 089	1, 320, 071	△ 61, 982	
1 項 県負担金	1, 214, 994	1, 244, 133	△ 29, 139	
1 目 介護給付費等負担金	1, 214, 994	1, 244, 133	△ 29, 139	1 現年度分
				2 過年度分
2 項 県補助金	43, 095	75, 938	△ 32, 843	
1 目 地域支援事業交付金（介護予防事業等）	33, 320	31, 517	1, 803	1 現年度分
				2 過年度分
2 目 地域支援事業交付金（包括の支援事業等）	9, 775	44, 421	△ 34, 646	1 現年度分
				2 過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 財産収入	3, 706	564	3, 142	
1 項 財産運用収入	3, 705	563	3, 142	
1 目 利子及び配当金	3, 705	563	3, 142	1 利子及び配当金
2 項 財産売却収入	1	1	0	
1 目 財産売却収入	1	1	0	1 物品売却収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
8 款 繰入金	1, 379, 676	1, 524, 574	△ 144, 898	
1 項 他会計繰入金	1, 295, 917	1, 402, 394	△ 106, 477	
1 目 一般会計繰入金	1, 295, 917	1, 402, 394	△ 106, 477	1 一般会計繰入金



## 6款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1, 214, 993			
1			
33, 319			
1			
9, 774			
1			

## 7款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3, 705	介護保険財政調整基金利子	3, 702	
	介護保険高額サービス資金貸付基金利子	3	
1			

## 8款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
124, 651			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 介護給付費等繰入金
				3 介護給付費等繰入金（法定外）
				4 地域支援事業繰入金
				5 地域支援事業繰入金（法定外）
				6 低所得者保険料軽減繰入金
2 項 基金繰入金	83,759	116,779	△ 33,020	
1 目 介護保険財政調整基金繰入金	83,759	116,779	△ 33,020	1 介護保険財政調整基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
(廃 項) 介護サービス事業勘定繰入金	0	5,401	△ 5,401	
(廃 目) 介護サービス事業勘定繰入金	0	5,401	△ 5,401	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
9 款 繰越金	1	1	0	

## 8款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,008,148			
18,000			
43,093	介護予防事業等繰入金	33,319	
	包括的支援事業等繰入金	9,774	
22,557	介護予防事業等繰入金（法定外）	21,323	
	包括的支援事業等繰入金（法定外）	1,234	
79,468			
83,759			

## 8款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

## 9款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
10 款 諸収入	535	518	17	
1 項 延滞金加算金及び過料	3	3	0	
1 目 延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金
2 目 加算金	1	1	0	1 第1号被保険者加算金
3 目 過 料	1	1	0	1 過 料
2 項 市預金利子	1	1	0	
1 目 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子
3 項 雑 入	531	514	17	
1 目 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費
2 目 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金
3 目 返納金	1	1	0	1 返納金
4 目 雑 入	528	511	17	1 雑 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
11 款 市 債	1	1	0	
1 項 市 債	1	1	0	
1 目 市 債	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金

## 9款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

## 10款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			
1			
1			
1			
1			
1			
1			
528			

## 11款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	120,557	107,937	12,620	385		508
1項 総務管理費	16,532	13,030	3,502	385		9
1目 一般管理費	15,900	12,404	3,496	385		9
2目 連合会負担金	632	626	6			
2項 徴収費	11,626	11,388	238			250
1目 賦課徴収費	11,625	11,387	238			250

## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
119,664					
16,138					
15,506	1 報 酬	408	非常勤職員報酬	408	介護保険運営協議会費 446
	2 給 料	1,213	会計年度任用職 給	1,213	介護保険事業計画策定費 1,377
	3 職員手当等	521	会計年度任用職 員通勤手当	63	一般事務費 14,077
			会計年度任用職 員期末手当	253	
			会計年度任用職 員勤勉手当	205	
	4 共済費	334	雇用保険料	31	
			社会保険料	303	
	7 報償費	100	報償金	100	
	10 需用費	957	消耗品費	737	
			印刷製本費	220	
	11 役務費	5,124	通信運搬費	5,113	
			手数料	11	
	12 委託料	5,220	業務委託料	770	
			保守委託料	3,265	
			電算委託料	1,185	
	13 使用料及び賃 借料	1,960	機械等借上料	1,919	
			権利使用料	41	
	18 負担金補助及 び交付金	63	負担金	63	
632	18 負担金補助及 び交付金	632	負担金	632	栃木県国民健康保険団体連合会 負担金 632
11,376					
11,375	10 需用費	524	消耗品費	119	一般事務費 11,625
			印刷製本費	405	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 滞納処分費	1	1	0			
3項 介護認定審査会 費	92,243	83,363	8,880			249
1目 介護認定審査会 費	16,651	17,120	△469			
2目 認定調査費	75,592	66,243	9,349			249



## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	11 役務費	5,458	通信運搬費	4,833	
			手数料	625	
	12 委託料	5,097	電算委託料	5,097	
	13 使用料及び賃借料	330	機械等借上料	330	
	18 負担金補助及び交付金	216	負担金	216	
1	11 役務費	1	通信運搬費	1	滞納処分費 1
91,994					
16,651	1 報 酬	12,870	非常勤職員報酬	12,870	介護認定審査会委員報酬 12,870
	7 報償費	186	報償金	186	介護認定審査会運営費 3,781
	10 需用費	237	消耗品費	146	
			印刷製本費	91	
	11 役務費	2,830	通信運搬費	2,364	
			損害保険料	466	
75,343	13 使用料及び賃借料	528	権利使用料	528	認定調査員活動費 56,843 認定調査委託費 308 主治医等意見書徴収費 18,441
	1 報 酬	29,778	会計年度任用職員報酬	29,778	
	3 職員手当等	10,882	会計年度任用職員期末手当	6,006	
			会計年度任用職員勤勉手当	4,876	
	4 共済費	7,752	雇用保険料	705	
			社会保険料	7,047	
	7 報償費	10	報償金	10	
	8 旅 費	825	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	825	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4項 趣旨普及費	156	156	0			
1目 趣旨普及費	156	156	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 保険給付費	8,114,149	8,289,505	△175,356	3,013,816	1	2,177,601
1項 介護サービス等 諸費	7,442,330	7,591,039	△148,709	2,781,062	1	2,009,429
1目 居宅介護サービス 給付費	2,111,028	2,079,507	31,521	788,851	1	569,978
2目 地域密着型介護 サービス給付費	1,359,960	1,439,885	△79,925	508,193		367,189
3目 施設介護サービス 給付費	3,633,505	3,729,986	△96,481	1,357,775		981,046
4目 居宅介護サービス 計画給付費	337,837	341,661	△3,824	126,243		91,216
2項 介護予防サービス 等諸費	146,367	148,287	△1,920	54,695		39,519

## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	10 需用費	2,099	消耗品費	276	
			燃料費	1,092	
			修繕料	731	
	11 役務費	19,391	通信運搬費	258	
			手数料	18,784	
			損害保険料	349	
	12 委託料	308	業務委託料	308	
	17 備品購入費	4,518	機械器具費	4,518	
	26 公課費	29			
156					
156	10 需用費	156	消耗品費	156	広報活動費 156

## 2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
2,922,731					
2,651,838					
752,198	18 負担金補助及び交付金	2,111,028	負担金	2,111,028	居宅介護サービス給付費 2,111,028
484,578	18 負担金補助及び交付金	1,359,960	負担金	1,359,960	地域密着型介護サービス給付費 1,359,960
1,294,684	18 負担金補助及び交付金	3,633,505	負担金	3,633,505	施設介護サービス給付費 3,633,505
120,378	18 負担金補助及び交付金	337,837	負担金	337,837	居宅介護サービス計画給付費 337,837
52,153					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 介護予防サービス給付費	110,721	115,489	△4,768	41,375		29,895
2目 地域密着型介護予防サービス給付費	7,452	5,741	1,711	2,785		2,012
3目 介護予防サービス計画給付費	28,194	27,057	1,137	10,535		7,612
3項 介護報酬審査支払手数料	6,630	6,456	174	2,478		1,790
1目 介護報酬審査支払手数料	6,630	6,456	174	2,478		1,790
4項 高額介護サービス等費	218,366	204,855	13,511	81,600		58,959
1目 高額介護サービス費	196,763	183,979	12,784	73,527		53,126
2目 高額介護予防サービス費	144	159	△15	54		39
3目 高額医療合算介護サービス費	21,419	20,677	742	8,004		5,783
4目 高額医療合算介護予防サービス費	40	40	0	15		11
5項 特定入所者介護サービス等費	251,496	289,908	△38,412	93,981		67,904
1目 特定入所者介護サービス費	251,378	289,816	△38,438	93,936		67,872
2目 特定入所者介護予防サービス費	118	92	26	45		32
6項 市町村特別給付費	48,960	48,960	0			

## 2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
39,451	18 負担金補助及び交付金	110,721	負担金	110,721	介護予防サービス給付費 110,721
2,655	18 負担金補助及び交付金	7,452	負担金	7,452	地域密着型介護予防サービス給付費 7,452
10,047	18 負担金補助及び交付金	28,194	負担金	28,194	介護予防サービス計画給付費 28,194
2,362					
2,362	12 委託料	6,630	診療報酬等審査 支払委託料	6,630	介護報酬審査及び支払手数料 6,630
77,807					
70,110	18 負担金補助及び交付金	196,763	負担金	196,763	高額介護サービス費給付費 196,763
51	18 負担金補助及び交付金	144	負担金	144	高額介護予防サービス費給付費 144
7,632	18 負担金補助及び交付金	21,419	負担金	21,419	高額医療合算介護サービス給付費 21,419
14	18 負担金補助及び交付金	40	負担金	40	高額医療合算介護予防サービス給付費 40
89,611					
89,570	18 負担金補助及び交付金	251,378	負担金	251,378	特定入所者介護サービス費 251,378
41	18 負担金補助及び交付金	118	負担金	118	特定入所者介護予防サービス費 118
48,960					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 市町村特別給付費	48,960	48,960	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 財政安定化基金 拠出金	1	1	0			
1項 財政安定化基金 拠出金	1	1	0			
1目 財政安定化基金 拠出金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 地域支援事業費	340,296	572,850	△232,554	151,645		138,015
1項 地域支援事業費	340,296	572,850	△232,554	151,645		138,015
1目 介護予防・日常生活支援総合事業費	278,838	270,139	8,699	118,827		123,203

## 2款 保険給付費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
48,960	18 負担金補助及び交付金	48,960	負担金	48,960	市町村特別給付費 48,960

## 3款 財政安定化基金拠出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	財政安定化基金拠出金 1

## 4款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
50,636					
50,636					
36,808	1 報 酬	13,598	会計年度任用職員報酬	13,598	一般介護予防事業費 2,356
	3 職員手当等	5,122	会計年度任用職員期末手当	2,833	介護予防・生活支援サービス事業費 275,314
			会計年度任用職員勤勉手当	2,289	高額介護予防サービス費 356
					高額医療合算介護予防サービス給付費 131
	4 共済費	3,524	雇用保険料	321	総合事業審査支払手数料
			社会保険料	3,203	
	7 報償費	918	報償金	918	681

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 包括的支援事業 ・ 任意事業費	61,458	302,711	△241,253	32,818		14,812



## 4款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	8 旅 費	250	費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	250	
	10 需用費	1, 283	消耗品費	635	
			燃料費	398	
			修繕料	250	
	11 役務費	256	通信運搬費	153	
			手数料	28	
			損害保険料	75	
	12 委託料	14, 776	業務委託料	4, 439	
			保守委託料	920	
			診療報酬等審査 支払委託料	681	
			訪問給食委託料	8, 736	
	13 使用料及び賃 借料	3, 005	機械等借上料	2, 985	
			権利使用料	20	
	18 負担金補助及 び交付金	236, 106	負担金	191, 630	
			補助金	44, 476	
13, 828	1 報 酬	232	非常勤職員報酬	232	職員人件費 24, 828
	2 給 料	12, 387	一般職給	12, 387	任意事業費 29, 851
	3 職員手当等	7, 492	扶養手当	78	認知症総合支援事業費
			地域手当	249	2, 205
			通勤手当	290	在宅医療・介護連携推進事業費
			時間外勤務手当	1, 689	643
			期末手当	2, 876	地域ケア会議推進事業費
			勤勉手当	2, 310	3, 931
	4 共済費	3, 638	職員共済費	3, 592	
			公務災害補償費	46	
	7 報償費	727	報償金	727	
	8 旅 費	32	普通旅費	32	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 保健福祉事業費	3	2	1			3
1項 保健福祉事業費	3	2	1			3
1目 保健福祉事業費	3	2	1			3

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6款 基金積立金	3,702	561	3,141			3,702
1項 基金積立金	3,702	561	3,141			3,702

## 4款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	10 需用費	1,477	消耗品費	506	
			燃料費	115	
			印刷製本費	441	
			光熱水費	365	
			修繕料	50	
	11 役務費	684	通信運搬費	438	
			手数料	228	
			損害保険料	18	
	12 委託料	28,910	業務委託料	28,498	
			保守委託料	412	
	18 負担金補助及び交付金	5,879	負担金	1,351	
			補助金	4,528	

## 5款 保健福祉事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	27 繰出金	3	介護保険高額サービス資金貸付 基金繰出金	3	介護保険高額サービス資金貸付 基金繰出金 3

## 6款 基金積立金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 介護保険財政調整基金積立金	3,702	561	3,141			3,702

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7款 諸支出金	47,755	3,202	44,553	171		923
1項 償還金及び還付加算金	4,201	3,201	1,000			
1目 第1号被保険者保険料還付金	4,200	3,200	1,000			
2目 償還金	1	1	0			
2項 延滞金加算金及び過料	1	1	0			
1目 延滞金	1	1	0			
3項 繰出金	43,553	0	43,553	171		923
1目 一般会計繰出金	43,553	0	43,553	171		923

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8款 予備費	5,000	5,000	0			
1項 予備費	5,000	5,000	0			
1目 予備費	5,000	5,000	0			

## 6款 基金積立金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	24 積立金	3,702	介護保険財政調整基金積立金	3,702	介護保険財政調整基金積立金 3,702

## 7款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
46,661					
4,201					
4,200	22 償還金利子及び割引料	4,200	還付金及び還付加算金	4,200	第1号被保険者保険料還付金 4,200
1	22 償還金利子及び割引料	1	償還金	1	償還金 1
1					
1	22 償還金利子及び割引料	1	延滞金	1	延滞金 1
42,459					
42,459	27 繰出金	43,553	一般会計繰出金	43,553	重層的支援体制整備事業繰出金 43,553

## 8款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,000					
5,000					
5,000	29 予備費	5,000			予備費 5,000



歳入歳出予算事項別明細書（介護サービス事業勘定）

1 総括  
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護予防サービス収入	14,537	14,690	△153
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	14,538	14,691	△153

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 地域支援事業費	7,581	8,290	△709
2 諸支出金	5,957	5,401	556
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	14,538	14,691	△153



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		7,581	
		5,956	1
		1,000	
		14,537	1

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 介護予防サービス収入	14,537	14,690	△ 153	
1 項 介護予防サービス収入	14,537	14,690	△ 153	
1 目 介護予防サービス収入	14,537	14,690	△ 153	1 介護予防サービス収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

## 1款 介護予防サービス収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
14,537			

## 2款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 地域支援事業費	7,581	8,290	△709			7,581
1項 地域支援事業費	7,581	8,290	△709			7,581
1目 介護予防事業費	7,581	8,290	△709			7,581

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 諸支出金	5,957	5,401	556			5,956
1項 繰出金	5,957	5,401	556			5,956
1目 一般会計繰出金	5,957	0	5,957			5,956
( 廃 目 ) 保険事業勘定繰 出金	0	5,401	△5,401			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 予備費	1,000	1,000	0			1,000
1項 予備費	1,000	1,000	0			1,000
1目 予備費	1,000	1,000	0			1,000

## 1款 地域支援事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	12 委託料	7,581	業務委託料	7,581	介護予防サービス計画作成費 7,581

## 2款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	27 繰出金	5,957	一般会計繰出金	5,957	一般会計繰出金 5,957

## 3款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	29 予備費	1,000			予備費 1,000

# 給 与 費 明 細 書 (保険事業勘定)

## 1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	106	13,510					13,510		13,510	
	計	106	13,510					13,510		13,510	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	116	13,550					13,550		13,550	
	計	116	13,550					13,550		13,550	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△ 10	△ 40					△ 40		△ 40	
	計	△ 10	△ 40					△ 40		△ 40	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(17) 3	44,451	13,600	24,017	82,068	15,248	97,316	
前 年 度	(18) 8	44,263	33,717	32,081	110,061	19,294	129,355	
比 較	(△1) △5	188	△ 20,117	△ 8,064	△ 27,993	△ 4,046	△ 32,039	

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	78	249			353		
	前年度	438		540		864		
	比 較	△ 360	249	△ 540		△ 511		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,689						11,968
	前年度	2,142					362	15,960
	比 較	△ 453					△ 362	△ 3,992
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	9,680						
	前年度	11,655		120				
	比 較	△ 1,975		△ 120				
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	4,103		
					前 年 度	4,233		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	12,387	7,492	19,879	3,638	23,517	
前 年 度	8	32,642	17,627	50,269	9,680	59,949	
比 較	△ 5	△ 20,255	△ 10,135	△ 30,390	△ 6,042	△ 36,432	

職員手当  
--



区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(17)	44,451	1,213	16,525	62,189	11,610	73,799	
前 年 度	(18)	44,263	1,075	14,454	59,792	9,614	69,406	
比 較	(△1)	188	138	2,071	2,397	1,996	4,393	

職員手当           等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)						
	本年度					63								
	前年度					63								
	比 較													
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)						
	本年度							9,092						
	前年度							8,589						
	比 較							503						
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)										
	本年度	7,370												
	前年度	5,802												
	比 較	1,568												
備 考	<div> <div>一般職職員一人当たり 給与費の状況</div> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>一人当たり給与費(千円)</td> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td>3,658</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>3,322</td> </tr> </table> </div>								区 分	一人当たり給与費(千円)	本 年 度	3,658	前 年 度	3,322
									区 分	一人当たり給与費(千円)				
									本 年 度	3,658				
									前 年 度	3,322				

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 20,117	給与改定に伴う増減分	225	給与改定の状況 給料の改定率 2.0%	
		昇給に伴う増加分	75	平均昇給率 0.6%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 1人 職員数
		その他の増減分	△ 20,417	昇格による増分 △ 386 会計間異動による増減分 △ 20,031 人事異動等による増減分 〔 〕	
職員 手当 等	△ 8,064	制度改正に伴う増減分	2,271	給与改定による増減 期末手当 608 勤勉手当 1,663	
		その他の増減分	△ 10,335	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 15 勤勉手当 12 会計間異動による増減分 △ 10,895 人事異動等による増減分 〔 地域手当等 〕 533	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,233	
	平 均 年 齢（歳）	51歳 0月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,943	
	平 均 年 齢（歳）	43歳 9月	

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	188,000			188,000		
大 学 卒	220,000			220,000		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級	1	33.4	2 級		
	4 級	1	33.3	1 級		
	3 級	1	33.3			
	2 級					
	1 級					
	再任用					
	計	3	100.0	計		
令和6年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級	1	14.3	3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	4	57.1	1 級		
	3 級	2	28.6			
	2 級					
	1 級					
	再任用					
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保健師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率（％）	2
支給対象職員（人）	3
国の指定基準に基づく支給率（％）	2

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率（％）				
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

債務負担行為で令和7年度（2025年度）以降にわたるものについての  
令和6年度（2024年度）末までの支出額又は支出額の見込及び  
令和7年度（2025年度）以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳（該当がある場合記入）			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
ひとり暮らし高齢者等家庭生活見守り事業業務委託料	114,000	4～6	46,577	7～8	67,423	38,936		15,507	12,980
高齢者福祉計画第10期介護保険事業計画策定委託料	8,000			8	8,000				8,000

地方債の令和5年度(2023年度)末における現在高並びに令和6年度  
(2024年度)末及び令和7年度(2025年度)末における現在高の見込に  
関する調書 (保険事業勘定)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還 見込額	
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金			1		1



# 診療所事業特別会計



## 令和7年度(2025年度)日光市診療所事業特別会計予算

令和7年度(2025年度)日光市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ187,749千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		36,315
	1 外来収入	36,315
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 県支出金		57,021
	1 県補助金	57,021
4 繰入金		65,971
	1 他会計繰入金	65,971
5 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
6 諸収入		3,042
	1 雑 入	3,042
7 市 債		23,300
	1 市 債	23,300
歳 入 合 計		187,749

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		140,523
	1 施設管理費	140,367
	2 研修研究費	156
2 医業費		28,551
	1 医業費	28,551
3 施設整備費		8,000
	1 施設整備費	8,000
4 公債費		5,674
	1 公債費	5,674
5 諸支出金		1
	1 償還金及び還付加算金	1
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		187,749

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療設備整備事業	3,700	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
医療施設整備事業	19,600			

# 予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	36,315	32,932	3,383
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 県支出金	57,021	54,426	2,595
4 繰入金	65,971	67,292	△1,321
5 繰越金	2,000	2,000	0
6 諸収入	3,042	3,039	3
7 市債	23,300	6,000	17,300
歳入合計	187,749	165,789	21,960

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	140,523	122,046	18,477
2 医業費	28,551	32,167	△3,616
3 施設整備費	8,000	0	8,000
4 公債費	5,674	6,575	△901
5 諸支出金	1	1	0
6 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	187,749	165,789	21,960

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
48,286	11,600	32,048	48,589
8,735	3,700	7,409	8,707
	8,000		
			5,674
			1
			5,000
57,021	23,300	39,457	67,971

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 診療収入	36,315	32,932	3,383	
1 項 外来収入	36,315	32,932	3,383	
1 目 国民健康保険診療報酬収入	3,733	3,921	△ 188	1 現年度分
2 目 社会保険診療報酬収入	17,548	13,932	3,616	1 現年度分
3 目 後期高齢者医療保険診療報酬収入	7,920	8,760	△ 840	1 現年度分
4 目 一部負担金	4,633	4,465	168	1 現年度分
5 目 その他の診療収入	2,481	1,854	627	1 現年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 使用料及び手数料	100	100	0	
1 項 手数料	100	100	0	
1 目 診断書料	100	100	0	1 診断書料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 県支出金	57,021	54,426	2,595	
1 項 県補助金	57,021	54,426	2,595	
1 目 県補助金	57,021	54,426	2,595	1 診療所運営費補助金

## 1款 診療収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3,733			
17,548			
7,920			
4,633			
2,481			

## 2款 使用料及び手数料

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
100			

## 3款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
53,221	へき地診療所運営費 県補助金	51,194	
	小児救急医療施設運 営費県補助金	2,027	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
				2 診療所設備整備費補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰入金	65,971	67,292	△ 1,321	
1 項 他会計繰入金	65,971	67,292	△ 1,321	
1 目 一般会計繰入金	65,971	67,292	△ 1,321	1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 繰越金	2,000	2,000	0	
1 項 繰越金	2,000	2,000	0	
1 目 繰越金	2,000	2,000	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 諸収入	3,042	3,039	3	
1 項 雑 入	3,042	3,039	3	
1 目 雑 入	3,042	3,039	3	1 雑 入

## 3款 県支出金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3,800	医療施設等設備整備 事業費補助金	3,800	

## 4款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
65,971			

## 5款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
2,000			

## 6款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3,042	人生100年時代づ くり・地方創生ソフ ト事業費交付金	3,000	
	雑 入	42	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
7 款 市 債	23,300	6,000	17,300	
1 項 市 債	23,300	6,000	17,300	
1 目 医療設備整備事業債	3,700	6,000	△ 2,300	1 医療設備整備事業債
2 目 医療施設整備事業債	19,600	0	19,600	1 医療施設整備事業債



## 7款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
3, 700			
19, 600			

3 歳 出

[illegible]

## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
48,589					
48,537					
48,537	1 報 酬	25,961	非常勤職員報酬	360	職員人件費 31,443
			会計年度任用職員報酬	25,601	一般管理費 108,924
	2 給 料	12,636	一般職給	12,636	
	3 職員手当等	14,355	扶養手当	312	
			地域手当	962	
			初任給調整手当	4,251	
			通勤手当	305	
			単身赴任手当	360	
			特殊勤務手当	1,410	
			時間外勤務手当	24	
			管理職手当	362	
			期末手当	2,877	
			勤勉手当	2,213	
			寒冷地手当	99	
			児童手当	280	
			会計年度任用職員期末手当	498	
			会計年度任用職員勤勉手当	402	
	4 共済費	5,255	職員共済費	4,576	
			公務災害補償費	27	
			雇用保険料	113	
			社会保険料	539	
	7 報償費	127	報償金	127	
	8 旅 費	132	普通旅費	132	
	10 需用費	2,956	消耗品費	449	
			燃料費	350	



## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			光熱水費	1,080	
			修繕料	1,077	
	11 役務費	1,196	通信運搬費	519	
			手数料	216	
			火災保険料	132	
			損害保険料	329	
	12 委託料	7,486	業務委託料	4,375	
			設計監理委託料	200	
			保守委託料	2,082	
			施設維持管理委託料	261	
			廃棄物処理等委託料	568	
	13 使用料及び賃借料	639	土地借上料	358	
			機械等借上料	262	
			視聴料	19	
	14 工事請負費	9,080	改修工事請負費	8,640	
			設置工事請負費	440	
	17 備品購入費	2,817	機械器具費	2,817	
	18 負担金補助及び交付金	57,711	負担金	925	
			交付金	56,786	
	26 公課費	16			
52					
52	8 旅 費	66	普通旅費	66	研修研究費 156
	18 負担金補助及び交付金	90	負担金	90	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 医業費	28,551	32,167	△3,616	8,735	3,700	7,409
1項 医業費	28,551	32,167	△3,616	8,735	3,700	7,409
1目 医療用消耗機材 費	14,004	14,184	△180	3,922	3,700	922
2目 医療用材料費	14,111	17,547	△3,436	4,686		6,291
3目 医療用検査費	436	436	0	127		196

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 施設整備費	8,000	0	8,000		8,000	
1項 施設整備費	8,000	0	8,000		8,000	
1目 施設整備費	8,000	0	8,000		8,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 公債費	5,674	6,575	△901			
1項 公債費	5,674	6,575	△901			
1目 元 金	5,589	6,501	△912			
2目 利 子	85	74	11			

## 2款 医業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
8,707					
8,707					
5,460	10 需用費	2,180	医薬材料費	2,180	医療用消耗機材費 14,004
	17 備品購入費	11,824	機械器具費	24	
			施設器具費	11,800	
3,134	10 需用費	14,111	医薬材料費	14,111	医療用材料費 14,111
113	12 委託料	436	業務委託料	436	医療用検査費 436

## 3款 施設整備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	12 委託料	8,000	業務委託料	8,000	施設整備費 8,000

## 4款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,674					
5,674					
5,589	22 償還金利子及び割引料	5,589	償還金	5,589	元金償還金 5,589
85	22 償還金利子及び割引料	85	市債等利子	85	利子支払金 85

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5款 諸支出金	1	1	0			
1項 償還金及び還付 加算金	1	1	0			
1目 償還金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6款 予備費	5,000	5,000	0			
1項 予備費	5,000	5,000	0			
1目 予備費	5,000	5,000	0			



## 5款 諸支出金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	22 償還金利息及び割引料	1	償還金	1	償還金 1

## 6款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,000					
5,000					
5,000	29 予備費	5,000			予備費 5,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	360					360	360	
	計	1	360					360	360	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	360					360	360	
	計	1	360					360	360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

(1) 総括

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。

- 425 -

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	12,636	13,455	26,091	4,661	30,752	
前 年 度	3	12,201	12,234	24,435	4,656	29,091	
比 較		435	1,221	1,656	5	1,661	

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当  等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	312	962		4,251	305	360	1,410
	前年度	378	716		4,244	305		1,409
	比 較	△ 66	246		7			1
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	24					362	2,877
	前年度	26					362	2,672
	比 較	△ 2						205
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	2,213	99	280				
	前年度	2,033	89					
	比 較	180	10	280				
	備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分		一人当たり給与費(千円)
本 年 度						8,697		
前 年 度						8,145		

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(9)	25,601		900	26,501	594	27,095	
前 年 度	(9)	25,405		751	26,156	469	26,625	
比 較		196		149	345	125	470	

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当          等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度							498
	前年度							448
	比 較							50
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	402						
	前年度	303						
	比 較	99						
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分 一人当たり給与費(千円)			
					本 年 度 2,945			
					前 年 度 2,906			

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	435	給与改定に伴う増減分	435 給与改定の状況 給料の改定率 2.8%	
		昇給に伴う増加分	0 平均昇給率 0.0%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 0 人 職員数
		その他の増減分	0 昇格による増分 新陳代謝による増減分 会計間異動による増減分 人事異動等による増減分 〔 〕	
職員 手当 等	1,370	制度改正に伴う増減分	387 給与改定による増減 期末手当 192 勤勉手当 195	
		その他の増減分	983 昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 勤勉手当 人事異動等による増減分 〔 地域手当等 〕 983	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	医 療 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,700		381,900
	平 均 年 齢（歳）	60歳 0月		32歳 0月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,750		354,400
	平 均 年 齢（歳）	59歳 0月		30歳 0月

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	188,000			188,000		
大 学 卒	220,000			220,000		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	50.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
令和6年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級			3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	1	50.0	1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

( )内は、再任用短時間職員であり外書きです。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 保健師 看護師



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率（％）	2
支給対象職員数（人）	2
国の指定基準に基づく支給率（％）	2

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職	医 療 職	
給料総額に対する比率（％）	7.73		21.36	
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）	33.33		100	
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱手当、診療手当、往診手当、予防活動手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

地方債の令和5年度(2023年度)末における現在高並びに令和6年度  
(2024年度)末及び令和7年度(2025年度)末における現在高の見込に  
関する調書

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 現 在 高	令和6年度末 現在高見込額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還 見込額	
医療設備整備事業債	26,159	25,658	3,700	5,589	23,769
医療施設整備事業債		0	19,600		19,600
合 計	26,159	25,658	23,300	5,589	43,369



# 温泉事業特別会計



## 令和7年度(2025年度)日光市温泉事業特別会計予算

令和7年度(2025年度)日光市の温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,905千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 温泉事業収入		41,476
	1 使用料及び手数料	41,476
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		49,426
	1 他会計繰入金	49,425
	2 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		90,905

## 歳 出

款	項	金 額
1 施設事業費		85,905
	1 温泉総務費	5,009
	2 施設管理費	80,896
2 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		90,905



# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 温泉事業収入	41,476	41,623	△147
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	49,426	46,855	2,571
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	90,905	88,481	2,424

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 施設事業費	85,905	83,481	2,424
2 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	90,905	88,481	2,424

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		41,477	44,428
			5,000
		41,477	49,428

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 温泉事業収入	41,476	41,623	△ 147	
1 項 使用料及び手数料	41,476	41,623	△ 147	
1 目 川俣温泉使用料	4,873	4,936	△ 63	1 現年度分
				2 過年度分
				3 施設使用料
2 目 川俣湖温泉使用料	6,029	5,826	203	1 現年度分
				2 過年度分
3 目 日向温泉使用料	12,240	12,355	△ 115	1 現年度分
				2 過年度分
4 目 日蔭温泉使用料	4,284	4,573	△ 289	1 現年度分
				2 過年度分
5 目 西川温泉使用料	5,964	6,025	△ 61	1 現年度分
				2 過年度分
6 目 湯西川下地区温泉使用料	8,086	7,908	178	1 現年度分
				2 過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 財産収入	1	1	0	
1 項 財産運用収入	1	1	0	
1 目 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	49,426	46,855	2,571	

## 1款 温泉事業収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
4,844			
20			
9			
5,989			
40			
11,975			
265			
4,034	現年度分	3,991	
	温泉スタンド分	43	
250			
5,861			
103			
8,023			
63			

## 2款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1	温泉給湯事業基金利子	1	

## 3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 項 他会計繰入金	49,425	46,854	2,571	
1 目 一般会計繰入金	49,425	46,854	2,571	1 一般会計繰入金
2 項 基金繰入金	1	1	0	
1 目 温泉給湯事業基金繰入金	1	1	0	1 温泉給湯事業基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸収入	1	1	0	
1 項 雑 入	1	1	0	
1 目 雑 入	1	1	0	1 消費税還付金



## 3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
49,425			
1			

## 4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

## 5款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 施設事業費	85,905	83,481	2,424			41,477
1項 温泉総務費	5,009	4,952	57			1
1目 温泉総務費	5,009	4,952	57			1
2項 施設管理費	80,896	78,529	2,367			41,476
1目 施設維持管理費	80,896	78,529	2,367			41,476

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 予備費	5,000	5,000	0			
1項 予備費	5,000	5,000	0			
1目 予備費	5,000	5,000	0			

## 1款 施設事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
44,428					
5,008					
5,008	10 需用費	407	消耗品費	56	一般管理費 5,008
			燃料費	221	温泉給湯事業基金積立金 1
			修繕料	130	
	11 役務費	104	手数料	73	
			損害保険料	31	
	12 委託料	3,675	業務委託料	2,305	
			施設維持管理委託料	1,370	
	17 備品購入費	515	施設器具費	515	
	24 積立金	1	温泉給湯事業基金積立金	1	
	26 公課費	307			
39,420					
39,420	10 需用費	78,619	燃料費	35,139	川俣温泉費 4,661
			光熱水費	33,480	川俣湖温泉費 11,912
			修繕料	10,000	日向温泉費 29,342
	11 役務費	18	火災保険料	18	日蔭温泉費 7,428
	13 使用料及び賃借料	2,259	土地借上料	259	西川温泉費 12,151
			権利使用料	2,000	湯西川下地区温泉費 5,402
					施設修繕費 10,000

## 2款 予備費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
5,000					
5,000					
5,000	29 予備費	5,000			予備費 5,000



# 銅山観光事業特別会計



## 令和7年度(2025年度)日光市銅山観光事業特別会計予算

令和7年度(2024年度)日光市の銅山観光事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ247,710千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		71,049
	1 観光事業収入	71,049
2 財産収入		51
	1 財産運用収入	51
3 繰入金		8,045
	1 他会計繰入金	226
	2 基金繰入金	7,819
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		1,565
	1 諸収入	1,565
6 市 債		166,000
	1 市 債	166,000
歳 入 合 計		247,710

## 歳 出

款	項	金 額
1 観光事業費		242,206
	1 観光費	242,206
2 公債費		452
	1 公債費	452
3 諸支出金		52
	1 繰出金	1
	2 基金積立金	51
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		247,710



第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
銅山観光整備事業	166,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内  (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし、市財 政の都合により、 据置期間及び償 還期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利債に 借り換えること ができる。



# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	71,049	66,965	4,084
2 財産収入	51	38	13
3 繰入金	8,045	16,545	△8,500
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	1,565	1,328	237
6 市債	166,000	62,500	103,500
歳入合計	247,710	148,376	99,334

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 観光事業費	242, 206	143, 072	99, 134
2 公債費	452	265	187
3 諸支出金	52	39	13
4 予備費	5, 000	5, 000	0
歳 出 合 計	247, 710	148, 376	99, 334

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	166,000		76,206
			452
		51	1
			5,000
	166,000	51	81,659

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 事業収入	71,049	66,965	4,084	
1 項 観光事業収入	71,049	66,965	4,084	
1 目 観光事業収入	71,049	66,965	4,084	1 入坑料
				2 施設使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 財産収入	51	38	13	
1 項 財産運用収入	51	38	13	
1 目 利子及び配当金	51	38	13	1 利子及び配当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰入金	8,045	16,545	△ 8,500	
1 項 他会計繰入金	226	133	93	
1 目 一般会計繰入金	226	133	93	1 一般会計繰入金
2 項 基金繰入金	7,819	16,412	△ 8,593	
1 目 基金繰入金	7,819	16,412	△ 8,593	1 銅山観光事業財政調整 基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 繰越金	1,000	1,000	0	
1 項 繰越金	1,000	1,000	0	
1 目 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金



## 1款 事業収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
70,600			
449			

## 2款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
51	銅山観光事業財政調整基金利子	51	

## 3款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
226			
7,819			

## 4款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,000	前年度繰越金	1,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
5 款 諸收入	1,565	1,328	237	
1 項 諸收入	1,565	1,328	237	
1 目 雑 入	1,565	1,328	237	1 雑 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
6 款 市 債	166,000	62,500	103,500	
1 項 市 債	166,000	62,500	103,500	
1 目 銅山観光整備事業債	166,000	62,500	103,500	1 銅山観光整備事業債

## 5款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1,565	雑 入	424	
	施設使用光熱水費等 負担金	1,140	
	施設使用光熱水費等 負担金（滞納繰越分 ）	1	

## 6款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
166,000			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 観光事業費	242, 206	143, 072	99, 134		166, 000	
1項 観光費	242, 206	143, 072	99, 134		166, 000	
1目 管理費	65, 216	69, 797	△4, 581			

## 1款 観光事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
76, 206					
76, 206					
65, 216	1 報 酬	9, 245	会計年度任用職員報酬	8, 590	職員人件費 14, 735
			会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当相当分）	77	一般管理費 50, 481
			会計年度任用職員報酬（休日勤務手当相当分）	578	
	2 給 料	20, 491	一般職給	7, 713	
			会計年度任用職員給	12, 778	
	3 職員手当等	13, 424	扶養手当	36	
			地域手当	163	
			住居手当	186	
			通勤手当	239	
			時間外勤務手当	178	
			管理職手当	362	
			期末手当	1, 554	
			勤勉手当	1, 210	
			会計年度任用職員通勤手当	178	
			会計年度任用職員時間外勤務手当	211	
			会計年度任用職員休日勤務手当	1, 058	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

## 1款 観光事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
			会計年度任用職員 期末手当	4,452	
			会計年度任用職員 勤勉手当	3,597	
	4 共済費	7,255	職員共済費	2,286	
			公務災害補償費	16	
			労災保険料	83	
			雇用保険料	623	
			社会保険料	4,247	
	8 旅 費	118	普通旅費	53	
			費用弁償（会計 年度任用職員通 勤手当）	65	
	10 需用費	6,652	消耗品費	910	
			燃料費	523	
			印刷製本費	1,437	
			光熱水費	3,782	
	11 役務費	3,699	通信運搬費	773	
			広告料	244	
			手数料	2,205	
			火災保険料	447	
			損害保険料	30	
	12 委託料	2,273	業務委託料	1,422	
			施設維持管理委 託料	851	
	13 使用料及び賃 借料	167	機械等借上料	8	
			物品借上料	124	
			視聴料	14	
			権利使用料	3	
			有料道路通行料	18	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2目 業務費	176,990	73,275	103,715		166,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 公債費	452	265	187			
1項 公債費	452	265	187			
1目 利 子	452	265	187			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 諸支出金	52	39	13			51
1項 繰出金	1	1	0			



## 1款 観光事業費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	892	負担金	892	
	26 公課費	1,000			
10,990	10 需用費	2,403	消耗品費	303	業務費 176,990
			修繕料	2,100	
	12 委託料	21,693	測量・設計等委託料	15,348	
			設計監理委託料	1,950	
			施設維持管理委託料	4,395	
	14 工事請負費	152,844	整備工事請負費	72,056	
			改修工事請負費	15,400	
			解体工事請負費	65,388	
	15 原材料費	50	工事材料費	50	

## 2款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
452					
452					
452	22 償還金利子及び割引料	452	市債等利子	452	利子支払金 452

## 3款 諸支出金

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1目 繰出金	1	1	0			
2項 基金積立金	51	38	13			51
1目 銅山観光事業財政調整基金積立金	51	38	13			51

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 予備費	5,000	5,000	0			
1項 予備費	5,000	5,000	0			
1目 予備費	5,000	5,000	0			

## 3款 諸支出金

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源					
1	27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
	24 積立金	51	銅山観光事業特別会計財政調整基金積立金	51	銅山観光事業財政調整基金積立金 51

## 4款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源					
5,000					
5,000					
5,000	29 予備費	5,000			予備費 5,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) 2	9,310	20,491	13,424	43,225	7,255	50,480	
前 年 度	(12) 3	8,248	22,456	11,948	42,652	6,444	49,096	
比 較	(△1) △1	1,062	△ 1,965	1,476	573	811	1,384	

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当  等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)						
	本年度	36	163	186		417								
	前年度					343								
	比 較	36	163	186		74								
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)						
	本年度	389				1,058	362	6,006						
	前年度	429				926	362	5,810						
	比 較	△ 40				132		196						
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)										
	本年度	4,807												
	前年度	4,078												
	比 較	729												
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				<table><tr><td>区 分</td><td>一人当たり給与費(千円)</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>3,325</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>2,843</td></tr></table>				区 分	一人当たり給与費(千円)	本 年 度	3,325	前 年 度	2,843
区 分	一人当たり給与費(千円)													
本 年 度	3,325													
前 年 度	2,843													

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	7,713	3,928	11,641	2,302	13,943	
前 年 度	3	10,315	3,951	14,266	2,921	17,187	
比 較	△ 1	△ 2,602	△ 23	△ 2,625	△ 619	△ 3,244	

職員手当           等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	36	163	186		239		
	前年度					203		
	比 較	36	163	186		36		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	178					362	1,554
	前年度	245					362	1,783
	比 較	△ 67						△ 229
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	1,210						
	前年度	1,358						
	比 較	△ 148						
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分		一人当たり給与費(千円)	
本 年 度					5,821			
前 年 度					4,755			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11)	9,310	12,778	9,496	31,584	4,953	36,537	
前 年 度	(12)	8,248	12,141	7,997	28,386	3,523	31,909	
比 較	(△1)	1,062	637	1,499	3,198	1,430	4,628	

( )内は、短時間勤務職員であり外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度					178		
	前年度					140		
	比 較					38		
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	211				1,058		4,452
	前年度	184				926		4,027
	比 較	27				132		425
	区 分	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	3,597						
	前年度	2,720						
	比 較	877						
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況				区 分	一人当たり給与費(千円)		
					本 年 度	2,871		
					前 年 度	2,366		

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 1,965	給与改定に伴う増減分	94 給与改定の状況 給料の改定率 1.28%	
		昇給に伴う増加分	12 平均昇給率 0.3%	(昇給期) (職員数) 昇給 1月 1人 職員数
		その他の増減分	△ 2,071 昇格による増分 新陳代謝による増減分 会計間異動による増減分 人事異動等による増減分 〔 〕 △ 2,071	
職員 手当 等	1,476	制度改正に伴う増減分	801 給与改定による増減分 期末手当 134 勤勉手当 667	
		その他の増減分	675 昇給・昇格に伴うはね返り増減分 期末手当 2 勤勉手当 2 時間外勤務手当の増減分 10 人事異動等による増減分 〔 地域手当等 〕 661	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職		
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,100		
	平 均 年 齢（歳）	58歳 5月		
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	279,533		
	平 均 年 齢（歳）	59歳 3月		

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職			国 の 制 度		
				行政職(一) 一般職		
高 校 卒	188,000			188,000		
大 学 卒	220,000			220,000		



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級	1	50.0	3 級		
	5 級			2 級		
	4 級			1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
令和6年1月1日現在	8 級			5 級		
	7 級			4 級		
	6 級	1	33.3	3 級		
	5 級			2 級		
	4 級			1 級		
	3 級					
	2 級					
	1 級					
	再任用	2	66.7			
	計	3	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率です。

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 （月分）	25年 勤続の者 （月分）	35年 勤続の者 （月分）	最 高 度 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率（％）	2
支給対象職員（人）	2
国の指定基準に基づく支給率（％）	2

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率（％）				
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離区分の細分化

継続費についての令和5年度（2023年度）末までの支出額、令和6年度（2024年度）支出額又は支出額の見込及び令和7年度（2025年度）以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

（単位：千円、％）

款	項	事業名	全体計画						令和5年度 末までの 支出額	令和6年度 末までの 支 出(見 込)額	令和7年度 支出予定 額	令和7年度 末までの 支出予定 額	令和8年度 以降支出 予定額	継続費 の総額 に對する 進捗 率
			年度	年度割	左の財源内訳			一般財源						
					特定財源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
1 観光事 業費	1 観光費	銅山観光整備 事業費	6	37,800		37,800				36,750		36,750		34.0
			7	70,200		70,200				71,250	71,250		66.0	
			計	108,000		108,000			36,750	71,250	108,000		100.0	

地方債の令和5年度(2023年度)末における現在高並びに令和6年度  
(2024年度)末及び令和7年度(2025年度)末における現在高の見込に  
関する調書

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 現 在 高	令和6年度末 現在高見込額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還 見込額	
足尾銅山観光債 整備事業債	15,800	101,500	166,000		267,500



# 公共用地先行取得事業特別会計





## 令和7年度(2025年度)日光市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和7年度(2025年度)日光市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		1
	1 財産売却収入	1
2 繰入金		1
	1 他会計繰入金	1
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑 入	1
5 市 債		1
	1 市 債	1
歳 入 合 計		5

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		1
	1 総務管理費	1
2 公共用地先行取得費		2
	1 公共用地先行取得費	2
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		5

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業	1	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1	1	0
2 繰入金	1	1	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
5 市債	1	1	0
歳入合計	5	5	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	1	1	0
2 公共用地先行取得費	2	2	0
3 公債費	1	1	0
4 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	5	5	0



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			1
	1		1
			1
			1
	1		4

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
1 款 財産収入	1	1	0	
1 項 財産売却収入	1	1	0	
1 目 不動産売却収入	1	1	0	1 不動産売却収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
2 款 繰入金	1	1	0	
1 項 他会計繰入金	1	1	0	
1 目 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
3 款 繰越金	1	1	0	
1 項 繰越金	1	1	0	
1 目 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				区 分
4 款 諸収入	1	1	0	
1 項 雑 入	1	1	0	
1 目 雑 入	1	1	0	1 雑 入

## 1款 財産収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

## 2款 繰入金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

## 3款 繰越金

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

## 4款 諸収入

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節
				區 分
5 款 市 債	1	1	0	
1 項 市 債	1	1	0	
1 目 公共用地先行取得債	1	1	0	1 公共用地先行取得債

## 5款 市 債

節			説 明
金 額	節の説明	金 額	
1	公共用地先行取得事業債	1	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1款 総務費	1	1	0			
1項 総務管理費	1	1	0			
1目 一般管理費	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2款 公共用地先行取得費	2	2	0		1	
1項 公共用地先行取得費	2	2	0		1	
1目 公共用地先行取得事業費	2	2	0		1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3款 公債費	1	1	0			
1項 公債費	1	1	0			
1目 利 子	1	1	0			

## 1款 総務費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1

## 2款 公共用地先行取得費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	12 委託料	1	測量・設計等委託料	1	公共用地先行取得事業費 2
	16 公有財産購入費	1	土地購入費	1	

## 3款 公債費

内 訳	節				説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	節の説明	金 額	
1					
1					
1	22 償還金利子及び割引料	1	市債等利子	1	利子支払金 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4款 予備費	1	1	0			
1項 予備費	1	1	0			
1目 予備費	1	1	0			



## 4款 予備費

内 訳	節				説 明
	区 分	金 額	節の説明	金 額	
一 般 財 源					
1					
1					
1	29 予備費	1			予備費 1

地方債の令和5年度(2023年度)末における現在高並びに令和6年度  
(2024年度)末及び令和7年度(2025年度)末における現在高の見込に  
関する調書

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 現 在 高	令和6年度末 現在高見込額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現在高見込額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公 共 用 地 先 行 債 取 得 事 業 債			1		1